

博士論文

学歴社会における高校部活の文化社会学的研究

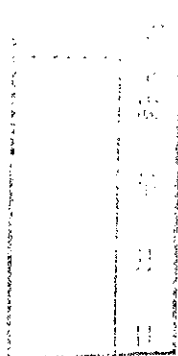
—「身体資本と社会移動」研究序説—

甲斐 健人

博士論文

学歴社会における高校部活の文化社会学的研究
—「身体資本と社会移動」研究序説—

甲斐健人



目 次

- 序章 「終わりなき拡張」の論理とスポーツ
 - 第1節 学歴社会における「階級」とスポーツ
 - 第2節 体育・スポーツ社会学領域における先行研究の検討
 - 第3節 本研究の課題
 - 第4節 用語の規定と事例の位置づけ

- 第1部 方法論的枠組みの検討
 - 第1章 学歴社会における高校運動部への社会学的視角
 - ―「戦略」としてのスポーツの可能性に向けて―
 - 序
 - 第1節 生徒文化論におけるパラダイム転換
 - 第2節 生徒文化と学校文化
 - 第3節 高校運動部員の「戦略」としてのスポーツ
 - 第4節 「身体資本」の「換算率」の「実証」に向けて
 - 第2章 「文化資本」としてのスポーツの山村の意味
 - ―「地域の教育力」論を經由して―
 - 序
 - 第1節 学校が創造する文化資本
 - 第2節 「地域の教育力」が創造する文化資本
 - 第3節 「地域の教育力」論が示す実証研究への指針
 - 第4節 過疎山村で「文化資本」としてのスポーツを考える

第Ⅱ部 高校運動部員の「身体資本」と「戦略」

第3章 高校ラグビー部員の「戦略」としてのスポーツ

—大都市近郊「進学校」の事例—

序

第1節 「実験校」と「進学校」

第2節 自主性の醸成と学校文化への批判

第3節 大学入試と「戦略」としての推薦制度

第4節 新しい「エリート」層の創出に向けて

第4章 「文化資本」としてのスキーと「地域の教育力」

—どんづまりの「むらの学校」の事例—

序

第1節 檜枝岐村の過疎問題

第2節 檜枝岐村における都市と山村

第3節 「文化資本」としてのスキーをめぐる地域と学校の連携

第4節 「山村の論理」を超えて

第5章 高校サッカー部員の「経歴」と社会的再生産

—大都市近郊「底辺校」の事例—

序

第1節 「名門校」から「底辺校」へ

第2節 サッカー部員と学校文化

第3節 サッカー部員の進路と社会的再生産

第4節 「拡張する社会」内での「抵抗」

結章

補論 北米における「スポーツと社会移動」研究

第1節 スポーツは社会的上昇の「経路」か？

第2節 下位文化の「発見」

第3節 日本における「スポーツと社会移動」研究へのインプリケーション

参考文献

謝辞

序章 「終わりなき拡張の論理」とスポーツ

第1節 学歴社会における「階級」とスポーツ

わが国は明治以降の近代化の結果、「豊かな社会」になったといわれている。「四等国」から「経済大国」「一等国」へと変化したともいわれる戦後50年の「復興」ぶりを思うとき（山田1993,p.7）、その実感はひしひしとつづる。

しかし一方で、東南アジア諸国からのまなざしを借りて日本の豊かさを疑問視する指摘がある（中村1989）。日本国内に目を向けても「自分には手の届かないより高価なプレゼントが常にある」「モノの壮大な階梯」の中に「ある種積極性をもって適応」していく結果として、モノを媒介してしか他人はもちろん自分さえも語りえない「〈モノ語り〉のひとびと」の出現を指摘する声もあがってきた（大平1990）。高度成長を直接とりあげ疑問を投げかける声もきこえる（鈴木・中道編1997）。

社会経済学者の佐伯（1993）は資本主義を「『欲望』にかたちをあたえ、そのフロンティアの拡張を方向づけ、その流れを整序するひとつの装置」（p.96）と把握した。すなわち、資本主義は「終わりなき拡張の論理」であり、「この『終わりなき発展』は、資本主義が生み出したというより、なかば、人間社会や文化に固有のものであり、少なくとも『近代社会』そのものが、こうした、無目的な発展の中にのめり込んでいった」という。しかも、「もし仮に、もう人間の物質的幸福が充分だということになったとしても、だからといって資本主義的拡張をストップすることができるなどとはだれも信じていない」（p.190）。

このような状況に対して氏は、「人間の幸福が物質的なものの増大によって高まるなどと、現代人はもう簡単に考えるわけにはいかない」（p.190）ともいう。そして、「『新しいもの』をめぐる常軌を逸した競争という近代の強迫観念から解放される可能性」（p.215）を「産業技術」に独占されていた「人間の未知なるものに対する想像力」（「欲望」）を「芸術、神話、科学、建築といった『文化』の領域」（p.215）、「文化的なイマジネーションの世界」（p.219）に向けること、換言すれば、「欲望を産業技術のフロンティアの奴隷にすることから解放」することに求めている。

ところで、理性的にはその問題性をわかっているはずの「自動車」（宇沢1974）「原子力発電所」（田中1990、桜井1995）などの問題を考えるとき、佐伯のいう文化面への「欲望の解放」では解決されない問題が見えてくる²¹¹。

解剖学者の養老（1996）は現代の日本社会を「脳化社会」「典型的な都市型社会」と表現し、「すべてを予測と統御のなかに」追い込み、「経済性のみを追った」と把握する（p.58）。そこには佐伯同様にどこまでも続く「進歩」への疑義が提出されている。

氏は脳化社会において根本的に排除されなくてはならないものは、「人間の自然性を強く示唆する」身体だという。氏によれば脳は「予測と統御を目的とする器官」であり、「それが社会を作り上げる」。社会は「予測と統御とが可能な方向」への移行を必然的にを行い、それを我々は「進歩」ととらえている。現代社会は「身体を『迂回してしまっている』」社会、「『人』の実体が消える」社会であり、抽象化され、果てしなく「進歩」を追及する社会である。このとき養老は「排除された自然」を回復する契機として「身体」に可能性を求めている。抽象的であるがゆえにどこまでも存在し続けようとする「脳」に

歯止めをかけるのは「身体」すなわち、抽象度を上げないことだという。

これらの議論で問われているのは、価値の一元化をもたらす社会ともいえるだろう。そこで重視される価値とは「進歩」「拡張」「経済性」「効率」などと表現される。「正統」とされる「型」から外れることを難しくし、マニュアルがなければ不安な人間を創り出そうとする^{#2)}。一元化へと進む社会は硬直化の兆しをみせる。このような社会への危惧を抱いた井上(1973)は、いち早く「あそび」の意義を論じている。

このような社会を支えると同時に、社会によってその存在を意味づけられ強化されてきたのが学歴主義といえよう。わが国は「社会の成員の評価、選抜、配分の基準」として「学校教育に関する個人の履歴」である学歴を重視する学歴主義が支配的な社会、すなわち学歴社会ともよばれている(天野1993)。学歴主義の浸透はわが国の近代化と密接にからんでおり、結果的に「都市-地方」「エリート-非エリート」という格差をもたらした^{#3)}。出身地域と獲得される学歴との間には人口規模が大きいほど学歴の平均値も高くなるというデータもあり(塚原他1990, p.134)、学歴を「都市的文化」と理解することもできるだろう。ここではこのような地理的格差と学校格差とが作り出す空間上の差異を「階級」と把握したい^{#4)}。その上で、都市的論理の果てしのない拡張に対して、何らかの歯止めはあるのかという問題に対して、養老に習い「からだ」という視点に注目する。経済合理性を追及する社会、学歴向上を追及する社会においてからだを駆使するスポーツ活動はその歯止めとなっているのであろうか^{#5)}。

学歴社会に対してスポーツがどうかかわったのかという大きな課題がある。本研究ではその中でも、近代の学歴社会を再生産する制度であり、結果として硬直化した社会を再生

産する制度である学校を対象を絞ろうと思う。また、「階級」格差と学校格差と結びつけて考察するために、同一学校内に多様な「階級」が存在しやすい義務教育機関を避ける。さらに、幅広い「階級」を捉えながら議論を展開するために、半数の生徒がもれ落ちる高等教育機関を避ける。従って、本研究においては「階級」を考慮して複数の高等学校を選定した上で、高校生の「課外スポーツの経歴」を対象を絞り、彼らの文化ならびに「階級」とのかかわりを明らかにしていく⁴⁶⁾。

第2節 体育・スポーツ社会学領域における先行研究の検討

さて、「階級」とスポーツがいかにかかわっているのか、という問題についてわが国の体育・スポーツ社会学はどのような解答を用意しうるのであろうか。以下、先行する諸研究として、スポーツと社会階級・階層に関する研究と「学歴社会と課外スポーツ」研究を検討していく。まず、わが国におけるスポーツと社会階級・階層に関する先行研究の成果を確認したい。

菅原、丸山を中心としたグループ（菅原他1987、丸山他1987,88,89,丸山1990）は、従来の「スポーツと社会階層」研究を「羅列的、皮相的な研究」（丸山他1988,p.19）と記し、社会学領域の「社会階層と社会移動全国調査」（SSM調査）の分析方法を取り入れ⁴⁷⁾、階層構造をより精緻に把握した上で、スポーツの大衆化を議論しようとした。一連の研究はわが国の広範にわたる社会階層とスポーツ参与の状況を把握しうるように、調査対象の代表性に工夫を加えながら進められている。しかしながらその過程において、地域性は捨象される結果になってしまう。

彼らの関心は一貫して社会階層、男女の違いによってスポーツ参与に差異がみられるのかという議論である。本研究で論じようとする、学歴社会もしくは「階級」にスポーツがどのような影響を及ぼしているかという点については、もしもスポーツが特定の階層と結びつくならば、その象徴力が社会的差異の拡大につながるのではないかと推測するにとどまっている。

これに対し山下（1991,95）はスポーツを階級の維持、変動とどうかかわるかという視点からとらえ、理論的に検討している。支配者層と被支配者層との間の重層的な関係を指摘したうえで、構造と主体との「閉塞」状況を打ち破るべく、スポーツの自律性へ注目する必要性を指摘している。しかしながら、氏の論考においては、わが国のスポーツに関する権力論について実証されてはいない。

わが国におけるスポーツと社会階層・階級に関する諸研究では、学歴社会においてスポーツ活動がどのようにかかわっているのかという問題に関する実証的な研究はなされていなかった²⁸⁾。次に、「学歴社会と課外スポーツ」研究に目を向け、その成果の検討を行いたい。

菅原（1977）によれば、体育・スポーツ社会学の領域において「学歴社会と課外スポーツ」に関する研究は古くから関心を持たれていたことがわかる²⁹⁾。日本体育学会研究部が行った受験生活が生徒の生活に及ぼす影響に関する共同研究の結果を松井他が1960年に報告している。この中で受験生活がクラブ活動に及ぼす影響についても扱われており、参加率、勉強とクラブ活動の両立に関する意識などについて報告されている。その後、桑野他（1965）横山（1968）飯田（1978）犬飼（1980）も受験準備がスポーツ活動へ及ぼす影響

を問題にした。受験の時期が近づくほどスポーツ活動への参加率が低下すること、進学校ほど参加率が低いとはいえないことなどが指摘されている。

杉山（1957）は「全生徒に合理的なスポーツの練習に参加させること」を「学校体育の目指すところ」と把握し、生徒がスポーツに参加するために障害となる要因について論じた。その結果、多くの生徒がスポーツを行いたいと考えてはいるが、実施できないでいることが指摘され、その主要な理由の一つに「学業と両立しない」ことがあげられている。同様に、スポーツ活動への参加を妨げる問題点として両立に関する意識に言及した研究には荒井（1983）海老原（1988）青木（1989,90）がある^{註10）}。それらは学業と部活動への参加とが両立しないという意識を持った退部者、退部希望者、未加入者などが存在していることを明らかにしている。また、江刺（1982）は小学生、中学生、高校生、大学生を対象にスポーツ活動における性差を問題にしているが、高校生においてのみ両立に関する意識に男女差があり、男子生徒のほうが両立しないと考えていることを指摘した。

両立に関する意識調査ではなく進路結果を分析したのは榎木（1972）である。氏は運動部活動への参加の重要性を認めただけで、両立が不可能であるのか否かについて一高校の5年間の運動部員と非運動部員の進路結果を比較、検討した結果、学業と運動部活動は両立可能と結論した。

その他、一部の人間にとっては運動部活動の経験がその後の進路の獲得に役立つことを指摘する研究も見られる（川辺1974、藤原1976）。運動部活動の経験が学歴獲得や社会的地位の形成の妨げになるか否かという議論を超えて、むしろそれらを促進する要因となりうるのではないかという視点からの立論である。

以上の諸研究は、学業（ひいては社会的地位の形成）を妨げない範囲内でスポーツ活動がどこまで実施できるかについて議論してきたと理解できよう。

嘉戸・内山（1982）は学校格差が生み出されることの問題性に注目している。彼らは偏差値下位校の生徒は上位校の生徒に比べて劣等感をもちやすく、それが高校生活にかなりの影響を及ぼすとみなしている。このとき、嘉戸・内山はその劣等感を拭い去る可能性を体育・スポーツ活動に求めている。加えて、もし体育・スポーツ活動においても下位校が低調ならば、下位校の生徒は「きわめて面白味のない」高校生活を送ることになると予想し、学力に格差のある高校間での体育・スポーツ活動の差異に注目した。結果として、学校格差によって高校生の運動部活動や高校生活全般にわたる差異が存在することが明らかにされている。

嘉戸・内山の研究は学校文化を射程に捉えうる貴重な研究である。しかしながら、そこでの議論は体育・スポーツの行われ方についての議論にとどまり、学校格差や学校文化といった本質的議論へと進むことがなかった。また、体育・スポーツ活動は学校格差が生み出す問題を解消することによって学校のシステムを維持する存在として理解されている。

これらの研究では、いずれも既存の学校システムを前提として、スポーツの役割・機能（特に正機能）について議論してきたといえよう。ここでは、受験などがスポーツ活動に及ぼす影響もしくはスポーツ活動が受験などに及ぼす影響に関する議論にとどまり、学校教育や受験システムには議論が及んでいない。

さて、体育・スポーツと学校教育全体について論じようとするとき、鈴村（1991）、岡崎（1991）の主張が注目される。鈴村は中学校における運動部活動の「加熱」が生徒の学

力の形成などに及ぼす悪影響と、スポーツ推薦制度の弊害を指摘し、背後に存在する「運動面で名前を売ろう」とする市の教育政策を批判している。鈴村の捉えた生徒像は「勉強、偏差値が大きな尺度」となっている社会で「異常な部活動」によって翻弄されるものである。

岡崎は「学校『現場』という個別具体的な現実と社会全体の流れを作り出す『政治・政策』との密接な関連を、明らかにする」目的で体育の「権力装置としての道具性」を明らかにしようとした。学校教育、学校体育の存在そのものを問おうとする姿勢や、「現場」に基づいた研究の必要性を説く岡崎の主張は、これまでの体育社会学研究にはほとんど見られない貴重なものである。しかしながら、氏の描く児童・生徒は、学校教育行政や教師の権力に最終的には包含されてしまう存在である。換言すれば、岡崎は拡張する社会に巻き込まれ、主体を失う人間像を描いてきた。

従来の「学歴社会と課外スポーツ」に関する研究は⁵¹¹⁾、高校運動部員を主体的に文化を獲得、創造していく存在として捉えることなく、学校文化、さらには「構造」との関連の中で論じようとする研究がなかったのではないか、という反省に思い至る。わずかに、学校を管理教育の機関とみなし、体育がその中心的役割を果たしているという主張は存在しているが、そこでは生徒の主体的側面は学校体制に押し潰されてしまっている。

わが国における先行研究を検討した。その結果、わが国の「階級」とスポーツがどのようにかかわっているのかという課題に対して実証的なアプローチはなされていないことが明らかになった。

第3節 本研究の目的

以上のような現実的、理論的課題性をふまえて、本研究は以下の二つの目的をもつ。①学歴社会における高校運動部員の「課外スポーツの経歴」を分析するための研究方法を提示し、具体的課題を提示する。②それらにしたがって、わが国の高校運動部員の課外スポーツの「経歴」と学歴社会とのかかわりについて明らかにする。

第1部においては本研究の方法論的枠組みを求めて、理論的な考察がなされる。「課外スポーツの経歴」と「階級」との関係を論じるとき、個人を支える下位集団、下位文化が個人の行動に影響を及ぼすと考える（補論参照）。わが国においては、地域性は下位文化を形成する要因の一つである。本研究では、学歴主義の浸透を地域格差、学校格差を射程にとらえつつ論じていこうとする。まず、「都市文化」内部での「学歴主義」の浸透に対する歯止めにはスポーツがなりうるのかという課題にアプローチする。

さらに、地方の学歴主義化を地方への「都市文化」の浸透と把握するとき、果たしてわが国全土の都市化に対する歯止めとして「身体資本」をとらえることが可能なのか、という課題に対して、「どんづまり」（松村1993a, p.27）ともいいうる過疎山村からアプローチする。

第1章ではひとまず地域性にはふれず、学歴社会における高校運動部員の文化をどのように把握すれば良いのか、その社会学的方法を求めて、隣接する領域である教育社会学における生徒文化論、学校文化論を検討する。

P.ブルデューの文化資本論を援用し考察が進められることになる。

第2章では、第1章の考察をふまえ、地域が生み出す「身体資本」を実証的に論じるた

めの指針を整理する。社会教育学、教育社会学領域の「地域の教育力」論の検討を中心とした考察が行われる。

第Ⅱ部においては第Ⅰ部における検討に基づき、①大都市近郊に位置する「進学校」ラグビー部員（第3章）、②過疎山村が生み出したスキー選手（第4章）、③大都市近郊に位置する「底辺校」サッカー部員（第5章）、に注目し事例研究を行う。

結果的に、彼らの文化とその「スポーツの経歴」がもたらす効果—「身体資本」の「換算率」（松村1995）—を実証することになる。

補論では、北米の「スポーツと社会移動」研究が社会空間上を移動する個人を理解するためにはその背景にある下位文化の把握に努める必要があるという理解に到達していることが指摘されるであろう。

本研究においては、学歴社会における「階級」格差を地理的格差と社会的経済的格差の2側面から把握する。その背後には個人の行動に影響を及ぼす下位文化が存在しており、この文化に言及してはじめて学歴社会と「スポーツの経歴」の関係が明らかにされるであろう。本研究が文化社会学的研究と称する所以である。

第4節 用語の規定と事例の位置づけ

用語の規定

本節では以下の考察を進めるにあたり、本研究において重要な概念である「階級」および「身体資本」について整理しておく。

本研究においては「階級」すなわち社会空間内における社会集団を分類する原理として

経済的社会的側面もさることながら、文化的側面も看過してはならないと考える。既に前節において「階級」格差を地理的格差と社会的経済的格差の2側面から把握すると記した。なぜならば、わが国において学歴主義の浸透と密接に結びついて生み出された文化的格差を「都市—地方」「エリート—非エリート」という側面から把握することが可能であると同時に重要であると考えからである。社会的地位の上昇、地方から中央へという価値の一元化を再考する際に、経済的格差以上に文化的格差に注目せざるをえないのではないだろうか。

このように考えるとき、生産手段の所有、非所有という基準にもとづいた階級理解ではなく、経済資本ならびに文化資本を社会空間内における差異化の原理（1990b, p.70）と把握するブルデュー理論が有効であろう。ブルデューは階級を実体化することは危険であると明言し、関係的な概念として把握する。社会的空間に位置づけられた各階級間には象徴的な権力作用が働くとみなすことができる。

「身体資本」についてはブルデューの文化資本概念ならびにそれを援用したShilling（1993, pp.127-149）、松村（1995）を参照している。本研究では身体資本をスポーツによって身体化された文化資本と考える。特定の文化が、ある共通項をもった行為者の集合であり、相対的に自律している「場」において正統と認定されることによって文化資本としての価値を付加される。その資本は経済資本や社会関係資本に転換され、その所有者に利益をもたらす。所有する資本が場（=当該社会）において正統であればあるほど身体資本と他の資本との間の換算レートは高まり、資本の所有者にもたらされる利益も大きくなる。資本の正統性を巡って闘争が行われている場の変容は正統性の変容に結びつき、一定の身

体に付与された価値は時間がたつとともに変化する可能性をもっている。

身体資本の生産や他の資本への転換に関する特徴に言及しておく。まず、身体資本は直接、伝達されたり相続されるものではない。次に、身体資本は個人の許容力を越えて蓄積されることはない。すなわち、その所有者の死とともに消滅する。第三に、経済的商品を購入するようには購入できない。どんなに身体資本を獲得しやすい状況が整えられていても、ある人が実際に身体資本を獲得できるか否かは保証されていない。第四に、たとえ個人が特定の身体形式を獲得したとしても、それが身体資本として認定されない可能性が常につきまとう。第五に、身体資本の転換についてその換算レートが保証されていない。学歴という正統的文化資本は経済資本と比較するとより隠蔽された資本である。しかし、身体資本は学歴資本と比較してもなお、より隠蔽された資本であり、「危険度」も高い資本である。身体のありようには個人の「階級」が刻印されると考えられるため、身体資本はより隠蔽度の高い社会的再生産に結びつく可能性を包含している。

「課外スポーツの経歴」は正統的文化資本を認定する機関である学校が認定する資格であり、身体資本の中では正統的な資本といえよう。さらに、所有者の競技成績や部活動における位置（キャプテン、レギュラーなど）によって正統性の度合いは変化する。

ところで「課外スポーツの経歴」が保証しているかのような思える運動能力が実際に身体資本として機能しているとは限らない。すなわち、プロスポーツ選手など身体能力（パワー、敏捷性など）が資本として効果をもたらすケースは身体資本の特殊な場合とみなすことができる。また、個人の話し方や食べ方、食事の好みや仕事の内容と関連した身体の変容（例えば、農民の手に刻まれた特徴）などと比較すると、「課外スポーツの経歴」に伴

う身体的特徴は短時間で変化してしまう可能性も高い。進路獲得の機会に「課外スポーツの経歴」が評価され進学や就職が可能になったとしても、その多くの場合は資本獲得に費やされた時間が象徴する文化が評価されたのであって、この意味ではこの資本は象徴的な資本と捉えることができる。

事例の位置づけ

本研究で対象とした事例は学歴社会と密接に絡み合っている文化的格差を考慮しつつ身体資本の換算率を明らかにするために選択された。既に記したとおり、本研究においては文化的格差を地理的格差と学校格差に基づき論じようとする。

わが国において学歴主義の圧力を相対的に強く受けている時期の一つに高校時代があるだろう。中学卒業の時点での選抜を経験した高校生たちは卒業後の進路を巡って再び学歴主義と対面する。それは大学進学希望者のみに限定されるのではなく就職希望者についても例外ではない。それぞれの生徒が自らが通う学校が文化的格差（特に学校格差）内におかれた位置を意識しつつ高校生活を送り、進路選択の場面ではより意識する人が多いであろう。

第3章では、大学進学希望者にとっての身体資本に注目し、身体資本が象徴するであろう背後にある文化を論じるとともに身体資本の経済資本、文化資本への換算率を明らかにする。具体的には大都市近郊に位置する「進学校」ラグビー部を事例として考察する。ラグビーに注目する理由は、高校ラグビーの大会運営システムがサッカーと並んで高校生に最終学年の2学期終了後まで部活動参加を可能にしているからである（すなわち、進路獲

得準備期間と重なる期間が相対的に長い)。

第4章では、文化的格差の中でも地理的格差に焦点を当てようとする。高校生が保持する身体資本(スポーツによって獲得された身体資本)の換算率に地理的格差に基づく文化的格差が影響を及ぼすか否かを明らかにすべく、都市とはまさしく対称に位置する過疎山村出身者の身体資本の換算率を検討する。福島県檜枝岐村出身者のスキーヤーを対象として取り上げる。スキーに注目する理由は、彼らの過疎山村出身という地理的特性を生かすことによって、彼らが正統的な身体資本を獲得する可能性が拡がるために、過疎山村における正統的身体資本の換算率を議論することが可能になるからである。学校教育の継続さえも村の支援なくしては不可能であった同村の教育事情は、学校システムとともに村のシステムをも同時に把握する必要を迫ってくる。この点はスキー指導も同様である。そのため本章ではどんづまりの「むらの学校」という表現を用いる。

第5章では、文化的格差における学校格差に焦点を当てようとする。地理的には大都市近郊へ視点を戻し「進学校」との相違を考察しやすいようにする。学校格差の背後に見え隠れする高校生の文化が描かれることで、正統的身体資本を獲得しにくい「底辺校」サッカー部員の姿が描かれるであろう。サッカーに注目する理由は、ラグビー同様に大会運営上、高校生の部活動参加が長期間保証されていることと、部活動の存続が危ぶまれやすい状況にある「底辺校」においても現実的に部活動が実施されているからである。

ここで学歴主義との関係で各事例の相対的な位置を再度確認しておきたい。学歴主義が生み出した二つの文化的格差(「エリート-非エリート」「都市-地方」)において、第3章の事例は、「進学校」ラグビー部員の身体資本が都市のエリートとしての生活に結び

つきやすく、彼らの生き方が学歴主義に最も近いことが示される。いわば学歴主義内部で「抵抗」する人々（「新しいエリート」）の姿が描き出されるであろう。この事例と比較されるべき事例として第4章、第5章の事例が位置づけられる。第4章の事例は、身体資本の転換に関する限界が地理的格差との関係から論じられる。しかしそこには地理的格差に由来する文化的格差を補填する身体資本のはたらきがみえてくるであろう。第5章の事例は、学校格差と結びついた身体資本の正統性における差異及びその転換の限界が論じられる。自らの生育過程で身につけた文化の導きによって文化資本、身体資本ともに正統から距離を作る結果に結びつきやすい「底辺校」サッカー部員の姿が見えてくるであろう。

最後に、事例の限界を確認しておく。課外スポーツの経歴を獲得できる人々は少なくとも自らが所有する時間を即時的な経済活動に提供しなくても生活できる人々である。その意味で、本研究では少なくとも最低限度の経済資本（を提供する社会関係資本）は保証された人々を対象にしている。また、同一学校内部の異なる運動部を対象にした調査を実施することはできなかった。スポーツ種目間の資本としての正統性の差異については興味深い課題と思われるが、本研究においては論じられていない。

注

1) 以下のブルデューの指摘は示唆的である。

「教会であれ軍隊であれ正統であれ産業企業であれ、組織体というものの大部分が、身体的規律をあれほど重要視するのは、服従とは、大部分、信仰であるという事情、そして信仰とは、精神がノーといっている場合でさえも、身体が同意するところのもので

あるという事情のせいなのです」(ブルデュー1988a,p.289)。

2) 鎌田(1986)が記す教育の世界はその典型的な例と捉えることができるだろう。

3) 「都市-地方」「エリート-非エリート」と単純に二項対立的な実体としてとらえてはならないだろう。ここでは論述の都合上、このような表記をする。

4) ブルデュー(1988a,p.204)によれば社会階級は、あくまでも研究者が分析の必要上用いる概念であり、実体化してとらえることは危険である。象徴的暴力につながる可能性もある。

社会階層研究において地域性を考慮しない場合は、あたかもわが国全土が都市文化で均質化されているという前提にたっているのではないかと思われる。ブルデューが各階級内部においてもパリ出身者と地方出身者との間に差異を見つけ出している点は重要である。この点、ブルデューのアイデアをわが国で実証しようとした宮島他(1991)においては地域性は欠落してしまっている。

5) 身体を現代社会において資本に残された最後のフロンティアと捉える論考も一定の説得力を持つ(平野1994)。だからこそ、今日の社会においてスポーツ、身体がどの様に位置づくのかに関する「実証」的研究が必要とされていると筆者は考える。

6) 本研究では、中学卒業直後に就職した人について論じることはできなかった。

7) 「社会階層と社会移動全国調査」は1955年以降、10年毎に実施されている。1985年調査に関しては直井・盛山編(1990)などに詳しい。

8) その他に、藤原(1976,79,81)の試みがあるが調査方法的問題がみられると同時に、調査結果について推論を重ねるにとどまり、実証的な成果の積み重ねはみられない。丸

山他（1988）は藤原（1981）などを「関連した研究」と評しながらも、「スポーツと社会階層を直接扱った研究は皆無といってよい」（p.33）と述べている。

9）1950年代の『体育の科学』には、学業とスポーツ活動に関する記述がみられる。評論的なものが多いが、その後の諸研究にみられる視点の多くはこの時期すでに指摘されている（加藤1952、竹之下1953、浅井1953、西尾1958など）。現在では「学歴社会と課外スポーツ活動」を問題意識とする論文はほとんどみられない。本稿で検討した諸研究も多くが別の問題意識に基づく研究の中で「学業とスポーツ」に言及したものである。

10）荒井（1983）が従来の運動部研究を運動部員の複雑な内面を把握していないと指摘した点は重要である。しかしながら氏は部員の意識に迫るに止まり、その射程は彼らの無意識の行動には及んでいない。

11）あるべき運動部像を論じる森川・遠藤（1989）は学業と部活動を「両立」させていく必要性やそのための方法を提示している。部活動を継続するにあたっての生徒の不安な気持ちも紹介されている。

第 I 部 方法論的枠組みの検討

第1章 学歴社会における高校運動部への社会学的視角

—「戦略」としてのスポーツの可能性に向けて—

序

わが国では、明治以降の近代化と深く関わりながら「社会の成員の評価、選抜、配分の基準として学歴を重視する」学歴主義が台頭し、「学歴主義の支配的な社会」である学歴社会が成立したと考えられている^{註1)}。そして、学歴の社会的な意味は変化をみせながらも、依然として学歴社会であることが指摘されている^{註2)}。

一方では、「近代」が問われ、それを支える役割を果たしてきた学校制度が問われている時代でもある^{註3)}。また、近代の合理主義的思想では片隅に追いやられていた身体への関心も高まってきている^{註4)}。

体育・スポーツ社会学における「学歴社会と課外スポーツ」に関する領域では、学歴社会を前提として、スポーツの役割・機能に関する議論と体育・スポーツを通して行われる管理主義教育の問題性に関する議論が行われてきた^{註5)}。さらに、学校運動部研究においてもタテ社会論の援用による平板で抽象的な議論が展開されてきたといってもよい^{註6)}。

しかし、そうしたアプローチによる運動部員、部、社会の把握は、今日の社会学、教育社会学からの理論的要請のみならず、高校生の生活現実からも遠いといわざるをえない。課外スポーツ研究は、理論の検討を経ずして行われる抽象的な議論に留まることなく、生きる高校生を描き出す努力が必要とされているのではないだろうか。

そこで、学校文化の中で生きる高校運動部員の主体的側面を理論的陥穽から救い出すた

め、先行する領域でもあり、近年、体育や課外活動をも視野に入れつつある教育社会学における生徒文化論、学校文化論の検討をまず試みる。

本稿では、学歴社会という全体社会及びその影響を受ける学校文化^{註7)}との関連の中で高校運動部に注目してみたい。教育現場における「実証」的な研究に進めるために、まず、その理論的要請について考察する。近年の社会学、教育社会学領域の研究蓄積を検討し、P.ブルデューの「文化資本論」の有効性を学校教育（体育）の現場に照らして明らかにしていこうとする試みである^{註8)}。

第1節 生徒文化論におけるパラダイム転換

教育社会学における生徒文化論を通覧すると、その流れは三分されよう。まず、構造機能主義的アプローチが1970年代に主流を占めた。次に、1980年代初頭に構造機能主義的アプローチに対する批判がなされる。現在ではその批判に基づき、新しい試み—解釈学的アプローチ、文化資本論等—が模索されている。

わが国における最初の高校生の生徒文化論的研究は野村（1967）によって行われた（麻生1979、p.74）。アンケート調査とそのクロス分析によって、大学入学者数にもとづく学校格差によって生徒の日常生活に分化が見られることが指摘されている。

武内（1972）は「生徒文化」という概念を用いて生徒たちの間に下位文化が存在しているか否かを明らかにすることを目指していた。氏はこの段階では生徒文化概念を「反逆文化」（p.173）として把握していたが、その後の構造機能主義的アプローチによる生徒文化論（武内1979、白石1976,78、秦1979,80、木原1981など）の先駆けと理解できよう。構造

機能主義的アプローチによる生徒文化論においては高校教育の量的拡大にともなって高校生の多様化がみられるという認識にもとづき、多変量解析によって生徒文化の類型化が試みられている。結果として、生徒文化には多様なタイプがあり類型化が可能であること⁸⁹⁾、生徒文化の分化は学校格差と強い関連があること（米川1978）が明らかにされた。

しかし、この生徒文化の類型化に基づき現代の高校生文化へアプローチしていこうという立場に対して批判がなされた。麻生（1979）は「高校普遍化時代における高校生徒文化の構造が、明らかにされつつある」と評しながらも、「生徒ひとりひとりの意識を越えたところにある文化の存在を実証化する方法論が欠如している」と「難点」を指摘し、「シュガーコート文化論」⁹⁰⁾と批判した。

耳塚（1980,82）は従来の生徒文化論について、①「生徒文化」概念が曖昧である、②調査研究の方法的問題が存在する（「シュガーコート文化論」）、③生徒文化の類型化にとどまり、その分化の規定要因やプロセスについての考察がなされていない、という問題点を指摘した。ここで注目しなければならないのは、氏が「学校の組織構造と生徒文化は、一対一対応しない」ことに注目し、その分析枠組みに「文脈」を取り入れることを主張している点である。「文脈剥奪的方法」による「没文脈的法則」の追求だけでは「意義ある変数」が「はぎおとされる」可能性があることが指摘され、観察やインタビューを用いた事例研究の必要性が主張されている。

その後の生徒文化論では、類型化の試みは減少し、事例研究を中心とした研究が進められてきている。生徒文化論は従来から逸脱的文化や問題行動を視野に入れてきたともいえる（武内1972、耳塚1980、木原1981など）。樋田（1982）、穂坂（1984）は逸脱的な生徒

文化を新しい視点から論じている。いずれの研究も生徒文化を学校文化との連関の中で捉える必要性を示唆している。同時に、マクロな視角を含んだ事例的アプローチの必要性も指摘している。また、学業成績が一元的な価値基準とみなされがちな状況の中で、「地位欲求不満」から生徒が問題行動にはならないように「代替的な満足」が与えられることがあると樋田（p.114）は述べた。さらに、「中心的部分に対する活性化作用」をもつ「文化の中の挑発的な部分」と穂坂（p.90）が記している。いずれも、現代の高校教育における課外活動を把握するのに重要であると思われる。前者の視点から課外活動を捉えるならば、それは学校の体制維持に貢献する。後者の視点に立てば、学校文化へのラディカルな新しい視角が生じることになるだろう。

さて、生徒文化から学校を論じたのは志水（1987）である。氏は「現代社会に生きる子どもにとっての学校教育の意味」を十分に捉えるような理論的枠組みの不在を指摘し^{註11）}、「学校文化」概念に注目した理論的検討に基づき、インタビューと質問紙を用いた事例研究を行った。ここで志水が生徒を「学校文化を内面化するだけの存在」としてではなく、「学校文化を“拒絶”する」存在として捉えていることに注目したい。すなわち、氏は「生徒」という主体から学校文化を問い直そうとしたのである。しかし、この研究においては“拒絶”は反発ではあるものの、「生徒→学校文化」（生徒が学校文化に何らかの影響を及ぼし、学校文化が変容していく過程）の矢印の可能性を実証するには至っていない。

ところで志水が学校において支配的な「成績による標準化」に対して家庭科担当、体育担当の2名の教師が批判的な発言をしていることに注目し、「こうした言葉が、どちらかと言えば教師集団の周縁部にいると思われる教師の口から出たということは、心にとめて

おいてよいだろう」(p.176)と記している点を見逃してはならない。

総じてみれば、類型化論においては学校自体を問わずに、高校生が学校体制に親和的であるか否かにその関心が向けられていた。しかし、類型化に対する批判以降は、わが国における学校教育のもつ機能への批判的再考が試みられている。すなわち、学校制度自体を問う必要性が指摘されて以来、生徒文化から学校文化を問い直すことが生徒文化論の課題として提出されている。志水はこのことを「学校を文化的に把握する」という視角を用意することで明示した^(註12)。

第2節 生徒文化と学校文化

学校文化と生徒文化を統括して論じるという現代的課題に対して学校文化の変容に注目して論じたのは米川(1990)である。氏は「学校という組織的文脈の中における教師集団と生徒集団それぞれが醸成する価値志向や行動様式」(p.71)に注目した。米川は、学校における教師と生徒が、前者が「学校の既成秩序を代表し、その維持に関心を示す」のに対して、後者はそんなものには「ごく消極的な関心しか持っていない」という「対立関係」にあると認識する。両者の立場から見ると生徒としての人間像は違ったものとして表れるという。氏によると、教師の立場に立てば、生徒は「素材で、そこから自分たち(教師)が何かを創り出す」ものであり、生徒の立場に立てば「彼ら(生徒)自身のやり方で自己を実現し、何かを生み出そうとしている人間」である(p.71、括弧内引用者加筆)。そこでは、教師は組織としての学校の制約から逃れることはできず、結果的に学校の組織特性にあった社会化を生徒に押しつける存在と捉えられた。

この時、米川は彼が「対抗文化」と呼ぶ「学校の正規のカリキュラムに冷淡で消極的にそれを拒否しようとする集団」の文化の中に、すなわち、上記の教師・生徒関係をのりこえる生徒自らの力に依る、学校文化変革の可能性をみようとする。

学校文化と生徒文化の架橋を目指して文化的再生産論の立場から論じているのが黄（1986,87,88,89,93）である。氏は「高校の生活を大学に進学するための準備する場でなく、高校の生活を自律的に最大限享受する場として、学業や学校行事、クラブ活動に積極的に参与していく」（1989、p.368）高校生の積極性を学校文化との関わりの中で描き出そうと努めた。つまり、氏は学歴を当該「学校の文化」を身につけることであると理解する。

黄は学歴を文化の獲得過程をふまえた形で捉え直すことによって次のような成果を得たといえよう。①生徒文化研究、学校文化研究にブルデュー理論を用いる有効性を示した。その理論を用いることによって、文化の再生産過程を、生徒の行動の奥に存在する生徒自身にさえも意識されていないパターン化された性向を捉えながら把握できる。②学校文化、生徒文化に関する研究では事例研究が有効であることを示した。なぜなら、生徒たちが学校で実際に営む「リアルな生活の事実を探り出す」ためには「生徒達がでくわす場面における意識的、意図的な行動のみに光を当てることには限界がある」からである。すなわち、「長年にわたり、生徒達の身体に浸み込み、パターン化された性向により、彼等自身さえ気づかずに振る舞い、しかも、そうした振る舞いが、彼等にとって最適な戦略になるという生々しい生活世界」を描くためである（1988,p.164）。③学校文化と生徒文化を相互連関的に捉えていこうとする場合に、生徒会活動、クラブ活動、運動会などに注目する必要があることを示した（1993）。

しかし、氏の研究の視点が主に「学校文化→生徒文化」（学校文化を生徒たちが体得する過程）という方向に向けられているため、学校文化の変容についてはあまり説明されてこなかった点が指摘できよう。黄の描いた高校生像の背景には、「学問に対する情熱、知的な好奇心、知るということの喜びを通して、結果的に試験の準備にも情熱を燃やし、両立することが望ましい」（1993,p.57）と表現される正統なる学校文化が存在し、高校生は家庭の文化の影響を受けながら学校文化を体得していく。理論的には学校文化の変容もその射程に入っているが、黄のこれまでの諸論考においては、生徒のしたたかなまでの日常生活の営為が、彼等自らが学校文化を取り込みつつも、体制を「我がものとしつつ」それを改変していくという道筋については触れられていない点を確認だけしておこう。

以上の考察で明らかになったのは、日本の教育社会学が学校そのものを議論する段階に至っていること、その際に教育現場を重視した姿勢を貫いて行きついたのがブルデュー社会学であったこと、そしてその理論的インプリケーションが現場理解に新たな視角を用意してくれたことであろう。

第3節 高校運動部員の「戦略」としてのスポーツ

日本を学歴社会という「場」として捉え、高等学校について考えてみよう。ブルデュー理論においては、学校は「階級」⁴¹³⁾の再生産装置であるとともに個人の「上昇」を可能にする戦略点ともなる（松村1993b）。高校では、正統的な高校生像を巡る「闘争」が繰り返されている。高校生は将来のために「資本」を蓄えつつある実践者agentであると同時に、正に今を生きる生活者⁴¹⁴⁾でもある。学歴社会は学歴資格という「文化資本」が社会

的地位獲得の有効資本に転換される過程を背景にして、学歴資本が高い利益をもたらす資本として認められている社会と理解できよう。制度としての学校は学歴資格を「制度化された文化資本」として認定する。学歴社会においては、高校生を学歴資本の取得を試みる実践者と理解することができる。彼らは、近い将来確実に訪れるであろう進路獲得や大学入学試験において活用するであろう資本の蓄積を戦略的に図っている。すなわち、そこにあるのは学歴社会における「必要性」—進路獲得への有効性の大小に左右される—によって動かされる高校生の姿である。もちろん、高校生は学歴資本獲得の準備以外の活動をしていることはいうまでもない。しかしながら、前節で述べた理念的な正統性をもつ学校文化を体現できる高校生は現実的には少数であろう。高校生は学歴社会という全体社会の影響を受けており、人によってはそのための悩みや不安、不満などを抱えながら生活することになる^{註15)}。

運動部員の場合は、学歴資本の蓄積準備に加えて「課外スポーツの経歴」という相対的に弱い文化資本を獲得することになる^{註16)}。この資本は特殊なケースを除けば、学歴社会においては資本として活用される機会の存在すら危ぶまれる資本である。それは学歴社会における必要性に基づいて獲得された資本ではなく、「必要性への距離」が客観的に大きい資本である。運動部員はこのような「効率の悪い」資本の獲得にある程度の時間やエネルギーを費やしているのだが、そこにはより良い高校生像を巡る彼らの主張—学歴獲得に効果の大きい資本を獲得するためだけに高校生活を費やすべきではない—を見ることができ^{註17)}。

学歴主義の下ではより「合理的」な方法で学歴の獲得（よりよい学校歴の獲得）が図ら

れる。しかし、運動部員は「ムダ」な時間を過ごすことに意義を見いだしている。彼らは研究者が創り上げた「学歴主義」とは異なる論理によって、生活の楽しさを求めながら高校時代を過ごそうとしている。そこには、学歴社会という一つのシステムを絶対視することなく相対的に把握しようとする姿勢をみいだすことができる。運動部員が獲得する「経歴」は、彼らの文化、すなわち学歴主義及びそれを反映している学校文化を相対化する文化を表象しているのである。高校生が獲得しようとする資本がもつ必要性への距離の大きさは、自らが学歴主義と対峙している程度を表す²¹⁸⁾。

進路獲得というゲームの中で、プレイヤーである高校生は数学Ⅰ、国語、…、内申書などのカードをもっている（各カードには強弱—入学試験や入社試験での必要性と本人の理解度などによって決定される—がある）。課外スポーツの経歴は最も弱いカードのうちの1枚であるか、ゲームのカードですらないと一般に思われている。よりよいカードを手元に蓄える作業は、ゲームに則った合理性を追及することであり、ゲームのルールを認めた上での行為である。プレイヤーの人生にとっての進路獲得ゲームのもつ意味を考えるためには、ゲームを相対化する作業が必要になってくる。運動部活動は学校教育制度の内部からゲームを相対化する数少ない契機を提供するであろう²¹⁹⁾。

ところで、近年特に見られる推薦入学制度などによって、課外スポーツ活動の経歴が進路獲得というゲームの中で、受験準備として獲得された資本と同様の効果をもたらす資本として働く機会が生じている。「受験学力」を身につけることによって入学試験に合格しようとする方法を受験のメインルートとするならば、課外スポーツの経歴を用いる推薦入学の方法はバイパスともいえるだろう。このとき、課外スポーツの経歴の必要性への距離

は客観的には小さくなっている。

それでは高校生にとって学歴主義の相対化という効果はもたらされなくなるのだろうか。以下、課外スポーツの経歴が大学入試の突破に機能する文化資本として用いられる場合について言及したい。果たして「課外スポーツ」が受験準備の資本として蓄積されてきたか否かを彼らの日常生活のプロセスに注目して考察を行う必要があるだろう。

まず、受験準備の資本とはみなされていなかった場合、すなわち、結果的には課外スポーツの経歴が進路の獲得に役立ったけれども、その獲得過程においては高校生は進路の獲得に利用しようとは意図していなかった場合が考えられる。高校生が「戦略」^{註20)}的に課外スポーツの経歴という資本を用いて利益を得たケースである。彼らはいざ進路選択という段階になって、たまたま利用可能な資本として課外スポーツの経歴を便宜的に用いる。この資本は「合理的」に蓄積されたものではなく、経歴自体の蓄積過程においては資本としての意味はない。この場合、高校生が部活動を継続することは学歴社会における必要性への距離を主観的には保っており、学歴主義と対峙する態度の獲得に結びついている事例が語ることは、ことの他多い^{註21)}。

次に、高校生が進路獲得、学歴の獲得に役立てようとあらかじめ意図して部活動を継続する場合が考えられる。高校生が戦略的に資本の蓄積を図ろうとするケースである。この場合には課外スポーツの経歴を学歴獲得に利用すること自体が自己目的化してしまっており、そこには「転倒」が生じている^{註22)}。もはや課外スポーツの経歴を蓄積することがもっていた必要性への距離は受験準備としての資本蓄積がもつ距離とほぼ等しくなる^{註23)}。従って、学歴主義と対峙する態度は失われてしまう^{註24)}。

結果として、課外スポーツの経歴による進学は、学歴社会の相対化を体験している高校生へ進学の道を開くと同時に、課外スポーツ活動という学校制度内部において学歴主義とは異なる発想に支えられた活動を学歴主義のシステムの中に取り込むことにもなりかねないのである⁴²⁵⁾。

第4節 「身体資本」の「換算率」の「実証」に向けて

本稿ではP.ブルデューの「文化資本論」を援用する必要性を、隣接科学の領域からの要請として受け止め、高校運動部員の「課外スポーツ活動の経歴」を「文化資本」と捉えた。そして、「資本」を活用する「戦略」に注目することによって、高校運動部員による学歴社会、学校文化と対峙する「文化の獲得」という視座を想定することの有効性について論じてきた。その結果、運動部活動は、学校制度内部において学校文化や学歴社会を問い直す貴重な研究対象となりうることが示された。同時に、この部活動継続がもたらす効果は、いとも簡単に失われる可能性があることにも言及した⁴²⁶⁾。

こうした点に再度注意を喚起する所以は、体育社会学からスポーツ社会学へという時代の潮流に対する、筆者なりの姿勢と戦略を示すことにある。教育社会学領域での学的蓄積を詳細に検討してきた理由をことさら述べる必要もないだろう。

行き詰まりをみせつつある日本の産業社会を支え、かつ再生産してきたのが学校という「場」であり、その構成物である学歴社会だとするならば、筆者の高校運動部の研究は、
学校文化研究の周縁的領域に筆者自らの足場をおき、「学歴社会」を再考する、新たな「体育社会学」を志向するものである。

このような試みは、教育社会学の生徒文化論を補うことにもつながっていくであろう。今後は、高校運動部員が「課外スポーツの経歴」を利用する「戦略」をモノグラフィックに実証していく必要があるだろう。換言すれば、高校運動部員が「戦略」的に利用する「身体資本」（松村1995）の「換算率」を「実証」という課題が提出されたといえよう^{註271}。

さて、学歴社会においては学校格差と地理的格差にみられる文化的差異が生じている。次章では、本章においては考察しえなかった「都市一地方」の文化的格差と「課外スポーツの経歴」の関わりにアプローチする。「どんづまり」ともいえる過疎山村に視点をおき、わが国における「階級」文化を規定している地域性を文化資本論を援用しつつどの様に捉えうるのかについて検討していく。

注

- 1) 天野（1983、特にpp.187,292-295）は現代を成熟した学歴社会とみなし、学歴主義の浸透を近代化と関連づけて論じている。学歴とは「学校教育に関する個人の履歴」のこと。学歴、学歴社会については天野（1993）参照。
- 2) 藤田（1991）は学歴の積極的重要性（立身出世のための手段としての学歴獲得）が拡散し、消極的重要性（「落後者にならないため」の学歴獲得）が増大していることを指摘している。竹内（1991）も受験に関わる同様の変化を「受験のモダン」、「受験のポスト・モダン」と表現している。
- 3) 例えば桜井（1984）。

4) 日本スポーツ社会学会へ1992年3月の第1回大会以降「社会学出身の」多様な社会学者が参加、入会していることもその傾向の一つの表れと思われる。

5) 序章第2節にて詳述。

6) 荒井(1983)は従来の運動部研究を「勝利至上主義であるとか封建的であるとか言って、外側からの批判をくり返してきたきらいがある」と指摘した。その後、生沼(1994)の相撲社会の研究などが登場してはいるが、このような諸研究は未だ少数である。

7) 学校文化とは「学校集団の全成員あるいはその一部によって学習され、共有され、伝達される文化の複合体、学校という組織ないし制度が普遍的に有する文化項目としての性格と、それらが各学校の歴史や社会的文脈のなかで独自の展開を示す中で形成された特質の、双方を併せもつ」。本研究では、学校文化を全体社会の下位文化であると同時に、生徒文化、教師文化、制度文化の各下位文化からなるものと理解する(耳塚1993b)。このとき「課外スポーツ」は各下位文化を横断する位座にある。

尚、学校文化を単に学歴主義を反映したものと一枚岩に理解してはならない。学校文化の中には多様な文化が錯綜して存在しており、時と場合によってその表れ方には違いが見られる。本研究では学校文化を学歴主義の影響を受けながらもダイナミックな側面をもつものと理解している。本章注18も参照されたい。

8) フランス社会をテキストとして生まれたブルデュー理論の単なる消化をめざすものではない。体育・スポーツ社会学の近年の研究動向を通覧して、そのリアリティ欠如ともいべき現状の打開をめざすための「作業」と考えている。

9) 例えば、「エンジョイ型」「勉強型」「なげやり型」「孤立型」(武内1979)、「勉

強志向型」「遊び文化志向型」「社会性志向型」（白石1978）、「適応型」「人間関係重視型」「ガリ勉型」「逸脱型」（秦1980）など、多様な生徒文化の類型が報告された。

10) 「シュガーコート文化論」という批判は耳塚（1982）に詳しい。氏は類型化への批判として以下のように調査方法論的問題を指摘した。①質問紙によってえられた生徒個々人の意識を多変量解析を用いて生徒文化の類型を行う、という方法によってえられる類型は「研究者の推理」にすぎず、「現実から遊離している可能性がある」。②生徒文化を担っているはずの集団が、「統計的に操作化された仮定的集団」である。すなわち、氏は類型化論を「必ずしも現実のピアグループ内で機能する文化をとらえていない」と批判し、「観察、インタビューと質問紙を併用しながら生徒のサブカルチャーを実体としてつかむ試みが不可欠」と主張した。

11) 志水（1987）は「“社会→学校”の矢印」を強調するあまりに生徒の実情を見落としがちな議論と、構造的な視点を欠き社会的文脈を射程に取り入れていない微視的な実証研究とのギャップを架橋する必要性を主張している。

12) 学校制度自体が問われ始めた背景には、教育社会学におけるパラダイム転換がある。そこでは、教育現場に密着した事例研究に裏づけられた実証研究の必要性が主張されている（志水1985a,93）。

13) ブルデュー（1988a, p.204）は「階級」があくまでも理論的に作りだされた概念であって、実体的なものではないことを強調する。尚、「戦略」については本章注20を参照されたい。「階級」についてはブルデュー（1988a, 89, 90ab）、「ハビトゥス」に関してはブルデュー（1988b）、福井・山本（1986）を参照。「慣習行動」「場」については

『ディスタンクション』の「訳者解説」を参照（ブルデュー1989）。「文化資本」についてはブルデュー（1986）に詳しい。ブルデューの「スポーツの社会学」に関しては松村（1993b）、身体との関わりについては清水（1993）を参照。

14) 生活者の概念については多くを松田（1989）に学んだ。

15) アメリカ人であるローレン（1988）は、日本の青年期を「大学受験をひかえた大切な時期」と捉え、日本の青年文化は「受験勉強のような抑圧的な活動の中に封じ込められている」と記している。学歴社会の影響を受けているのは進学を考えている高校生に限られるわけではない。農業高校の教諭である多賀（1988）は、“普商工農”という評価を感じながら生活している農業高校の生徒たちについて記している。

16) スポーツをすることで獲得される効果については多くの論者が指摘している。ブルデュー（1989, pp.32-33）は「肉体的」利益、経済的・社会的利益、象徴的利益、卓越化利益などを紹介している。ここから、身体文化を「資本」として捉える視座も生まれてくる。もちろん、マイナスの効果（逆機能）を伴う場合があることはいうまでもない。

17) それは高校生活で獲得する「資本」の比較をするようなものであり、その際に比較の基準として経済至上主義的な尺度を用いないことになろう。

18) 社会的、文化的闘争における権力作用を論じるヘゲモニー論の特徴は、阿部（1994）によれば、支配勢力の権力を従属集団が一方向的に押し付けられるのではなく、従属集団が「同意」し「常識化」して受け容れていく点にある（ここでは支配勢力、従属集団の関係は転換可能なものとされている）。スポーツ社会学の領域では、特にハーグリーブス（1993）が論じている。本研究では以下の理由から、ヘゲモニー論には依拠しない。

①本稿では、従属集団が権力関係に「対抗」するのではなく、権力作用を自らの論理でよみかえ、権力に拘束されないことによって「抵抗」と理解している（松田1989,p.126）。②阿部（1994,p.65）によれば、ヘゲモニー論はマルクス主義内外で未だ議論されており、その用法には十分な注意が必要であるとも指摘されている。この点でハーグリーブスに対して「キャッチ・オール概念」としてヘゲモニー概念を使用する危険があるという指摘もある。③ハーグリーブスがブルデュー理論を固定的な再生産論として理解しており（阿部1994,p.65）、本稿の立場と異なる。

なお、ヘゲモニーはイタリアの政治状況の中で生まれた概念であって、わが国の学校文化研究においてこの概念を援用する可能性については教育社会学においても未だ十分な議論はなされていないようである。体育・スポーツ社会学関連の領域では、前述のハーグリーブス（1993）、阿部（1994）がある。さらに、橋本（1995）山下（1995）が考察を始めている。慎重な検討が待たれる研究課題であろう。

19) 天野（1992,p.108）はわが国の教育は教養を身につけることや人間形成よりも、教育資格や職業資格のための教育が支配的であると指摘している。

20) 「戦略」とは「意識的・理性的な計算が生み出すものでもなければ、無意識的プログラムが生み出すもの」でもなく、「ゲームのセンスのような実践的感覚、歴史的に定義される個別的な社会的ゲームの実践的感覚で、子供の頃より社会的活動に参加することによって獲得」される（ブルデュー1988a,p.102）。尚、「戦略」論についてはブルデュー（1988a）、小松田（1991）を参照。

21) 黄（1993,pp.57-58）が記した2名の卒業生の発言には、受験勉強だけに高校時代を費

やすべきではないというその学校の「伝統」の体得にとっては学校行事や部活動の果たす役割が大きいことがうかがえる。

22) 環境問題を論じる松田(1989)は「地域生活者の生活の必要や有用性などに依拠し、それらを日常生活の営みのなかで便宜的に活用する知慧」を生活知とよぶ。そして近代知の生成、発展の過程を生活知が「転倒され、便宜が必然に転化し、効率、一元、定式の世界が一律に拡大していった過程」と理解し、近代を問い直すためには認識のレベルにおいても、実践のレベルにおいても「転倒されない便宜と有用性」への注目が必要であると主張する。

23) 「課外スポーツ活動の経歴」によって進路を獲得できる高校生は一部であり、失敗の危険性は高く、失敗した場合には次の目標に容易には適応しにくいのではないかと考えられる。その意味では「課外スポーツの経歴」はあくまでも非正統的な「資本」ではないだろうか。この点については北米のスポーツと社会移動研究に例が多い(補論参照)。

24) 部活動への参加が就職や進学の際に有利に働くと考えている高校運動部員が、勉強をおろそかにしてでも部活動に打ち込もうとすることを指摘するデータは武内(1984)が示している。

25) 吉田(1991)は知育中心の学校教育体系のシステム化が進んだ場合、人間形成教育は学校行事など教育課程外の諸活動でなされ、同時に、教育課程外の諸活動は学校の独自性を最も表すと認識する。そして、ある中等学校が明治30年代以降に学歴主義のシステムに組み込まれていった過程について言及している。

26) 学歴資本を蓄積する必要がない層へは考察が及んでいない。

27) この主張は、松村（1984）松村・梅沢（1986）による「実証」的なモノグラフ研究の必要性の主張につながるものである。また、Foley（1990）による学校やスポーツを扱ったエスノグラフィーに多くを学びうる。なお、このとき描かれる高校生の「戦略」は、結果として「理にかなった」行為であり、観察者が作り出した構成物である。それが行為者による「合理的計算」に基づく行為をありのままに描いているのではないことに留意しなければならない（ブルデュー1990b, pp.186-194）。

第2章 「文化資本」としてのスポーツの山村の意味

—「地域の教育力」論を經由して—

序

第1章では高校運動部員の身体に蓄積された文化を表示する「課外スポーツの経歴」に注目し、学歴社会における高校運動部員へアプローチしてきた。議論の前提には、わが国における学歴主義の浸透とでもいうべき現象がおかれている。学歴主義化を都市文化の浸透と把握するならば、「都市→地方」という一方向的な文化の流れがみえてくる。

一方で、環境問題を契機として、我々の身体を通過していく水、たべものへの関心も急激に高まりつつある。水源の問題を考えると、山村の存続は単に山村住民だけの問題ではなく、都市住民をも含めたわが国全土の問題として捉えなければならないことに気づく。

山村の存続と学歴主義の浸透はどのようにかかわるのであろうか。「都市—地方」という文化的格差と「課外スポーツの経歴」はどのようにかかわっているのであろうか。本章では、第4章で行う実証的研究の指針を求め、「地域の教育力」に注目しながら過疎山村にとっての「文化資本」としてのスポーツの意味を検討したい。

まず、学校が創造する正統的文化資本である学歴—「就職に必要なパスポート」（越智1991, p.278）とも呼ばれる—は山村の存続という課題にどのようにかかわってきたのかを確認する。次に、「地域の教育力」が創造する文化資本はどの様に捉えられているのかについて整理する。さらに、「地域の教育力」が創造する文化資本と地域の存続とのかかわりを実証するための指針を模索する。最後に、これらの分析を基に、過疎山村にとっての

「文化資本」としてのスポーツの意味を考察してみたい。学校と地域が共同して地域社会存続の努力を続けなければ、その存在すらが消滅していたであろう「どんづまり」に位置する過疎山村を念頭に置いている。

第1節 学校が創造する文化資本

学校の社会学的研究は、構造機能主義に依拠し主として学校へのインプットとアウトプットを問題にした時代から、学校内部でのプロセスに注目する時代へと変化してきている(耳塚1993a)。そこにはいじめや不登校など学校自体のあり方に疑問を投げかける現実と海外からの理論的刺激を背景にして、生徒が文化を獲得する制度として学校を把握しつつ、その文化がいかなる文化かについて問題にしようとする姿勢がみられる^(註1)。このような流れの中でフランスの社会学者P・ブルデューの文化的再生産論が注目を集めている^(註2)。ブルデューは「資本」概念をマルクス経済学における限定的使用法から切り離し、自律した文化領域それぞれの内容を「文化資本」として把握する。人々は自らが保持する経済資本と文化資本との総量を客観的に秤量され、社会的空間の中に位置づけられる。しかし、人々は「場」に応じて「戦略」的に自らの資本を投入することも可能である。投入された資本が場に応じたものであればあるほどそのもたらす利益は大きくなる。ブルデューは各家庭において伝達される文化が学校での成功を左右し、結果的に「階級」^(註3)の再生産につながる現実をあばいてみせた。

文化資本概念を用いることによって、様々な文化同士の関係を経済資本との関係を含めて社会空間内で把握することが可能になる。さらに、身体化された文化という視点を提示

したことで言語とは距離を持った独自の世界を議論の俎上に登らせることも可能になった。

ブルデューによれば、学歴は「制度化された文化資本」であり、「その保持者がある時点で実質的に所有している文化資本に対してすら、かなりの自律性を持っている」。仮に試験の合格者と不合格者との間に、実質的に差異が認められなかったとしても彼らの間には明確な差異が認定される。しかも、一度合格するとたとえ「実力」が低下しようとも学歴の認定は取り消されることはない。わずか1点の違いでも合格者と不合格者との間にはある種越えがたい差異が刻印されてしまうのである。さらに、わが国の入学試験制度は「中立」的な試験で好成績を取りさえすれば誰でも合格できる制度であるので、成功の機会は均等に与えられているように受け取られやすい^(註4)。とりわけ、大学合格は困難だが卒業は比較的易しいといわれるわが国においては、入学後の学習に比べて入学試験合格のもつ重みが強調されたとしても不思議ではない^(註5)。

1955年頃から高校進学率は急上昇を示し、教育の「量的拡大」が急速に進んでいった。1950年以降の日本経済の急激な復興に伴う農村から都市部への若年者を中心にした労働力の大量移動が、学歴によって地位が左右される被雇用労働への青少年の大量参入をもたらし、高校進学への意欲を上昇させたといわれている（天野編1991）。荻谷（1995）は1960年代初頭までは離農した農家の子弟は労働者として都市に流入していたが、'60年代後半に高校に吸収されるようになったといい、'60、'70年代を「学歴社会という社会認識が社会の隅々にまで浸透していった時代」と把握している。周知のように今日では高校進学率は95%を越え、大学・専門学校への進学率は50%を越えており、学校の影響は幅広い層に及んでいるといえよう（陣内1994）。

さて、天野他（1991）は一地域の複数の学校を対象にした歴史社会的分析を通じて学校文化が学歴主義化していく変容過程を明らかにした。「『立身出世の教育』に限定され卒業生は『地元のことなんか考えずにどんどん出ていく』」名門高校とは対照的に、農業高校は地域生活と密着し地域で生活する人間を育てようという目的を持って創設された。しかし、1950年前後から離農者ならびに企業就職希望者が増加する中で、教育内容よりも資格としての学歴が優先されるようになり、「地元に残り、農村の振興のために役立つ人物を育成する」目的を持っていた学校が「全く抽象的な、地域と直接かかわりのない内容を個々の生徒に与える」学校へと制度的に転換していった。「農業の衰退、学歴を必要とする職業の増大は、それぞれの学校のもつ……理念や教育の特質を失わせ、教育の機能を、就職に必要なパスポートとしての価値（学歴）賦与に限定する方向に傾いた」と記されている（越智1991, pp. 269-278）。

学校と地域との関連を論じた溝口（1972）は、学校が果たす機能に対する地域住民がもつ期待の変化に伴い、学校統合に対する住民の対応が変容していくと指摘している。'70年代初めには、昭和20年代ならば起こっていたであろう統合への反対運動が、起こるどころか「切捨てられた農山村・へき地の住民は、生業とくに農・林業に見限りをつけさせられ、次代の子どもに他職をねがう」ようになる。そして、彼らは「学校には専ら学力を期待し、学力に効率的な学校に賛成する」ようになっていると指摘されている。氏は地域住民が求めるのは「地域生活とは隔絶した教育要求」であると厳しく批判している。

地域移動と教育研究の成果によれば、学歴を獲得した者は町村部から都市部へと移り住んでいく（塚原・小林1979、塚原・野呂・小林1990）。1970年頃から大都会から地方への

Uターン現象（Jターン）の増加が指摘されているが、雇用機会が限定されていることもあってUターン者の落ち着き先は多くが地方の中核都市である（蘭1994）。

わが国における社会の構造的変動と密接にかかわりながら教育に変化が生じたことを論じてきた。学歴が正統的な文化資本としてその位置を確固たるものにしていく過程は、教育内容の画一化、地域離れを招くとともに、地方から都市への若年層の流出を招いていたといえよう。それは高度経済成長を背景にした過疎過密の構造的課題とも密接に関わるものであった（田原1972）。結果的に、学校が地域住民に付与する文化資本は山村の存続には結びつきにくいものとなっていたのである。

山村の存続にとって学校とは何であったのか、という問いの答えは、もはや再確認するまでもないだろう。それでは、敢えて「山村に人は誇りをもって住まなくても良いのか」と問いをたててみたい。環境保全をめざしたきわめて実践的な問いである²⁶⁾。この命題をたててみると、「地域」と「学校」とが文化資本という概念で結びつき、さらにこれらの概念を超えて考察することが課されてくる。

第2節 「地域の教育力」が創造する文化資本

「地域の教育力」に関する議論は、主に社会教育学や教育社会学の領域で行われてきた。久富（1992）によれば、議論の展開は高度経済成長に伴う地域社会の変動と強く結びついている。高度成長以前の1950年代までは地域は安定した小社会と把握されており、地域にとってのあるべき学校像を模索する試みの中でこの領域に対して多くの関心が払われた。1960年から'75年までの時期には、激動する地域変動が子どもの生活や家庭生活に及ぼす影

響への関心が高まり、この領域への関心は依然として高かった。しかし、'75年以降はその関心は激減しており、氏はその原因を学校教育が肥大化した結果、子ども・青年の成長発達過程を「『学校以前』という枠で捉えようとする思惟を無力化した」、すなわち家族・地域の形成力・教育力が低下したことに求めた。そして地域の教育力については「地域と学校」再編論においてわずかに言及されることになった。

以下、学校ならびに地域についての各論者の概念を追いながら「地域の教育力」が作り出す文化資本はどの様に捉えられているのかを考えてみたい^(註7)。

矢野（1981）は、現在及び将来の社会で「一人前として生きぬいてゆく『能力』の養成が、教育の目指すべき目標」だという。しかし、高度成長に伴い学校教育は「学歴社会に相応する進学競争のための学校的『学力』を主とした教育」へ変化し、「教育の『地域離れ』」がもたらされた。そこで教育を「荒廃から救出」するために「家庭や近隣や職場など必ずしも計画的でない地域社会の生活を通して広く深い層において不断に営まれる、より強力にして基本的な人間形成作用に注目」する必要性を主張し、同時に、地域社会を教育によって再編成することをも主張した。氏は山村の事例をとりあげながら、ムラ共同体的地域社会を「封建的」と把握した上で、地域をムラの共同性から解放することが学校の「使命」であるという。氏にとって重要な課題はあるべき地域（コミュニティ）づくりであり、そのために家族、学校、地域を教育的な協業分業体制へ再編成する必要性が主張されている。

氏は地域の教育力を家庭の教育力や学校の教育力と同様に地域社会の教育力の一構成要素として捉える。そこでは「教育力」とは「人間の意識や行動を価値的に形成することに

対して影響や効果をおよぼすあらゆる作業」、「人間形成的諸力」と理解される。その特徴は「必ずしも意図的、具体的なるを要せず、人間の価値形成作用であるならば、意図や計画性のあるなしにかかわらず、すべて教育概念に包摂される」と記されるように、もたらされる効果が意図的か否かには関わらない点にある。

矢野が教育は「少なくともその時代その社会で望ましいとされる方向への人間の価値的形成に限定されなければならない」と記していることに留意すれば、時代や社会の設定の仕方によって「望ましいとされる方向」は多様でありうるため、地域の教育力とその結果生み出される作用は様々に解釈できる。また、氏が行った地域の教育力に関する調査においては、項目分けされ抽出された地域の教育力は意図的な教育作用にとどまり、氏が主張した無意図的な教育作用については明らかにされていない^(註8)。

松原（松原・鐘ヶ江1981）は、①成人の社会教育的学習要求が高まっている—「地域社会の学習社会化」の根拠—、②地域との結びつきを失った学校教育が国民の学歴社会志向のみを促進させ教育の内実を薄めてしまった、という認識に基づき、「教育を地域社会に開き、教育の地域社会性を回復する」ことと、「地域の教育力を再び活性化させる」ことの可能性を問う。氏は学校教育から地域性が脱落し、一般化、抽象化が深まったこと、および学校は「人間がよりよく生きるための手だてを身につける」ための機能ではなく、高度産業社会に「即応できる人材を形成」する方向でのみ機能してきたことを指摘する。しかしながら、学校と地域社会が対立しては子どもの成長発達に関して困難が生じるため、家族・学校・地域の教育のあり方を統合するシステム化が必要であるという。

氏は長野県上田市の調査に基づき、地元住民の青年層に言及する。Uターン青年が多く、

彼らは地域に対して批判的または無関心であり地域青年団は力を失いつつある。しかし一方で「同輩集団の交流の場」として出発したサークル的な新しい青年集団が、結果的に地域とのかかわりを深め「『地域性』と『社会性』とを獲得しつつある」という。さらに、「生活の場、学習行動展開の場としての地域と教育の施策、施設、活動のネットワークとしての地域とを有効に結合させる方向での地域の再編成」を「地域教育力の回復」と把握した。このとき「地域の再編成」という課題が「地域の教育力」の基準として認識されており、たとえ意図的でなくとも結果として課題解決に結びつきそうな働きかけも「地域の教育力」として把握されている。

清水（1980）は、子どもが学校や地域に対してアイデンティティを抱きにくくなった状況を「学校離れ」「地域離れ」と表現した。氏は学校を「管理社会」「生活協同体」「擬制社会」「過保護施設」と称し、学校が学校外の社会との接点を失い閉鎖的になり、結果的に子どもの自立を妨げているという。そこで学校の基本的な機能以外は地域社会へ返還するべきだと主張し（「学校の地域社会化」）、地域住民が教育的活動を協力分担することを提唱した（「地域社会の学校化」）。さらに、それらをまとめた「地域教育の再編成」を主張し、地域全体を教育の場として機能させようと主張した。清水によれば「地域教育の再編成」とは「従来バラバラに行われてきた地域社会の教育的諸活動の断層を解消し、より一層の教育機会の拡大と教育水準の向上を図ること」である。氏は「青少年を学校から解放し、地域社会へ参加させること」、「学校中心教育から地域に根ざした教育への発想転換」を主張している。

これらはいずれも無意図的な教育効果に注目しながら学校教育と地域の教育力との連携

を主張したといえよう。しかしながら、これらの主張に潜在していた学校システムに対する「楽観論」が現実によって裏切られることで、地域と学校を再編しようとする主張は'80年代前半に一時的な「活況」を見せるにとどまった（久富1992）。

城丸（1976）は高度成長による自然環境の破壊が、結果的に子どもを遊ばなくさせたと指摘する。氏は子どもにとっての遊びを社交の機会と捉え、社会人になる準備として必要な経験と認識しており、その回復を期待して地域の教育力の回復を主張した。氏は地域の教育力を「地域の中に一定の影響をもっているもの」と把握し、①子どもの遊び仲間の教育力、②子ども組織の教育力、③生活に内在する教育力、④国家や「政治的『名士』」による教育力をあげる。そこでは集団内での生活の仕方、地域で生活するためのモラル、独占資本になじみやすい態度などが獲得されるという。氏は④のような教育力とは「断乎としてたかかっていかなければならない」といい、地域の古い共同生活の仕方を解体し、「住民の民主的組織、住民の主体となっている集団」を新しい地域の教育力の担い手として創っていく必要性を主張した。

酒匂・増山（1979）は高度成長によって生じた（従来、子どもの発達を支えてきた）家庭や地域の教育力の衰退と学校教育の肥大化が、子どもの身体・学力・人格における危機的状况を招いたという。学校は「子どもたちの発達のゆがみを拡大してきた」存在と把握される。彼らは「人間が社会的・自然的環境の中で自然成長的に影響される形成のはたらきと、この『形成の過程を望ましい方向にむかって目的意識的に統御しようとする』教育の機能」を区別する。そして、地域の教育力を、①生活の向上と自治を求める住民運動が持つ教育力、②子どもたちへの意識的な働きかけを目的とした教育文化活動が持つ教育力、

③子ども自身の自治的な集団活動が持つ教育力、と整理した。地域の教育力が作用することによって「基礎的な生活感情・社会認識・行動能力・モラル」や、「地域の大人が身につけている生活の知識や技能」、「人間に対する肯定的な見方や人間尊重の精神、人間的な価値観」などを子どもが獲得することが期待されている。さらに、「草の根保守主義」「草の根民主主義」の用語で表される政治権力と主権者としての住民との権力関係を地域の教育力をめぐる争点と把握し、あるべき地域の教育力を構想する。

さらに、教育の「基底」として「形成」の重要性を認めてはいるが、地域の教育力に関する議論の焦点は意図的、自覚的な「教育」に向けられる。つまり、地域の教育力は「利潤至上主義の大企業に大幅に占有」され疎外された住民の自治や生活を豊かにすることが課題であり、「教育・文化だけをすくいあげ、歪曲する危惧のある政治的意図」の達成を阻むものでなければならないからである。

城丸や酒匂・増山の議論は政治権力と住民とを対抗関係として捉え、住民の主権確保のためにあるべき地域の教育力の理念を掲げ、その達成に向かって自覚的に実践することを重視した。その意味では非目的的な教育活動への関心は薄くならざるをえず、地域の教育力の焦点は意図的な働きかけに向けられている。

第3節 「地域の教育力」論が示す実証研究への指針

さて、「地域の教育力」論においては学校の地域社会性の衰退、地域の教育力の衰退が問題とされていた。ここで気がつくのは、これらの議論においては、たとえその地域社会性が薄れようとも現存している地域社会の永続が前提とされているのではないかというこ

とである。各論者の関心が現在ある地域よりもあるべき地域像（コミュニティ）へ向けられており、その創造のための教育のあり方に議論が集まっている。'70年代末、'80年代以降は地域社会そのものが消滅していく危機については十分に関心が払われなくなったといえよう⁽⁴⁹⁾。

農村部の小規模校に注目し学校と地域の連携について検討したのは玉井（1996）である。氏は一特殊事例とみなされがちな北海道における農村小規模校の事例を、学校と地域の連携を典型的に捉えるという点においては全国の都市部大規模校にとっても貴重な示唆を提供すると考えた。氏は高度成長期以降にみられる子ども・青年にひろがる主体性・創造性の喪失と孤立化現象に注目し、子どもの発達を保証する必要性を訴える。そして「地域に存在していた無意図的な教育力」を「地域の教育力」と把握し、その衰退を指摘しつつも、今後意図的に高めていくことが重要であると訴えた⁽⁵⁰⁾。そのためにも、学校と地域の連携が必要と主張し、以前から学校と地域との連携が模索されながらも不成功に終わったことをふまえ、連携の鍵を学校側の主体性に求める。

氏は地域の教育力が子どもに及ぼす教育効果として次の3点を指摘している。①地域における子どもの生活・文化の体験を通じた生活能力の発達—自然を含めた遊びの空間で生活能力と創造性の基礎が創られる、②地域における子供同士の関係を通じた発達—異年齢の集団の中で人間関係を学ぶ、③地域における大人との関係を通じた発達—社会の一員としての活動を学び、自覚や責任感が芽生える。

玉井は地域が学校に及ぼす影響と学校が地域に及ぼす影響の双方に言及している。しかしながら、氏の関心は学校と地域との連携に向けられており、議論の焦点は地域社会その

ものよりも地域の教育構造へ向けられている。また、僻地とはいえ道内の都市部との差は縮まりつつあるという北海道独自の「へき地性」と、過疎によって地域の存続が危ぶまれる地域とは状況がずいぶん異なっており、地域で生活するための生業に結びついた構造的格差よりも、生活を支えている人間関係の改善や文化・教育活動の充実へ議論の関心は注がれている。

これに対し、四国の一漁村の被差別部落の事例に基づき地域の教育力をモノグラフィックに描いたのは池田（1985, 87）である。氏は被差別部落の子弟の多くが学力が低いことを問題にし、地域の社会的、文化的要因が原因であることを明らかにした。地域住民の約半数が漁業を生業にしている被差別部落の文化が子弟にも受け継がれる様子の記述は、地域の教育力を描いているとみることができる。

ここでは子弟が受け継ぐ地域文化と学校文化との間に齟齬があることが示され、学校文化の潜在的なイデオロギー性が明らかにされている。被差別部落が保持する地域文化の文脈を理解した上で学校と地域との接点を模索していく必要が指摘された。その際、池田の関心は子どもたちの教育達成（学力向上）に置かれている点は、明記しておく必要がある。氏が対象としているのは、周辺地域では人口減少が生じているのに対し被差別部落であるがゆえに人口が減少しないという特殊な地域である。池田は、漁民の生活の不安定さを指摘すると同時に、学校に被差別的状況から人々を解放する機能を期待している。そこでは漁業で生活しにくくなっている経済的構造については論じられなかった。

「地域の教育力」論を地域における実証的研究の指針を視野に入れてもっとも周到に整理したものとして、佐藤三三（1990）、雪江美久（1992）の論考がある。前者は「地域の

教育力」概念の「地域」に力点を置き、後者は「教育力」に力点を置いて検討している。

二者の問題意識の原点にあるのは、具体的な地域像の模索と現実の教育へ肉薄しようとする研究姿勢である。

佐藤は、「調査・研究のための課題・視点」として次の3点を指摘する。

①地域は「その構成員間の相互作用のみに閉じられていない」。地域集団と「諸機関・施設、その従事者、又それに連なる形で組織された民間の委員や団体などの施策・施設・活動のネットワークとの関係」を想定すべきである。

②地域集団のすべてが「地域の教育力」の担い手であるわけではないので、子供会育成会のように地域の教育力のまさしく担い手である集団と町内会や「新たな包括的地域集団」のように前者集団を含むものに分ける必要がある。

③「『地域の教育力』の担い手である地域集団は、父母住民（青年を含む成人）を構成員とする父母住民集団」である。したがって、地域集団は、元来、父母住民自身の自己教育集団である。故に、地域の教育力は「父母住民に対する教育力」と「子どもに対する教育力」とを区別すべきである。

雪江は、「地域の教育力」検討が再燃する中で、民俗学の成果に含まれる国家主義的な偏向を排除して「教育力」の「存在と機能」を力学的な「場」の構造として捉えることを提案している。そして、「高度に発達した経済・行政機構等の作用力と情報化の動き」を抑えつつ、子どもたち自身が「置かれている状況への関わりと見通し」をどう認識しているのかを現場に即して捉えることを提案する。加えて、「子どもたちの発達を日常生活そのものから捉え直そう」としている生活教育との関連を重視することを提案した^{註11)}。彼

らの仕事の背景にある極めて実践的で、実証的な問題関心がこうした提案を可能としている。

江馬（1960, 94）は東北地方の漁村を対象として地域の存続への強い関心を示しながら、地域性が薄れゆくことへの危機感を強めつつ、地域の教育力の無意図的な教育作用に関する「実証」的な記述を試みた。

氏は子どもの成長・発達を、①基礎的生活活動に関する生活習慣を形成する層、②人間関係の中での社会的生活態度に関わる行動実践の層、③学習、文化活動をすすめる層、の3層で考えられるという。学校教育は③にかかわっているが、決して単独で存在することはなく、家庭や地域社会での生活において育まれる①②を抜きにしては充実は不可能となる。しかし今日においては①②が衰退し③のみが重視されており、結果として子どもは「社会の実態とかけはなれて、断絶したところで生活」せざるをえず、「社会性に欠け」てしまった。

そこで、氏は「子どもたちを社会生活に参加させ、社会生活というものを肌身に体験させながら、多くの人たちの手で育てていく」ために「地域社会の教育力」に注目した。村の伝統行事に注目し、異年齢集団の子どもたちが自主的に取り仕切る中で身につけていく態度やしきたりを記述した。地域の大人たちとの接点をも保持した伝統行事へのかかわりの中で村の子どもたちは地域での居場所を確保し、地域に育てられていく。

一方、氏は学校を学年や学級ごとに分断され管理された子どもへ知識を詰め込む機関と把握する⁽²¹²⁾。そして学校、家庭、地域社会の連携という課題が重要であることは認めながら、現在は子どもの教育を学校から地域に返すことが必要であると主張している。

江馬は漁村の存続が危ぶまれる状況を憂い、現実社会から切り離されがちな子どもを地域の後継者として成長させる機会を地域の年中行事に求める。それは「封建的」と評価され、近代化、民主化のために学校がその解体を目指したムラが持っていた教育力を再評価しようとする主張である。そこでは民主化、近代化への疑義が提出され、生活知の再評価と実証研究への指針が主張されている^{註13)}。

さらに、漁民の生活も漁村内部では完結しえない今日の社会状況の下で、外部社会（マチ）との接点をいかに探っていくのかという新たな課題が付け加えられるだろう。

こうした極めて具体的な地域集団の日常的な社会過程を実証的に明らかにしていく作業が、「あるべき地域」「地域の教育力」を構想する上でも重要な研究課題であると考えられる。山村が地域社会として存続していくには、ムラとしての主体性が不可欠であったし、学校も都市に顔を向けると同時にムラにも開かれていなくてはならなかった^{註14)}。さらに、生活（教育）のさらなる展開を図ろうとした時に、山村住民の身体に蓄積されたムラの力が支えとなったことが分かる。それは、日常的な社会過程によって醸成されて人々の身体に蓄積されて次世代に伝えられる。「地域の教育力」を努めて具体的なレベルで考えていこうという我々の問題意識を支えるのは、こうした過去の「実証的指針」である。

第4節 過疎山村で「文化資本」としてのスポーツを考える

高度経済成長の陰で、現金収入の道を断たれた山村は若年層を中心とした人口の流出が続く中、「観光」や「スポーツ・リゾート」の開発によってなんとか存続の道を模索してきた。第4章で取り上げる檜枝岐村はその命脈を保った事例であるが、その背後に多くの

消えゆく村があることは言及するまでもないだろう⁽⁴¹⁾。

山村の存続という課題にとって、学歴という文化資本を認定する学校は無力、むしろ山村の疲弊につながりかねない存在であった。高学歴を獲得し、都市へ生活の拠点を移す「成功者」の多くは「都市一地方」の格差を維持、拡大する役割を果たすであろう。

「地域の教育力」論においては明示するか否かは別として、ほとんどの論考が学校教育にのみ特化された現代の教育状況を憂い、子どもの多様な教育機能を学校から地域に返す必要を主張してきた。そして、その拠り所が「地域の教育力」というキーワードに託され、無意図的教育力に注目が集まっている。

この時、無意図的教育が展開する「場」を問題とせず、「地域」をブラックボックスとして、その機能を期待するのは理論的・実証的な誠実さに欠けるといえよう。その意味で、佐藤・江馬らの実証的指針に倣えば、「解体した」とされるムラの内部に再度視座を据えて、この無意図的教育の契機を探る必要がある。「封建的」と切り捨てられてきたムラの教育力を再評価すること、父母への教育力と子供への教育力を分けて分析し、その上で子供の日常生活そのものから捉え直すことの重要性が指摘されている。

以下、スキーという身体文化が提供した無意図的教育の「場」から考えてみたい。

今日、スキーはファッション性を伴う、都市的なスポーツといえるだろう。しかし、山村住民にとってスキーは子どもの頃から慣れ親しんだ身近なあそびでもある。彼らは「競技スキー」という身体文化を「戦略」的に選択し、活用する。地域住民が中心になって技術を教え、学校をも巻き込み、結果的に子どもたちが「競技スキー」を文化資本に転換しうるまでに至る。まさしくスキーは、山村住民が蓄積してきた生活技法と都市的文化が融

合した山村特有の競技スポーツであり、本章でいう「文化資本」としてのスポーツに他ならない。それは都市への「パスポート」でもある。しかし、「文化資本」としてのスキーは—「身体資本」^(註16)と呼ぶことができるだろう—それを獲得するためのリスクと^(註17)、獲得後の都市生活への換算率を山村住民の「身体性」をふまえて考えるとき^(註18)、限界をもった資本であることがわかる。それは「都市—地方」という地理的格差の中で山村住民が背負うハンディキャップをうめるものにはなりにくい。

しかしながら、都市生活に結びつきにくいという点でのみこの「文化資本」を評価するのは早計であろう。たとえ都市での定住に結びつかなくとも、山村住民にとってスキーという「文化資本」は一時的な都市へのルートを開く。それは都市生活を体験し、都市との接点を作ることにもつながる。さらに、彼らが身につけたスキーは彼らに都市住民よりも優れたパフォーマンスをグレンデで演じさせる。すなわち、山村生活者にとって「都市—地方」の文化的格差を補う働きを果たす。

山村住民が全体社会の流れをつかみながら、彼らの社会的身体を「スキー」に馴染ませ、「都市」的文化を積極的に取り入れることによって山村はその命脈を保ち得た。スキー場開発を「環境破壊」と批判することは容易いが、山村の存続という課題を考えると、スキーが果たしうる文化的格差を補充する働きを見過ごしてはならない。山村住民は、自らの生活技術の上に都市の「スキー」を重ねて、都市文化を「戦略」的に利用するのである。

「地域の教育力」が創造する「文化資本」であるスキーが、結果的に「都市—山村」の格差をうめる文化装置として機能する。実体的な村ではなく、都市との関わりをもったムラとして山村を把握したとき、地域の存続と結びつく「文化資本」としてのスキーがみえて

くるのである^(註19)。

注

- 1) 教育社会学領域における生徒文化論の展開については第1章で詳述。
- 2) ブルデュー理論については第1章を参照。
- 3) 「階級」については第1章注13を参照されたい。
- 4) 荻谷(1995)はわが国の教育内容を「中立」的と表現し、「階級」制が隠されていることを示唆する。この点に関しては吉川(1996)が細かく分析している。
- 5) アメリカと日本の大学について詳しい荻谷(1992)を参照。
- 6) 鳥越皓之たち(1989)の生活環境主義に学んだものである。
- 7) 「地域社会と教育」論においては「教育」及び「地域」の概念的把握が問題とされてきた(例えば、不破1974)。「地域」概念の整理については本稿の守備範囲を超える。松岡(1991)などを参照。
- 8) この点について矢野は久富、松原の批判に答える形で、調査方法上の限界があったことを認め、概念的な整理の作業とともに聞き取りなどを生かした事例研究を実施したいというコメントを残している。(矢野、pp.241-245)。また、同様な点の指摘が佐藤(1990)にもある。
- 9) この要因の一つとしていずれの論考も都市部を中心とした調査に依拠していることが指摘できるだろう。不破(1974)の指摘とちょうど逆の問題を'80年代以降の研究動向とすることができるだろう。

- 10) '90年代に入り、社会教育の領域において無意図的な教育作用を見直そうとする動きが見られる。時代の移り変わりの中で予定調和的な教育実践のみでは生活課題や地域的課題の解決、社会教育の目的達成は果たしえないのではないかという疑問が提出されているといえるだろう。例えば、学校教育で「負荷」を受けている現在の若者には「遊び感覚」を重視した活動や若者宿のような場所としてのたまり場が必要と主張する矢口（1993）、「学習・教育を従来のイメージで捉えない」で、多様化した若者にとってのたまり場の意義を認める久田（1992）、生活課題達成のための合目的社会教育から過程を重視し仲間づくりや遊びを含めた多様な社会教育への転換を主張する上杉（1993）など。
- 11) こうした現実への肉薄を問題意識の基底においた実証的研究は、本稿で取り上げた諸論文の他にも多いとは決していえないが、重厚な研究が近年積み重ねられつつある。例えば社会教育の分野での恒吉（1993）、大坂（1994）など。
- 12) 江馬は今日のがわが国における学校は現実社会から隔離されており、デュルケームのいうような「社会の縮図」ではないという。結果的に、就学期間の延長は子どもの「自立」を遅らせることに結びつきやすい（p.127）。
- 13) 生活知については松田（1989）を参照。
- 14) 第4章を参照されたい。
- 15) 山村の消滅はただ単に一つの村から住民がいなくなったという問題ではすまされない（例えば、江森1997）。
- 16) 松村（1995）参照。
- 17) 「課外スポーツの経歴」がもつ危うさについては第1章にて言及しているので参照さ

りたい。

18) 早稲沢住民の身体性に関する記述を参照（松村1997a, p. 151）。ブルデュー（1993）は

アルジェリアにおける農民が都市生活をしていく上での身体性について記している。

19) わが国の体育・スポーツ社会学における研究態度を批判することにもなろう。多くの

研究が地域をあらかじめ設定し、その中であるべき地域像、スポーツ像を模索しようと

してきたのではないだろうか（松村1993c）。銀河書房編（1994）には、水を介して下流

の都市部と上流の山村とが協力している事例も紹介されている。

第Ⅱ部 高校運動部員の「身体資本」と「戦略」

第3章 高校ラグビー部員の「戦略」としてのスポーツ

—大都市近郊「進学校」の事例—

序

わが国では、明治以降の近代化と深く関わりながら「社会の成員の評価、選抜、配分の基準として学歴を重視する」学歴主義が台頭し、「学歴主義の支配的な社会」である学歴社会が成立したと考えられている^{註1)}。そして、学歴の社会的な意味は変化をみせながらも、現在も依然として学歴社会であることが指摘されている^{註2)}。

体育・スポーツ社会学の「学歴社会と課外スポーツ」に関する諸研究は、学歴社会を前提としてスポーツの役割・機能に関する議論と、体育・スポーツを通して行われる管理主義教育の問題性に関する議論を重ねてきた。また、学校運動部研究においては、タテ社会論の援用による平板で抽象的な議論が展開されてきたといえる^{註3)}。

一方、教育社会学における生徒文化論、学校文化論においては、学校でまさしく生きる「高校生」を描き、それを理論化する努力が始められている^{註4)}。このような動きの底流には、高校生の現実の姿、リアリティに迫るといふ現実的要請に突き動かされて「類型化」論に代表されるような生徒の部分的把握から、事例研究による全体的な把握、文化的な理解へという方法論的、認識論的な反省がある。

体育・スポーツ社会学におけるそうした運動部員、部、社会の把握は、このような今日の社会学、教育社会学からの理論的な要請のみならず、高校生の生活現実からも遠いといわざるをえない。すなわち、学歴社会の影響を受けながらも、充実した高校生活を送りた

いと意欲を燃やす高校生像は看過されてしまう。このような高校生像を把握するためには、ブルデューの「文化資本論」が有効であろう。客観主義と主観主義との対立の理論的解消を試みたブルデュー理論は、体制を「我がものとしつつ」、自分なりにそれを変化していかうと「戦略」的に行動する主体像を含んでいる⁴⁶⁾。そして学校は「階級」の再生産装置であるとともに個人の「上昇」を可能にする戦略点ともなる（松村1993b）。

本稿の事例であるZ高校ラグビー部員は、このような「戦略」的行動をみせながら、部活動を継続しているのではないかと推定される。

本稿の目的は具体的には次の3点を分析することにある。①Z高校ラグビー部が、自律性を尊重し、醸成するようつくられた場所である。②部活動を自然に継続していくような仕組みの中で、学校文化への批判的な気風が生み出される。③3年生たちは、学歴社会という「場」の論理に「対抗」的ではなく、「抵抗」という姿勢をみせる⁴⁶⁾。

そのために、大学受験目前まで部活動を継続した高校3年生に焦点を当てて分析を行いたい⁴⁷⁾。

第1節 「実験校」と「進学校」

(1)概況

Z学園のあるY市は東京から50kmに位置し⁴⁸⁾、約20年前までは田園地帯であった。この地域を大きく変えたのは研究学園都市構想である。現在では大学や研究機関も多く、道路の整備、住宅やショッピングセンターなどの建設も行われている。こうした変化にともなうて、大学生や研究者及びその家族などの移転も多く、住民が増加しており、人口は5市

町村合併の結果、'92年現在約14万人、そのうち外国人登録者は約2000人（約1.4%）を越えている。一方で、市街地を一步離れると昔ながらの平地林、畑地、水田などが広がる田園風景がみられる。現在のZ学園は隣に公園と研究所、住宅などがあり、緑に囲まれている。

Z学園は1979年にT大学の同窓会を母体としてつくられた。中等教育批判に基づく「実験校」という性格を持つ男女共学の中等高等学校である。'82年3月に初めての高校卒業生を出した。同年4月から地元小学校からの推薦入学生を受け入れている。同時に、高校生の募集を若干名とし、6年間一貫教育の体制ができあがった。'91年3月に初代学校長が退任し、初代教頭が2代目の校長に就任している。'92年5月現在、生徒数1,370名、教員数は校長以下常勤66名である。

Z学園の生徒は以前から地元に住んでいた人の子弟、研究所や大学の移転にともないY市近郊に転居してきた研究者の子弟、近隣のベッドタウンに住むサラリーマンの子弟、学校に隣接する同校の寮を利用して全国からやってくる生徒に大別することができる。一般的なサラリーマン世帯から推測すると学費他を賄うのは容易ではないだろう。'92年度の中学1年生の場合は毎月の学費が37,150円、寮生の場合はさらに70,725円が必要である。

(2) Z学園の学校文化

Z学園は「日本の学校教育は知識を与えるという点では優れているが、人間を育てるという意味では劣っている」という認識に基づいて誕生した。すなわち、Z学園の設立は学歴社会の中で「従来の中高等教育には自分の生き方について正しい判断力をつけさせることが欠けていたのではないか」という反省の上に立った試みであった²⁹⁾。そこには生徒の

インプット（入学時の学業成績）とアウトプット（卒業後の進路）にばかり注目するのではなく、学校で生活する過程で生徒が身につけていく「数字に現れないもの」にこそ可能性を見いだそうとする姿勢や、知識の伝達だけでは生徒に「生きる力」を身につけさせることはできないのではないかという強い信念があったといわれている。

開校当初は、学校の方針に賛同した教師、保護者、生徒たちが集まり、各々の立場で新しい学校を創り出そうとする雰囲気には溢れていたという。その際、英国のパブリックスクールが一つのモデルとされ、Z学園はその日本的な姿を求めてきたといえる^{註10)}。知育偏重を避け、社会で生きていくために必要と思われる多様な知識や技術を試行錯誤しながら身につける機会を提供することを重視した多様な教育が教科内外で行われている^{註11)}。

ここで注意したいことは、Z学園の進路指導はいわゆる「受験指導」ではないことである。Z学園では進路指導を生徒指導（教科外指導）の一部と捉え、重視している^{註12)}。進路指導は進路意識を明確にすることに重点が置かれており、高校2年生には1年間をかける個人課題研究が課せられている。これは各生徒が自分の興味に添った課題を設定し研究する「卒業研究」というべきものである。さらに、高校3年5月には各生徒が希望に応じて大学訪問を行う。並行して進路指導部の教諭との面接を通して、生徒の進路意識の成熟を促す。進路指導を支えるシステムとして受験対策が授業を中心に工夫されている。正規の授業時間以外には、高校3年生の希望者を対象に夏休みに補習が行われる。進学の実績については、進路指導が偏差値によって進路を決定させる方針ではないために、いわゆる「難関大学」への入学者数や合格者数で単純に把握することはふさわしくない。

Z学園は現在では進学校として紹介されてもいる^{註13)}。学校側も1989年に、創立当初と

比べて「受験競争」の影響を大きく受けている社会状況を指摘し、授業内容の充実や6年一貫教育の長所を生かしたカリキュラム再編成などによって対応しようとしていることを明言している¹⁴⁾。現在では卒業生の大部分が進学し、進学状況や合格率は「上昇中」である(表1・2)。このことがZ学園に思わぬ影響をもたらしている。創立間もない頃のZ学園には生徒の保護者のほとんどが新しい学校への期待を込めてわが子を入学させていたという。しかし近年では、従来同様に現在の教育に欠けているものをZ学園に求めて子どもを入学させる保護者と、校風に憧れたのではなく過去の進学実績などから判断して子どもを入学させる保護者とに別れてきているようである。現在ではその割合はほぼ半分ずつということである。ある教諭は「『実験校』がだんだん失敗が許されなくなってきた」という。別の教諭は、学校づくりに燃えていたのは5、6年生ぐらいまでで、「レールの上ののればいいのが今の連中」と生徒の質の変化を指摘している¹⁵⁾。また、新しい教育理念をもった教諭が加入することによる教員の側の変化を指摘する声も聞かれた。

生徒指導には生活指導の側面もある。「紳士たれ」という一言ですませたい理想はあったが、現実には細かい決まりが存在し、21ページに及ぶ冊子が各生徒に配布されている。Z学園では生徒指導は何か事件が起こった際に処分すれば事足りるとは考えていない。しかし、問題が生じた場合には公開で処分がなされ停学や退学も起こるといふ。決まりが多いことと学校行事が多いことに、生徒はある種の拘束感をもっているようにみうけられた。

(3) Z学園におけるラグビー部の位置

Z学園ではクラブ活動が盛んに行われている。学校側も部活動への参加を教育活動の一部として奨励している。Z学園にはいわゆるスポーツ推薦制度はない。活動時間は平日は

表1 進学状況（'91年度卒業生）

在籍者数	220
進学希望者数	219
進学者数	
四年制大学	138
短期大学	13
専門・専修学校	5
計（％）	156(70.9)

出典：平成5年度入学案内より

表2 進学率・合格率の推移

卒業年度	合格率(%)	進学率(%)
1981	—	38.8
1982	—	48.1
1983	48.9	38.8
1984	62.5	53.5
1985	62.8	54.6
1986	64.5	57.6
1987	67.0	63.9
1988	66.3	58.6
1989	68.8	63.3
1990	71.4	67.4
1991	77.2	70.9

出典：学園だより、入学案内より作成

16:00から17:30まで、休日は9:00から16:30までとされており、原則として学期中の休日は練習をしない^{註16)}。Z学園の運動部は競技レベルによって全国レベルまたは県トップクラスの成績を残している部（バドミントン、テニス、ラグビー）、県大会には常連のように出場する部、時々県大会出場を果たすが地区大会で敗退する部という3層に分けられる。いずれの部の場合も制度的な待遇は同じである。

ラグビーは校技でもあり、ラグビー部は出色の運動部といえる。部活動を高校3年生の冬まで継続するのはラグビー部だけである^{註17)}。国体県代表チームや高校日本代表チームにも多くの生徒が選ばれている。生徒や教職員の応援も多い^{註18)}。ラグビー部は開校1年目に創部、3年目に県大会初出場、5年目の'83年度には全国大会県予選2位（初めての国体選手が1名）。翌年には初めて3年生5名が最後の大会まで活動を継続している。'85年度に全国大会初出場。翌年、1名が初めてラグビー推薦で大学に進学した。この頃から大学からラグビーに関連した推薦入学の誘いがくるようになった。しかしながら、当時の生徒の話によれば、彼らにはラグビーで進学しようとする雰囲気はなかったという。その後、全国大会には頻繁に出場している。

第2節 自主性の醸成と学校文化への批判

(1) 「教育」としての部活動と「遊び」としてのラグビー

学校側にとって部活動は教育活動の一部である。全国大会目前の12月7日から13日には2年生が台湾研修旅行を行う。'91年度のチームではレギュラー6名、ベンチ入りする21名中10名が2年生だったが、学校行事が優先され、その間の練習は残った3年生と1年生で

行う。全国大会へ出場する場合も壮行会や見送りなどはなく、全国大会で優勝した年にも学校関係者の出迎えなどはなかった。'86年6月には生徒の公認欠席が多すぎることを指摘した「公式試合を土曜・日曜に組む請願書」を学校長と父母会長が県の高等学校連盟と高等学校長会に提出している。

創立当時から保健体育の教諭として同学園に勤務し、ラグビー部に関わり現在は同高校ラグビー部の監督であるW先生はZ学園の教育方針について「生徒の自主自律の精神を育てること。上からの統制でキチッとさせられるのは借物、生徒自身が学習を含め健康な生活習慣をつくれれば本物、これには時間がかかる」と公的に発言している^{註19)}。彼はラグビーによって生徒が判断力をつけ、同時に方針決定後の推進力をつけることができるという。彼はラグビーの能力を生かして進学する生徒はそれはそれで良いと考えているが、適性がない生徒がラグビーの継続を半ば義務づけられる進路をとることには反対である。ラグビーをしていたことで推薦入学の枠がある場合にも、純粋なラグビー推薦以外は、ラグビーの実力とは別に、生徒としての評価に基づいて薦めるようにしている。また、W先生は生徒がラグビー推薦をあてにして勉強しなくなることを望ましくないと考えている。今年の3年生に対して1人には怪我が理由で、もう1人には学校の単位の問題が理由で夏休み中の休部を命じている。

全国大会の10日前の12月17、18日には校内球技大会が行われた。その間の練習についてW先生は「キャプテンが決めるでしょ。多分、1日目は休むんじゃないかな」という。実際には1日目にレギュラーの2年生2人が自主的に練習をしていたが、全体の練習は二日とも行われていない。翌日キャプテンは筆者に「充分休んだし、ラグビー頑張れますよ」

と語った。

全国大会ではホテルに宿泊し、各自に個室が与えられた。練習と試合以外では食事とミーティングの時間が決められただけでその他の生活時間は完全に生徒各自の自由である。W先生は「普通のチームはあまり喜ばないんじゃないかな。7、8人の大部屋とかの方が管理しやすいでしょ。ミーティングするにも特別に場所があるし。彼ら（生徒たち）はちゃんとしてるんです。多分してるでしょ。でも中にはいるでしょうね、自己管理できない奴も。それで負けたのかも」と語っている^(註20)。

教育としてラグビー部を捉えようとするW先生の指導方針は、生徒の自主性を尊重する形で随所に表れていた。

一方、生徒たちにとってラグビー部での活動はどのような意味を持っているのであろうか。

現在の部員数はキャプテンによると「60人以上」。「高1の一部が入れ代わり休んでいる感じ」なので毎日約50人が練習に参加している（実際には部員数は54人）。練習時間は平日は16:00から17:30、土曜日は14:00から17:00、日曜日は必要に応じて練習や試合が行われる。時には練習に熱が入って30分程度延長されることもある。普段はグラウンドの半面を使い、月曜日、金曜日にはサッカー部と交代してラグビーのゴール裏のインゴール部分で練習する。グラウンドに照明施設はない。

さて、16:00頃にグラウンドに生徒が集まり始める。各人が思い思いのウォーミングアップを始め、その中から簡単なゲーム形式のタッチラグビーが始まる。引き続き、レギュラーチーム対非レギュラーチームの紅白ゲーム形式の練習へ移行し、ポジション別練習、体力

トレーニングが行われ終了する。遅れてきた者は随時勝手に練習に加わる。紅白ゲーム以外はレギュラーと非レギュラーとの区別や学年の区別はなく、全員が一緒に練習をする。練習中には生徒同士の会話が多い。他人が練習しているときに別の練習をしていたり、「立ち話」をする場面も見られる。

練習にはW先生やコーチが来ない日もある。生徒たちの服装はばらばらで破れかかった服装の者もいれば、海外の有名チームのユニフォームを着ている者もいる。部単位で統一されたジャージやウインドブレーカーは作っていない。全国大会の開会式では、数名が他校の生徒にジャージを借りて参加するハプニングも起こった。

彼らはラグビーについて「痛い。嫌い。…でも好きなんですよね」と語る。ベンチ入りを目指して毎朝7:30から約1時間自主的に練習をする3年生が「ラグビーは苦しんではいけない。ラグビーは遊びです。もし、毎日3、4時間練習して、根性や精神論を叩き込むような部だったら、やってないでしょうね。受験勉強の合間に仲間とじゃれあっているようなもんですよ」と語る。ある新聞記者は「（花園出場チームの中には）ラグビー専門のような学校も多いと思いますよ。緊張してビビってるようなチームが多い感じです。Z高校は伸び伸びやっているという印象です」と、その雰囲気について語った^(註21)。

彼らは自分たちを他のラグビー強豪高の生徒とは違うと思っている。「ウチが一番幼いでしょ、花園に出るチームでは」「（花園出場チームでは）僕らが一番ラグビーなめてますね、きっと」という高校日本代表にも選ばれた[3]^(註22)の言葉は彼らのラグビーに対する姿勢を物語る。自分たちの練習について「パパッとやってパパッと終わって、練習は楽ですね。」〇〇高校なんかは1日5時間くらいやっていますから。彼らはお仕事ですから」と

いう者もいる。彼らのこのような態度をある教諭は「ラグビー馬鹿になりたくない、というプライド」と評した。Z高校のラグビー部員には「(自分たちは)ラグビーに没頭しているわけではないんだ」という思いがある。それは練習の仕方やプレースタイルや服装などに現れてくる。彼らにとってラグビーは「楽しみ」であり「遊び」なのである^{[12][13]}。

(2) 高校3年生のラグビー部員たち

'91年度は18人の3年生が12月まで部活動を継続した。この時期レギュラーでない3年生が9人も残っているのはZ高校でも異例のことである。「今年の3年生はすごく仲がいい」とW先生はいう。

Z学園ラグビー部員が途中で退部する契機は①中学から高校に進学する時期、②高校2年生から3年生に進級する時期、③高校3年生の6月、の3回である。'91年度生は中学時代に「試合中心で楽しくやっているうちに」東日本大会で優勝した。全国大会で活躍する高校ラグビー部に憧れ、3年生まで継続したほとんどの生徒がその時点で花園を目指してラグビーを継続することを決心している。「ほとんどやめる奴がいなかったのも、自然に続けていた」と語る生徒もいる。

18人のうち2人が高校進学後に退部を真剣に考えている。[7]は3年進級を前に、両親から推薦入学か退部か二者択一を迫られ6月に一度は退部を決心した。ちょうどこの頃レギュラーから外れている。ある日、両親に「今日止めてくる」といって登校したが、先生や部員と雑談をしているうちに言い出せなくなって、結局止めなかった。「いつも一緒にいる友人がいなくなると寂しい」と思ったという。

[16]は3年の夏休み前に単位の問題で「半強制的に」休部せざるをえなくなり、退部を

考えた。しかし、中学1年の12月にサッカー部からラグビー部へ転部したときに、途中でやめた自分に納得ができなかった上に、世話になった人たちに申し訳なかったと随分後悔したので、結局最後まで続けることにした。他の16人は全員、高校1年以降真剣に退部を考えたことはない。高校ラグビー部に入った時点で当然最後の大会まで続けると思っていた場合と、そんな意識すらなかった場合のいずれかである。

こうした18名の部活継続の背後には、それを誘発するような、わが国におけるラグビーの状況がある。彼らはZ学園入学後に中学時代からラグビーを始めた。小学生ではあまりラグビーは行われていない。また、部活動以外でも授業で毎週1、2時間ラグビーを行い、さらに校技大会をも含めて、基礎的な練習量が確保され、同時にリーダーとしての経験も積むことになる。学校外に目を向けるとX県の中学校ではラグビー部は少数である。これらのことは中学校3年次の東日本大会での活躍に結びつきやすく、高校の先輩の活躍もあって中学3年生に3年後の花園出場がみえてくることになる^(註24)。そして中学3年の時点では高校卒業後の進路意識はあまり明確ではなく、彼らは中学3年生の時点で、高校3年生までの継続をある程度意識しながら高校ラグビー部への入部を決意するのである。また、ラグビーの場合は高校の単独チームでの全国大会は一つしかないことも彼らの花園への思いを強めているのかもしれない。加えて、彼らのほとんどがZ学園入学後に初めてラグビーを経験することによってZ学園ラグビー部に溶け込み、彼らの間にZ学園ラグビーへの埃が醸成されていることも見逃してはならないだろう^(註25)。

ところで、校技にラグビーが選択されたのは、全くの偶然であった。初代校長が学校全体で共通の話題をもてることを狙って校技を設けようという提案に、当初はサッカーが候

補に挙げられていた。しかしながら指導者が不在だったため、W先生がいるラグビーが選ばれたという経緯があった。

18人のラグビー部員たちも大学進学を希望している。しかし彼らは進学のためだけに高校時代を送るつもりはなく、3年生の12月まで部活動を継続した。学校生活に対する彼らの姿勢は学校や受験勉強に邁進している（ように見える）生徒たちに向けられたまなざしに表現される。

「一回しかないから、勉強だけで青春終わらせたくないな」「（現在小学校5年生の弟の進路について）Z学園には入ってほしくないですね。ここにはラグビーしかないから。ラグビーなかったら悲惨ですよ。…ここには楽しみがない。勉強するためだけに学校に来て、帰るだけなんて悲惨ですよね」[5]

「（Z学園の生徒が）学校（の進学実績）に関する争いのために、学校に乘せられて受験勉強やってる。自分は嫌だな」「勉強だけじゃない、ということで（ラグビーをやって）得るものが多かった」「部活やんないほうが（受験勉強は）できると思う。多少はできると思う。今、止めてまで、受験勉強というのは考えられない」[8]

「学校（の成績）が少し下がっても、ラグビーを続けたほうが良い。高校生活は一度しかないので、こういう時にできることをしておきたい。でないと、後々後悔するのではないか」[9]

（大学受験に関して焦りはないのかという筆者の質問に答えて）「ありますよ。英語の語彙力が低いんです。長文も（クラスの）みんなは辞書なしだけれど、僕は辞書ひく

し」「ラグビー止めないのは面白いからと受験勉強だけしたのでは高校生活がダメだと思ふから。興味のあることをするのが一番良いなと思ふ」[13]

「受験勉強をガリガリするのがうち（Z高校）の特徴だと思ふ」「（自分は）ラグビーを続けることができ、特別に受験勉強もせずに（大学）進学も果たすことができ、Z学園に来て充実した高校生活を過ごすことができた」[15]

彼らとて、進学問題に関して不安もあり、心配もしている。「難関校」への合格を目指す[6]は普段は人より勉強時間が少ないのでその分集中して勉強するよう心掛けているという。彼にとってはラグビーをすることは友人と「楽しくしゃれている」ようなものだという。花園に出たいという気持ちとラグビーが好きだという気持ちを持ち続けてきた。他の強豪校ほど激しい練習をしないでも花園が狙えることも部活動継続を容易にする要因となっている。高校2年の11月に頸部を捻挫し、現在は首に負担がかかるプレーを禁止されている[17]は、今（12月現在）は「夏止めちゃえば（良かった）」と思ふこともあるという。夏休みの頃は、部活動を止めれば多少は勉強ができるだろうと思つたが止める気にはなれなかった。彼は医学部進学を希望しており、現在の成績では現役合格は難しいと自覚しているが、試合はもちろん十分な練習もできないにも関わらず、毎日練習に参加している。

Z学園は決して受験指導にのみ力を入れている学校ではない。しかし彼らはZ学園に対しても受験指導の色彩が強いと批判を投げかける^[26]。そして一度しかない高校時代を大学受験のためだけに費やしたくないと主張する。彼らの批判がどの様な状況判断に基づくものか、以下、大学入試、大学生活や職業について彼らの態度に言及する。

第3節 大学入試と「戦略」としての推薦制度

18名の3年生のうち、結果的には13名が現役で大学に進学、残りの5名が浪人である(表3)。Z高校には純粋な「ラグビー(スポーツ)推薦」で入学後のラグビー継続を目的として進学する生徒はほとんどいない。ラグビーが義務になることを嫌うからである。以下、彼らが部活動を継続したことと推薦入学とを結びつけて考えていないことを示すために、それらの間にある経緯を追跡したい。

まず、彼らが推薦入学を意識して入部したのではないことを確認しておく(表4、p.76)。さて、18名の3年生を1991年12月時点での推薦出願状況とレギュラー・非レギュラーで整理したのが図1(p.77)である^{註27)}。13人が推薦入試に出願しており、レギュラーは全員出願したことが解る。ここで、同年6月の推薦出願希望状況とレギュラー・非レギュラーについて示した図2(p.77)に注目する^{註28)}。前述のように高校3年生の6月は退部する最後の契機であり、この時点で推薦を希望していない生徒は一般受験を予定していたことになる。この時期に推薦入学を考えていた生徒(推薦希望者)は、どちらとも断定しにくい[1][12]を含めて7人。他の10人は推薦入試をあてにしてラグビーを続けていたわけではないことが判る。

さらに、推薦希望者7人に注目しよう。[5]は前述の[7]同様にラグビーもしくは推薦入学という選択を両親に迫られ、「ラグビーしたいから推薦にした」。推薦入学を目的にしてラグビーをしたわけではない。

[4]は6月の段階では推薦で進学しようと考えていた。しかし、夏休み後になって志望大

表3 ラグビー部員の大学入試出願と結果

	推薦入試出願	推薦入試結果	一般入試結果
[1]	○	○経営	—
[2]	○	○獣医	—
[3]	○ラグビー	○人間科学	—
[4]	○ラグビー	○経営	—
[5]	○	○経営	—
[6]	—	—	○
[7]	○	○経営	—
[8]	○非ラグビー	×医学	○医学
[9]	○非ラグビー	×	○
[10]	—	—	×
[11]	○	学×外国語	×
[12]	○ラグビー	×経済	×
[13]	—	—	○
[14]	○	○獣医	—
[15]	○ラグビー	○環境情報	—
[16]	—	—	×
[17]	—	—	×
[18]	○	○医学	—

出典：聞き取り調査より

注：ラグビー：ラグビーの「経歴」を問われた推薦

学×：学内で不合格

表4 ラグビー部3年生の入学・入部の理由

	入学理由	入部理由	その他
[1]	ラグビー	T V ¹⁾	
[2]	公立校にいきたくなかった 柄が悪い、ポーズ	友人 ²⁾	
[3]	—	—	姉、兄：同校卒業、 兄：ラグビー部
[4]	高校受験がない、ポーズ ³⁾	友人	
[5]	他の中学校受験失敗	友人	
[6]	姉、兄の影響	兄の勧め	姉、兄：同校卒業、 兄ラグビー部（高2まで）
[7]	両親の方針	両親の勧め	
[8]	両親の方針	T V	
[9]	兄の影響、ポーズ	T V	
[10]	両親の勧め	先輩の勧め	兄：同校ラグビー部（中学）
[11]	両親の勧め	両親の勧め	
[12]	両親の勧め	先輩の勧め	
[13]	両親の方針	先輩の勧め	
[14]	兄の影響	兄の影響	兄：同校卒業
[15]	ポーズ、近い	15人出場可能	
[16]	自由になりたかった	友人 強くなりたい	サッカー部から転部（中1）
[17]	父の勧め	友人	
[18]	両親の方針	兄の勧め	

出典：聞き取り調査より

注1：小学生時代にT Vで同校ラグビー部を見て憧れを感じて。

2：友人と一緒に、友人に勧められて、友人が入部するからなど。

3：学区の公立中学の男子生徒は校則で丸刈りにしなければならない。

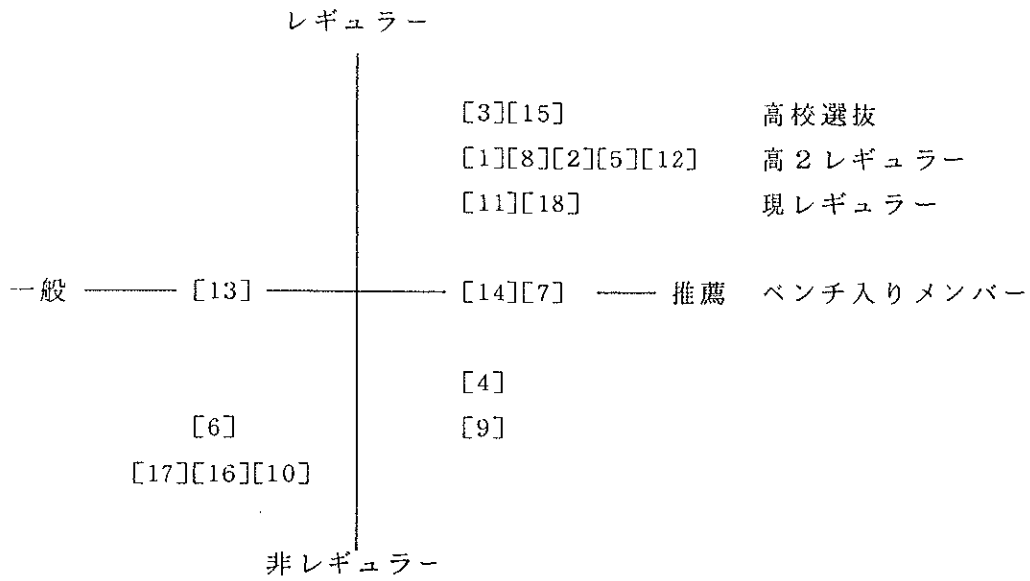


図1 推薦入試出願状況とラグビーの「経歴」：I

出典：聞き取り調査より

注：[3][4][15]はスポーツ（ラグビー）推薦

1991年12月

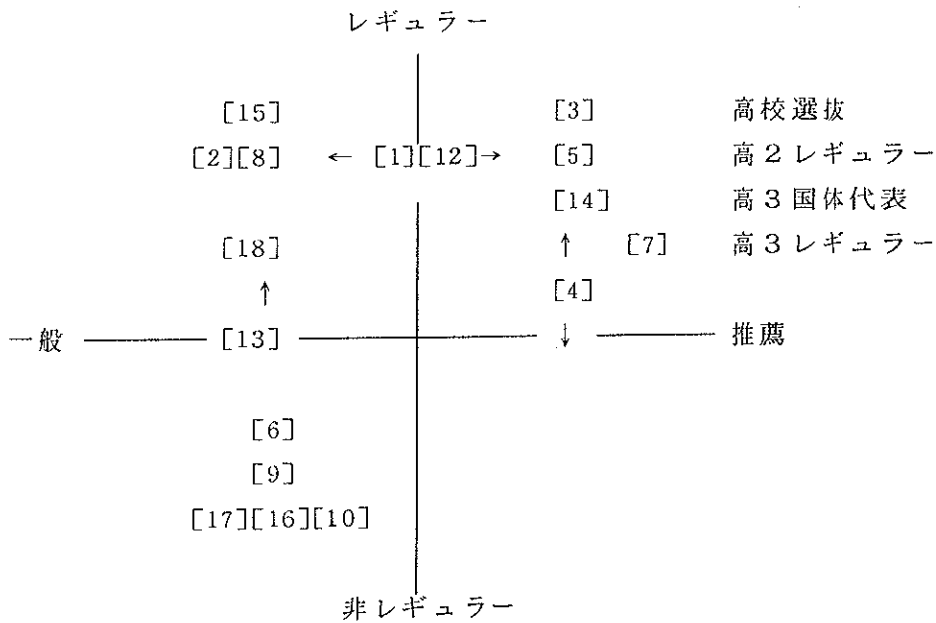


図2 推薦入試出願状況とラグビーの「経歴」：II

出典：聞き取り調査より

注：[11]は海外留学中

1991年6月

学で学内で競合し、彼が推薦される可能性がないことが判った。その時点で推薦可能な大学があったが、彼は一般受験を主張し、両親と1、2週間もめている。目標大学を受験して「玉砕しても良い」と思ったという。結局、出願可能な大学がゼミ形式の授業を多く取り入れていると聞いて「納得した」。彼は「推薦がなくてもラグビーは（最後まで）やった」という。

[1]は高校2年次に、ある大学からラグビー推薦で誘われている。彼は高校卒業後は就職しようかとも考えていたが、最終的には9月の段階で別の大学の推薦入学受験を決断した。その大学の場合はラグビーの実績だけでは合格できない。

以上の4人を除くと、高校3年の6月の時点でラグビーを続ければ進学する機会が広がることを期待していた可能性があるのは[3][12][14]の3人ということになる。このことは、彼らの中では、好きでラグビーを続けているうちに推薦入学の可能性を知り「行けるなら、このチャンスを活かそう」と考える生徒が多いことを示している。この時、「花園まで頑張るためには、早く合格して安心したい」という気持ちも働くようだ。ある生徒は担任の教諭から「最後までラグビーを続けていれば、内申書は有利になる」といわれたという。また、ある生徒は推薦入試の受験会場で大学関係者が「スポーツをやっていた人は優先的に合格させます」と明言するのを聞いたという。そして彼はその偏差値65.2（私立大学編集部編1992）の医大に推薦入学を果たした。入試に対する大学側の姿勢が変化してきていることは彼らも知っている。彼らは希望進路に推薦制度があれば、うまく「利用」しようとする^{註291}。逆に、進学のためにラグビーを続け、自分の専攻を推薦制度のあるところにあわせる、すなわち大学側の制度に自分の進路を合わせるケースは少ないのである。

ラグビー部員のほとんどが希望進路を自分の将来の目標と関わらせて決定する。その時点で、大学に入って何をしたいのかというイメージを彼らなりにつかんでいる。彼らの多くは「大学に行ったら勉強したい」と考えている。推薦入学の生徒たちは、入学後に「ついていけない」と困るからと各人なりに危機感を持っていた。「大学で勉強すれば、高校時代に受験勉強ばかりで疲れて入学した人よりは最終的には勉強の成績も上がる」という発言もあった。

彼らの希望職業は多様である（表5）。「資格を取る」進路を望んでいる者が多い。[5]は「公認会計士になりたい。資格さえとれば、学歴や出身大学に関係ないから」。「東大とか早慶なんか（の出身者）は（一流企業に）就職しちゃうから。その人たちと競争することもないし」と語る。[15]はこれからは高校時代に大学進学のための受験勉強だけをしていたのではダメだと語る。彼は企業の研究所に勤務する父親の影響を強く受け、いわゆるエリートと呼ばれる人たちに自分で新しいものを作る努力が不足していると考えており、創造性を身につけるためにもたとえ浪人することになってもスポーツは続けるつもりだったという。彼は大学では勉強を中心にした生活を送りたいと考えており、将来は研究職に就きたいとも考えている。

前者は学歴社会において自らのキャリアでやっていける方向を見つけようとしている。後者は学歴社会の問題性に気づき、これからの新しい生き方を追求しようとしている。すなわち、彼らは現代の学歴社会の中で、その特徴を見抜き、学歴獲得競争にのめり込まなくてもすむように自らの人生を設計しているのである。

表5 ラグビー部員の希望職業と父親の職業

希望職業	父親の職業
[1] 海外で仕事をしたい	生命保険会社勤務
[2] 獣医	獣医
[3] 体育教師	設計事務所
[4] 家業を継ぐ	食品製造会社経営
[5] 公認会計士、税理士	サラリーマン
[6] 研究職、教師	企業（研究職）
[7] 会社経営	銀行員
[8] 医者	医者
[9] エンジニア、研究職	生け花師匠（母）・支部長（父）
[10] 牧場主	牧場経営
[11] パイロット	工務店経営（設計・見積もり）
[12] 公認会計士	企業（研究者）
[13] （研究者）	大学教師・彫刻家（父）、大学教師（母）
[14] 獣医	自営（大工用品販売）
[15] 研究職	企業（研究職）
[16] 医者	開業医
[17] 医者	大学教員
[18] 医者	サラリーマン（空港設計士）

出典：聞き取り調査より

第4節 新しい「エリート」層の創出に向けて

本章は学歴主義の相対化という論点から今日の学校教育の突破口を模索しようとする試みに対して、一運動部の実践に基づいた実証の試みであった^{註30)}。Z高校ラグビー部の3年生は高校時代を受験勉強だけでは終わらせたくないと思い、ラグビーを生き甲斐として打ち込んでいた。同時に彼らはZ学園の学校文化を受験に偏りすぎていると批判する能力を養っていたのである。彼らは学歴社会を自分のものとして受け容れながらも、その圧力をずらしながら生きようとしていた。Z学園ラグビー部は「抵抗」文化を醸成する場所となっていたのである。それは学歴社会という波に揉まれつつも、学校としての自らの生きる道を模索するZ学園が狙っていた教育の賜かもしれない。

「進学校」ラグビー部員たちは自らの高校生活を充実させると同時にその「身体資本」を「戦略」的に利用し、進路を獲得していった。このようなZ学園やラグビー部員たちの取り組みを学歴社会に浸りきる「エリート」ではなく、身体的重要性に気づいた新しい「エリート」像を創りだそうとする動きと理解することができるだろう。

ところで大都市近郊に位置しているZ学園の学費や彼らの父親の職業に目を向けるとき、彼らが限られた「階級」の人々であることがわかる。彼らは地理的格差においても学校格差においても「上層」に位置するといえるだろう。ここに、これらの格差による「身体資本」の換算率への影響はないのかという疑問が浮上する。次章ではまず、地域格差に注目し、本章の事例とは対極ともいえるであろう過疎山村住民の「文化資本」、「身体資本」に注目する。

注

- 1) 天野(1983)は現代を成熟した学歴社会とみなし、学歴主義の浸透を近代化と関連づけて論じている。学歴とは「学校教育に関する個人の履歴」のこと。学歴、学歴主義については天野(1993)参照。
- 2) 藤田(1991)は学歴の積極的重要性(立身出世のための手段としての学歴取得)が拡散し、消極的重要性(「落伍者にならない」ための学歴取得)が増大していることを指摘している。
- 3) 序章を参照されたい。なお、本章は拙稿「『経歴』としての課外スポーツ活動に関する社会学的実証研究」(筑波大学体育科学系修士論文、未公刊、1993)の実証部分を加筆修正したものである。調査の詳細は修士論文に報告している。
- 4) 例えば、耳塚(1980)、志水(1987)、志水・徳田編(1991)など。
- 5) 「戦略」については第1章注20を参照。
- 6) 松田(1989)は、琵琶湖畔の村と北部タイの村を例に大資本という「異質で巨大な圧力」に対して「同じ土俵にたって」正面から対抗するのではなく、「生活の便宜」にその源泉を求めながら抵抗する地域住民の生活実践に注目した。
- 7) 調査は1991年6月から1992年12月まで行われた。その間、Z高校ラグビー部は花園の全国大会へ連続出場し、筆者はいずれにも同行した。尚、高校2年生を対象にした質問し調査に関しては学校側から様々な示唆をいただいた。その理由は、学校の守秘義務の尊守である。現実的にも進路の問題を質問紙で問うことは不可能であるし、生徒の気持ちを考えると許可できない。高校2年次では進路希望は不確定性を多く残している。さ

らに、質問紙の結果によって”間違っただ” Z 学園像を描かれることへの危惧があった。

その指導にしたがって、進路希望、家庭環境、入学の理由、学校への期待などに関する質問紙調査は実施していない。

8) 本章では「Z 学園」と「Z 高校」を区別して表記している。Z 学園と記すときは中高一貫校という同校の学校制度を意識している。

9) わが国の中等教育へのこのような批判は多くの研究で指摘されている。例えばローレン(1990)は日本の5つの高校での事例研究から、日本の高校では受験戦争という重圧のもとで「学ぶ」という点に大きな歪みが生じていると指摘した。

10) Z 学園は『自由と規律』(池田1949)で示されたパブリックスクールをモデルとした。本書は全生徒に講読が義務づけられている。

11) 例えば、全生徒が毎年数週間、学年単位で寮生活をする「準全寮制」が実施されている。その間は掃除、洗濯など各自に身の回りの世話をさせると同時に、読書会やテーブルマナーを教える会食会なども行われる。生徒たちには日常的に畑仕事や芝生・花壇の手入れなども課せられている。また、スポーツ活動が重視されており、ラグビーが校技と決められ、校技大会では男子はラグビー、女子は剣道を行う。4 kmの遠泳が必修単位である。芸術の分野では、芸術鑑賞会が設けられ、生徒たちが発表するための音楽会、書道展、美術展が開かれている。理科、社会ではフィールドワークを重視し、高校2年生の研修旅行でも実施される。国語では百人一首大会が開かれる。英検2級が必修単位である。

12) 生徒指導は「生徒の能力・興味・適性を把握し、将来の仕事に繋がる」ことを目的と

し、Z学園の教育の中核にすえられている。問題児を排除するための活動ではない。

13) 例えば、1991年2月5日付、読売新聞。

14) 「Z学園だより」第31号(1989.7.20)より。

15) 創立当初は保護者に対して教諭が学歴に関する話題を出すと「怒られた」という。現在では、地区毎に行われる父母会では受験の話強く要求する地区とあまり歓迎しない地区とがある。

16) 公式戦が3週間以内にある場合や練習試合などに関してはこの限りではない。

17) 5、6年前にサッカー部員が3年生の秋の大会まで継続しようとしたことがあった。

その学年のチームは県大会出場は果たしていた。6月まで8人いた3年生のうち継続を希望したのは結果的には1人だけになり、彼は十分な活動はできなかったという。

18) 県大会決勝は平日に行われる。高校3年生の希望者が学校側が用意したバスで応援に行く。今年はおよそ200人が参加した。高校2年生と教諭を対象に、非所属団体の試合や発表にいった経験の有無をきいたアンケートの結果が表6である。

19) 「Z学園だより」第2号(1979.12.19)より。

20) ラグビー部が実施しているような生徒の自主性に任せる活動方針はZ学園の教育全体にあてはまるものとはいえないだろう。部活動は学校制度の中にあって、各顧問教師の裁量権が相対的に大きい領域ではないだろうか。

21) 1991年12月27日、花園ラグビー場でのインタビューより。

22) 非調査者の匿名性を守るために、個人名を番号で表し[]でくくった。以下、同様。

23) ラグビー選手として大学でも活躍し、現在Z学園の保健体育の非常勤講師としてラグビ

表6 所属以外の部の発表、試合にいった経験

部活動	2年生(188名)	教諭(67名)
ラグビー部	62	23
テニス部	38	3
サッカー部	15	1
野球同好会	15	0
剣道部	14	5
柔道部	8	2
バスケットボール部	3	5
水泳部	2	2
バレーボール部	1	1
卓球部	0	0
美術部	43	32
吹奏楽部	29	30
書道部	6	5
写真部	6	4
その他	9	4

出典：アンケート調査より

一部コーチをつとめる同校卒業生は次のように語っている。「もっと『人よりも練習して、試合に出よう』とか思ってやってくれるといいんですけど、みんなと同じくらいやるというか。指導する側としては迷うんですよ。もっと厳しくやったほうがいいんですけど。厳しくするにはどうも…。だから何もいわないんです」

24) 1993年4月26日の朝日新聞X県版では「高校ラグビー人気いま一つ」と題し、加盟51校のうち18校が大会不参加と伝えられた。そこではX県の場合は中高一貫教育校が有利であること、サッカーやバスケットボールと比べると少年レベルでの競技人口の拡大ができていないことなどが指摘されている。

25) 小学校時代にZ高校ラグビー部の試合をテレビで見て憧れていたという生徒もいる。

ここでもマスメディアの影響が大きいことを指摘できよう(表4、前掲)。

26) 部員たちへのインタビューの中では研修旅行、芸術鑑賞などができて本当に良かった、というZ学園の学校文化に対する肯定的な発言もあった。しかし、彼らが肯定的に捉えていた部分は同校の受験指導に関する部分ではない。

27) 推薦出願者には校内での選抜段階で不合格になった生徒も含まれる。

28) [11]は当時海外留学中だった。留学中は進学についてはあまり考えていなかったという。

29) 推薦制度を「利用」する彼らの行為についてはブルデューの「戦略」概念が理解の一助となろう。次の[15]の場合は典型的な事例と考えられる。

高校日本代表選手にも選ばれた[15]はラグビーの経歴を活かしてラグビーでも伝統がある有名私立大学(以下、T大学)に推薦入学で進学した。もともとエネルギー問題や

環境問題に関心があった彼は国立大学2校とT大学の受験を検討していた。Z高校では従来理科系への推薦入学はほとんどなかったため、推薦による進学は考えていなかった。父親の勧めもあり浪人することになっても高校時代はラグビーを続けるつもりでいたという。ところが、3年生の夏休みにZ高校にT大学の希望学部からラグビー経験者への一般公募の推薦枠があることが連絡された。彼が「ラグビーを武器にして」進学しようとしたのは夏休みが終わってからである。尚、彼はT大学入学当初はラグビー部に所属したが、1年の途中からサークルでラグビーをしている。

30) 久富(1993)は地域と学校という視点から学歴主義の相対化について論じている。

第4章 「文化資本」としてのスキーと「地域の教育力」

—どんづまりの「むらの学校」の事例—

序

前章では、学歴社会における格差—学校格差、地理的格差—の「上層」に位置する「進学校」ラグビー部員を取り上げ、彼らの「エリート選手」としての「身体資本」が文化資本へと転換していく様子を論じてきた。本章においては視点を一転させ、「都市—地方」という格差の「どんづまり」ともいいうるであろう、義務教育後修了後の教育機関が存在しない過疎山村から輩出された「エリート選手」の「身体資本」について考察したい。

高度経済成長の歪みがさまざまところで噴出している。水源の問題を考えると、山村の存続という課題は山間地域住民の問題に止まらず、下流の都市をも含めたわが国国土の問題として捉えなければならないことに気づく。しかし一方では、消費文化に象徴される都市と山村との社会的距離は遠く、それを縮めようとする努力は顕在化したものとはなっていない。このとき都市住民の生活を支える存在として山村住民を位置づけてはならない。彼らが誇りを持って山村に住めることが重要となろう。

さて、近代社会を支え戦後は民主化の期待を担った教育機関としての学校が、農山漁村地域にとっては結果的に人口を流出させ、地域社会の疲弊を招いてきた⁵¹⁾。I・イリッチをとり上げるまでもなく、学校を再考する動きが生まれ、世帯構造の変貌を余儀なくされた家族は、教育的機能を果たしにくくなっているといわれる今日、残余範疇としての「地域の教育力」への期待が高まりつつある。経済的に劣位におかれ続けた過疎山村にとって

「地域の教育力」とはいかなるものかを問うてみたい。

「地域の教育力」論においてはかねてから地域と学校の連携が課題とされ、そのあり方が模索されてきた。さらに、「無意図的教育」への関心が高まっており、地域集団を事例にしたモノグラフもわずかではあるが提出されている²²⁾。このような動向をふまえて非言語的な教育活動へとさらに関心を拡大させ、「身体文化」へ視線を引き伸ばして考えてみたい。

過疎地域においては地域おこしの「最後の切り札」としてスポーツを中心としたリゾート開発が今なお注目されている。社会教育論には住民がスポーツ活動へ取り組むことはより本質的な課題から目を遠ざけてしまう結果につながる、という指摘もあることは承知している²³⁾。しかしながら、スキー場を中心にした無意図的教育によって身体に蓄えられた「文化資本」が山村にいかなる影響をもたらすのか²⁴⁾、そしてそれはなぜ可能になったのかという課題を明らかにすることは、理念や予測では生き延びてこられなかった過疎山村の現実を直視したとき、地域と学校との連携を模索する上での貴重な示唆を与えてくれる。

本章では、住民有志の手によって作られたスキークラブが「地域」をまきこんでいかに展開したのか、福島県南会津郡檜枝岐村を事例として取り上げ検討する。

第1節 檜枝岐村の過疎問題

(1) 檜枝岐村の地理的概況

日光国立公園尾瀬は標高1,400から1,600メートル付近の群馬、新潟、福島3県に跨り、檜枝岐村は福島県側からの入り口に位置する。同村は福島県の西南端である南会津郡にあ

り、郡内の只見町、伊南村、館岩村の他、栃木、群馬、新潟各県に隣接する。東西24キロ、南北34.5キロに及ぶ村内39,050ヘクタールのうち38,234ヘクタール（約98%）が山林であり、山林の95%が国有林である。

村内には流域に集落が集中する檜枝岐川、以前の開拓地が点在する只見川という2本の川が流れている。いずれも県境付近を水源としており、新潟から日本海へ流れ出る阿賀野川水系の源である。標高は麓の伊南村との境界付近に位置する村役場所在地が939メートル、周囲は2,000メートル級の山々で囲まれており、平地は川沿いのわずかな面積に限られている。

村内の年間平均気温8度、冬期積雪量は平均2メートル、福島県内で最も寒冷な地域である。村役場付近でも10月下旬頃に初雪が降り、住民は4月中頃まで半年に及ぶ雪中での生活を強いられる。1984年には雪崩によって役場の向かいにある中学校舎が破壊された。

村の基幹道路、国道352号線は郡内の中心である田島町方面と新潟県の小出町方面とを結んでいる。冬期には村の中心部から新潟側一尾瀬への入り口がある一は車両通行止めになる。鉄道は東京浅草からは東武鉄道などが、郡山からはJRなどがあるものの、最寄りの会津高原駅から村まではバスで1時間40分、車で小一時間の道のりである。田島町の中心街まではバスで2時間、車で約1時間かかり、新潟の小出町までは車で約3時間かかる。村から福島市までの時間と東京までの所要時間はほぼ同じだという。

(2) 檜枝岐村の過疎化

檜枝岐村がある南会津郡内の全町村が過疎地域に指定されている。檜枝岐村の人口は1948年に770人、130世帯と記録されており、'61年には898人とピークに達した。その後は減

少傾向にあり'70年には865人から749人（前年比87%）へと激減し、796年8月現在では661人（210世帯）とピーク時の74%まで減少している^{註5)}。

しかしながら、82年には655人となり'70年からの12年間で100人弱減少した後は緩やかに増減を繰り返し14年間ほぼ一定に止まっている（表1）。南会津郡内の他の町村と比較するとその特殊性は指摘できるだろう（表2）。全人口中に占める65歳以上の割合は近年急速な上昇が見られるものの南会津郡内では一番低い値を示している。年齢別人口も目立った偏りは認められない（15歳から24歳の人の中には住民登録はしていても就学や就業のために実質的には村を離れている場合がある。村内には10代男性19人、女性23人、20代男性25人、女性28人。15歳から24歳に限れば台帳上は男性25人、女性26人、実際は男性9人、女性16人）（表3、p.93）。

南会津郡内でも不便な地理的条件にありながらある程度の人口を維持している背景には観光地尾瀬の入り口の村という好条件とともに、村の過疎化対策があった。1961年の奥只見発電所、'69年大津岐発電所の完成による固定資産税が村の財政を潤し、その後の社会資本整備に結びついた。'60年代前半から尾瀬に国民宿舎を建設。'73年には温泉掘削に成功。'76年檜枝岐温泉スキー場にリフトを設置する。'91年には屋内温泉プール付きのアルザ尾瀬の郷（温泉センター）が完成。現在では休養宿泊事業（尾瀬の国民宿舎2ヵ所と休息所を経営）、スキー場事業、林産所事業（製材や木工品販売）、養魚事業（イワナの養殖と釣堀）、特産事業（マイタケ、ソバ麺、自然水の製造）、温泉事業（公衆浴場とアルザ経営）など村営の職場を確保して若者の受け入れ態勢を整えようとしている。職場づくりとともに近年、世帯用宿舎「Uターンの家」（6世帯用、全世帯入居中）や独身者用アパー

表1 檜枝岐村の人口・世帯数の動態

年度	人口(人)	世帯数(戸)
1970	749	178
1975	737	183
1980	689	184
1985	653	190
1990	652	196
1996	661	210

出典：住民基本台帳より。

注：各年3月1日現在、96年度は8月。

表2 南会津郡各町村の人口動態

町村名	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1993
田島町	20,703	87	79	75	73	71	70	69
下郷町	14,234	88	78	72	70	63	60	58
館岩村	4,057	87	75	68	65	64	63	63
檜枝岐村	983	91	87	84	78	75	71	74
伊南村	3,462	87	78	75	70	65	62	60
南郷村	5,930	87	81	72	67	63	58	56
只見町	12,341	78	72	63	59	55	50	48

出典：国勢調査データより作成

注：1960年は実数（人）、1965年以降は1960年を100としたときの指数。

表3 檜枝岐村の年齢別人口

年齢(才)	男性(人)	女性(人)
90 -	3	4
80 - 89	6	14
70 - 79	24	40
60 - 69	59	50
50 - 59	43	50
40 - 49	44	35
30 - 39	37	41
20 - 29	29	29
10 - 19	31	32
0 - 9	36	31

出典：住民基本台帳より作成

注：1996年4月現在

トを作り家を継がない人も帰村しやすいようにした。

現在では夏場の尾瀬付近を除けば村の中心部に人口が集中している。そのため、公共投資を対象地域が分散することなく効率的に実施できる。宅地として利用可能な土地が少ないという地理的な特徴が、現在のところ逆に幸いしている⁴⁶⁾。また、村民の生活は多くが尾瀬の観光に依存しているため観光を中心とした投資に理解が得やすく、村内に集客するための施設は村が作り、集まったお客に対する宿泊施設などは住民が作るという方針が明確にされている。村内に義務教育終了後の教育機関がない檜枝岐村では、現在はほとんどの人が高校進学と同時に村を離れている。村を離れた若者が帰村するか否かは今後の村の存続にかかわる問題であり、村内の生活基盤の充実が最大の課題である。

第2節 檜枝岐村における都市と山村

(1) 生業の変化と都市文化の浸透

檜枝岐村の生業は戦後の電源開発と尾瀬の観光化によって大きな影響を受けた。従来、標高が高い上に、川沿いの限られた面積以外に平地が乏しいという地理的、気候的悪条件のために村内では米はほとんど作れず、わずかに穫れるヒエ、アワ、ソバ、キビなどではとうてい食料は確保できなかった。そのため戦前から村民は狩猟や漁労（イワナ、マス獲り）、木工（曲物、杓子、篋づくり）などを行い村外と交流しながら食料を得ていた。戦中戦後の食料不足により食料を入手することが困難な時期には自給自足を強いられ、生活は窮乏を極めたという。1950年代半ば以降になると国内の食料事情は改善され、その影響で村民も徐々に自給自足から解放されていく。営林署による国有林の伐採や、電源開発の

ための工事が始まり、村民にとっては新たな現金収入の道が開けたのも'50年代後半である。

1960年から'85年までの従業者数の変化をみると第一次産業、第二次産業従事者の減少と第三次産業、特にサービス業従事者が増大している。市町村内生産所得においては、第一次産業は減少傾向にあり第三次産業が占める割合が増加している（統計台帳、『福島県統計年鑑』より）。

農業は減少の一途をたどっている。農家数は1960年の117戸から'90年には9戸になっており、経営規模も急速に縮小されてきた（表4）。'60年当時から今日まで第二種兼業農家が大半を占めており（表5）、女性の労働力が中心である。販売規模別農家数に目を向けると、'60年には5万円未満の農家が13件あったが、'85年には自家用農産物の生産のみとなっている。農業生産物の内訳をみると、水稲は'65年を最後に作られていない。ヒエ、アワ、トウモロコシ、キビなどの雑穀も明らかに減少している。隣村の館岩、伊奈では水稲中心の農業経営が営まれ、水稲、雑穀ともに収穫農家数、収穫面積、販売農家数のいずれもが檜枝岐の10倍以上である。農業用機械も'70年に動力耕運機1機が共同で保有されていたが、'75年以降は記録されていない。93年の耕地面積は田0、畑9ヘクタールである（「農業センサス」・「世界農業センサス」、『福島県統計年鑑』より）。

林業は、その生産所得は第一次産業の大半を占め一定の生産高をあげてはいるが従業者数は減少している。1952年に開所した村営林産所の事業活動は'87年度以来、製材部門と売店部門とに別れ、'95年度は売り上げの45%（約7,100万円）を売店部門が支えている。製材部門の原材料は100%国有林（営林署の払い下げ）に依存しており、原木の減少が指摘されている。外材に押され原木の値段の上昇やチップの売り上げがゼロになるなど業務上の

表4 檜枝岐村経営耕地面積規模別農家数

年度	0.3ha未満	-0.5	-0.7	-1.0	-1.5	-2.0	-2.5	-3.0	3.0以上
1960	25	24	21	7	16	20	2	2	-
1965	47	29	20	10	-	-	-	-	-
1970	38	16	5	1	-	-	-	-	-
1975	17	6	1	-	-	-	-	-	-
1980	15	4	-	-	-	-	-	-	-
1985	12	1	-	-	-	-	-	-	-
1990	-	1	-	-	-	-	-	-	-

出典：「農業センサス」「世界農業センサス」より。

注) 1990年度については0.3ha未満はカテゴリーなし。

表5 檜枝岐村専業・兼業別農家数

年度	農家総数	専業	兼業	
			第一種	第二種
1960	117	1	3	113
1970	60	0	1	59
1980	19	0	0	19
1990	9	1	0	8

出典：「農業センサス」「世界農業センサス」より

表6 檜枝岐村観光客年間入り込み数(人)

年度	日帰客数	宿泊客数	合計
1990	4,500	57,900	62,490
1994	6,050	60,995	67,045

出典：檜枝岐村役場資料より。

困難も伴って、今後の展望が見いだせずにいる。さらに、村民の生活を支えてきた木工については後継者が育っておらず、このままでは衰退していくと予想されている。林産所の営業取支は'93年度以来赤字が続いている（檜枝岐村林産所事業会計報告書より）。

尾瀬の観光化が始まり、徐々に村の中心部にも民宿が出来始めたのが1970年前後からである。既に述べたように'60年代の電源開発による税収がその後の観光施設の建設などに貢献した。1994年の旅館、民宿の年間宿泊者数は約6万人である（表6、前頁）。'96年現在、村の中心部にある民宿は46軒、旅館は6軒。さらに今年から営業を始める民宿が3軒加わる。近年、宿泊客の要望に合わせるようにして、旅館、民宿は新築や改築され、設備は徐々に大がかりになっている。設備投資に費用がかかるため宿泊料も高くはなるが、見た目のよい宿に人気が集まるという。一方で、後継者の目処が立たないなどの理由で設備投資を見合わせる民宿のなかには、結果的に廃業するところもでてきている。

檜枝岐村では、近隣の町村で使われている会津弁とは違った、濁りのない言葉が使われ檜枝岐弁と呼ばれている。今日でも村民同士の会話ではしばしば耳にすることができる。しかし、接客や外部からの電話の応答にはほとんどの人が「標準語」を駆使する。村行政も集客の向上を目指してスキー場、公衆浴場（温泉）、温泉プールなどを次々建設するなど、常に都市からの観光客を意識した対応が図られている。

(2) 村民の社会移動と文化資本

ここで、結果的に農山村の過疎化と都市の過密をもたらすことにつながった戦後教育システムと檜枝岐村との関係に目を向けるために、学歴と村民の社会移動に注目したい（表7）。

表7 檜枝岐中学校卒業年度別学歴

年度	総数	「中卒」		「中→専門」		「高卒」		「高→専門」		「大卒」		死亡・不明
		総数	在村	総数	在村	総数	在村	総数	在村	総数	在村	
1947	10(8)	9(8)	5(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	1
48	13(6)	11(6)	6(3)	—	—	—	—	—	—	—	—	2
49	18(6)	16(6)	9(3)	—	—	—	—	—	—	1	—	1
50	19(9)	17(8)	8(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	2(1)
51	23(13)	20(12)	10(5)	—	—	1	1	—	—	—	—	2(1)
52	15(7)	14(7)	8(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	1
53	20(11)	16(8)	7(3)	—	—	1	—	—	—	—	—	3(2)
54	17(5)	17(5)	9(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55	15(9)	11(8)	4(4)	—	—	1	1	—	—	—	—	3(1)
56	21(9)	19(9)	10(2)	—	—	1	—	—	—	1	—	—
57	15(6)	11(5)	7(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	4(1)
58	18(9)	13(8)	4(3)	—	—	1	1	—	—	—	—	4(1)
59	16(8)	12(7)	3(1)	—	—	2(1)	1(1)	—	—	—	—	2
60	9(4)	8(4)	2(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	1
61	8(6)	6(4)	1	—	—	2(2)	1(1)	—	—	—	—	—
62	25(17)	21(15)	4(1)	—	—	3(2)	1	—	—	1	1	—
63	16(8)	13(7)	3(2)	—	—	2(1)	—	—	—	—	—	1
64	25(10)	15(7)	4	—	—	6(3)	5(3)	—	—	1	1	3
65	26(12)	22(11)	4(1)	—	—	1(1)	—	—	—	3	—	—
66	22(10)	15(8)	1	—	—	3(2)	—	—	—	3	2	1
67	18(12)	16(11)	6(3)	—	—	2(1)	—	—	—	—	—	—
68	16(8)	11(7)	2(1)	—	—	3	—	—	—	—	—	2(1)
69	29(17)	15(9)	4(2)	1	1	13(8)	4	—	—	—	—	—
70	19(9)	9(7)	2(2)	2	1	5(1)	2	1(1)	—	1	—	1
71	16(8)	5(4)	2(2)	—	—	11(4)	8(2)	—	—	—	—	—
72	13(6)	3(2)	—	1	—	9(4)	2	—	—	—	—	—
73	15(6)	1	—	2	1	6(2)	4	1	—	1	—	4(4)
74	13(9)	1	—	1(1)	—	7(5)	5(4)	—	—	3(2)	1	1(1)
75	7(5)	—	—	1(1)	1(1)	4(2)	1	1(1)	—	1(1)	—	—
76	14(5)	1	1	3(1)	1	5(1)	2	2(1)	1(1)	2(2)	1(1)	1
77	7(3)	—	—	—	—	1	1	2(1)	—	4(2)	2(1)	—
78	18(12)	—	—	—	—	15(9)	4(1)	3(3)	2(2)	—	—	—
79	10(5)	—	—	2(2)	1(1)	4(1)	1	—	—	3(1)	1	1(1)
80	11(7)	—	—	1	1	8(5)	3	1(1)	—	1(1)	—	—
81	12(7)	—	—	—	—	6(2)	4(1)	3(3)	—	3(2)	—	—
82	17(11)	1(1)	—	1	1	9(5)	4(3)	3(3)	1(1)	3(2)	1(1)	—
83	11(5)	—	—	—	—	6(3)	1	1(1)	—	4(1)	1	—
84	11(4)	—	—	—	—	7(2)	3	2(1)	1	2(1)	—	—
85	17(9)	—	—	—	—	9(4)	—	4(4)	2(2)	2	—	2(1)
86	21(9)	1	—	—	—	13(5)	3	2(2)	—	5(2)	—	—
87	9(1)	1	—	—	—	4(1)	2	1	—	2	1	1
88	12(8)	—	—	—	—	11(7)	1	—	—	1(1)	—	—
89	7(3)	—	—	—	—	4(1)	—	2(1)	—	1(1)	学	—
90	11(5)	—	—	—	—	8(4)	2(2)	2(1)	—	—	—	1
91	5(1)	—	—	—	—	2(1)	1(1)	3	学	—	—	—
92	10(6)	1(1)	1(1)	—	—	4(1)	1(1)	4(3)	学	1(1)	学	—
93	7(4)	—	—	—	—	7(4)	学	未	—	—	—	—
94	5(3)	—	—	—	—	5(3)	学	未	—	—	—	—
95	5(1)	—	—	—	—	5(1)	学	未	—	—	—	—

* 聞き取り調査より

学：就学中

未：年齢的にその段階でないことを表す。

() 内：女性数

戦後の檜枝岐中学校の卒業生から現在高校、大学等に在学中の26人を除いた691人のうち、現在村内に在住している人が224人（32%）、村外で生活している人は423人（61%）、死亡・不明などが44人（6%）である。男女別では男性341人中136人（40%）が在村、女性は350人中88人（25%）が在村しており、女性では婚出が目立っている。

学歴と村内在住の関係を見ると、中学卒業（以下、「中卒」）は353人中127人（36%）、中学卒業後職業訓練校や専門学校を卒業した人（以下、「中+専門」）は15人中8人（53%）、高校卒業者（以下「高卒」）は202人中70人（35%）、高校卒業後専門学校等卒業者（以下、「高+専門」）は30人中7人（23%）、短大を含めた大学卒業者（以下、「大卒」）は48人中12人（25%）が現在村内に在住している。結果的には檜枝岐村においても相対的に高学歴者は他出している。男女別に見ると、いずれの学歴層も男子よりも女子の方が他出の割合が高い。

戦後10年間はほとんどの人が「中卒」で在村率も5割前後である。しかし、1950年代後半からは村を離れた人が多くなり、在村率が3割に満たない年が多くなる。他出者の多くが中学卒業と同時に集団就職で東京、神奈川などへ就職し、そのまま帰村していない。少しずつ高校進学者もみられるが64年の25人中7人（28%）、66年の22人中6人（27%）が目立つくらいである。この頃までは都市で生活するにしても義務教育終了後高い学歴を身につける前に就職し、そのまま流出する人たちが多かった^{註71}。

高校進学率は1969年から増加し始め、'71年度卒業生16人のうち11人（69%）が進学し、初めて5割を超えた。'71年に村の資金で会津若松市に高校生用の宿舎として尾瀬寮が建設されており、村民にとっての高校進学の意味は一変する。建設以前は下宿代の拠出が

高校進学の大きな障害となり進学を断念し就職する者も少なくなく、'71年までは中学卒業後の集団就職も続いていた。高校進学率はその後急上昇し、今日ではほとんどの者が高校には進学している。宿泊施設の建設がいかに檜枝岐村民の高校進学に影響を及ぼすかという点については、南郷村にある南会津高校が学校独自の県立宿泊施設をつくった1982年度以降、村内からの同校進学者が続いていることからもうかがえる。'95年度の尾瀬寮利用者は15人、1ヵ月38,000円（冬は暖房料が加わる）で土曜・日曜を除いて毎日食事がついている。

高度経済成長を支えた義務教育終了直後の未成年の集団就職による関東への流出とその後の高次教育の拡大という全国的な流れは、山間の小さな村にもしっかりと入り込んでいた。以下、檜枝岐村民に関する高次教育の拡大がみられた'71年度以降の卒業生258人（ただし、在学中の9人を除く）に分析の対象をしぼり、引き続き同村の学歴と社会移動に関する趨勢を考察する。

'71年度から'92年度までの高校進学率は90%。在村率は31%であるが「高卒」、「高+専門」、「大卒」の帰村率はそれぞれ35%、23%、22%と、学歴が上がるに従って帰村率は低下する。「大卒」37人に注目すると村民が「関東」と表現する東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県に現在在住する人は16人（「大卒」の43%）。加えて、村外の福島県内居住者8人（同、22%）のうち5人が福島市もしくは会津若松市に居住しており、残りの3人が教員である。

さらに、'71年度以降の卒業生258人（121人：括弧内女性数）中85人（43人）が現在「関東」に在住しているが、そのうち「中卒」は5人（2人）^{※8）}、「中+専門」は2人（0人）、

「高卒」は49人（26人）、「高＋専門」は13人（9人）、「大卒」は16人（8人）。それぞれの学歴が「関東」在住者の中で占める割合は各6%、2%、58%、15%、19%であり、'71年度以降の卒業生の中で占める割合が各6%、5%、63%、9%、15%であるので、現在「関東」に在住する人についても高学歴者が占める割合は高いことがわかる。檜枝岐村においても「大卒」の肩書は都市生活、特に「関東」での生活と強く結びついていた⁹⁾。

'71年度以降の檜枝岐中学校卒業生258人と「関東」との関係は高学歴者の転出先であるに止まらない。中学卒業後、進学もしくは就職で「関東」に居住した経験を持つ人は164人であり61%を占めている（男性76人＝58%、女性88人＝65%）。現在、村で生活している78人（女性28人）についても、42人（18人）が「関東」に居住した経験を持っている。卒業後の詳しい経路が不明の8人を除くと、'71年度以降の卒業生で現在村内に在住している人のうち60%（男性57%、女性64%）が「関東」に居住してから帰村している。「関東」は村民にとって「一度は行ってみたいところ」としても位置づいているといえよう。

第3節 「文化資本」としてのスキーをめぐる地域と学校の連携

(1) 「文化資本」としてのスキー

檜枝岐村民にとっても学歴は都市生活のための文化資本としては効果が大きいことが示された。しかしながら短大卒業者を含めた「大卒」の肩書きを保有する人は戦後48人（7%）で、高校卒業者が増大した'71年度以降に絞っても37人（14%）と、その割合は決して高いとはいえない。その中で近年、スキーの競技歴を売り物にした推薦入学制度（以下、「スキー推薦」）を利用した大学進学者が目立っていることに注目したい¹⁰⁾。

戦後の卒業生のうち、四年制大学の卒業生は36人。'71年度卒業生以降に限ると25人（うち、女性6人）であり、そのうち「スキー推薦」による「大卒」は男性7人である^{註11}）。

'71年度以降の四年制大学進学者のほぼ3割を「スキー推薦」が占めている。

最初の「スキー推薦」による進学者が出た'82年度卒業生以後に注目すると14人が四年制大学を卒業しており、うち7人を「スキー推薦」が占める。彼らは全員が檜枝岐スキークラブの「強化チーム」の「2期生」以降にあたる。「強化チーム」出身者で就学を終えた人は現在18人。彼らは小学校3年生から「強化チーム」に加わる。スポーツ少年団には村に住む小学3年以上の小中学生全員が登録されるが「強化チーム」への参加は任意である。高校スキー部で活躍した人はそのほとんどが全国中学校スキー大会に福島県代表として出場している。高校進学を期を迎え、彼らの進学先は大半は会津工業か若松商業。2校とも'83年度から中学時代のスキーの成績による推薦入学が可能になり、「2期生」が初年度にあたった。彼らが進路を決定する際に重視したのはスキー部のレギュラー選手になりやすいか否かだった。各校2人以内という出場枠があるため、校内に好選手が多いと県大会へ出場しにくくなる。彼らは中学時代に県下の同世代のスキー選手は知り尽くしているの自分でどこに行けば大会に出場しやすいか見当がつく。その結果、檜枝岐出身の「仲間」の進学先が1ヶ所に集中せず分散することにもなる。高校進学にあたって彼らの目標は全国大会での活躍に置かれている。スキー競技は冬がシーズンであり、彼らは3学期はほとんど授業に出席できず、成績は1、2学期を参考にした「見込み点」が出されたという。

「スキー推薦」で大学を卒業した人たちの出身高校をみると、若松商業5人、会津高校1人、会津工業1人である。「スキー推薦」を除く、戦後の村からの四年制大学卒業生29

人の出身高校をみると会津高校11人、田島高校6人、喜多方高校3人、南会津高校1人、若松女子高校4人、会津女子高校1人、会津工業2人、若松商業1人と様相は明らかに一変し普通高校卒業生が優位である。「スキー推薦」においてはその関係が逆転しており、「スキー推薦」は職業高校から大学へ進学する道を開いているといえよう。文字文化の世界とは異質である身体文化が文字文化の世界へ人間を送り込む作用を果たしたといい換えうる、都市的生活への「パスポート」としての学歴が、スポーツによって開かれる結果となっている。

しかしながら「スキー推薦」はあくまでもバイパスである⁽¹²⁾。まず、高校で好成績を残さなければその可能性は薄い。好成績を残したとしても突然の怪我で断念せざるをえない可能性もある。さらに、進学先もスポーツ推薦枠のある大学に限られる。場合によっては興味のない学部に入学することにもなる。スキーで進学しても、将来スキー関係の職業に就ける保証はない。また、体育の教員を目標に体育系大学に進学したとしても、生徒数の減少と連動した教員採用枠の減少もあり、必ずしも教員になれるわけではない。スキーで生活できる人はわが国でもほんの一握りにすぎず、福島県上位クラスではなかなか難しい。「スキー推薦」は、文字文化優位の学校文化において身体文化の位置づけに関する独自の可能性をもっていると同時に、リスクを伴ったものでもあるだろう。

しかし、檜枝岐村にとってスキーの意味は、学歴獲得だけに止まらない。今日、スキーは情報社会を代表するファッション性を帯びたスポーツともいわれている。特に若者層に人気を博しており一つの「スタイル」となっている。彼らの好みは、スキー場の入り込みに敏感に反映され、スキー場側も経営スタイルの変更を迫られることにもなる。

ところで檜枝岐スキー場の場合は入り込み数は決して多くはないものの、スキー客はリピーターが多くその大半がスキー学校の指導にひかれた人か檜枝岐での資格取得を希望する人たちだという。スキーヤーにとってはどこのスキー場で合格した資格なのかが重要な意味を持つ。檜枝岐のスキー学校が発行する資格は檜枝岐ブランドともいうべき意味合いをもっているようで、同じ資格であってもぜひ檜枝岐で合格したいという若者たちを引き付けている。スキーヤーを引き付ける巧妙な仕組みであると同時に、スキー協会にとっての重要な資金源でもあるバジテストは村のスキー場が発行する資格に「プレミア」とも呼べる“正統性”を与えている。このような状況をスキー学校、その母体であるスキークラブが支えている。

檜枝岐村には村民の生活の楽しみとして始められ、女性も参加する檜枝岐歌舞伎が伝承されている。現在では5月と8月は村内の宿（約800人収容）は1ヶ月前に予約で一杯になるという。9月も7割ぐらいは宿泊客でうまる。お客が増えた結果、村民が歌舞伎を楽しめないという皮肉な現象も指摘されているが、ここにも都市住民の山村文化の（再）評価の動きをみることができるだろう。

都市的なスポーツであるスキーだが、檜枝岐では山村住民の方がはるかに高い力量を発揮できる。町と村をつなぐ飾り窓に飾られるのは決まって町の新文化であり「村で作り上げたものは有形無形ともに、まだ今まではここに陳列していない」と柳田はいった（1976, p.178）。檜枝岐においてはスキーを通して都市文化と山村文化との従来の構図に独自のバイパスルートを作り上げたといえよう。以下、スキークラブとそれを支える仕組みについて検討する。

(2) スキークラブを支えるムラと学校

檜枝岐村で本格的にスキーが始められたのは1952年3月、群馬県から指導者を招いたのが始まりである。大会に出場するために'56年4月に有志10名が檜枝岐スキークラブを結成。'58年、第10回県総体に初参加。以後、福島県のトップレベルを維持している。クラブを結成した頃は村民の暮らしは裕福ではなく、冬は多くの男性が木工をしていた。働いた金をほとんどスキーにつきこんでいた彼らに対して「良い若者が遊んでいて」という批判もあった¹³⁾。しかしクラブのメンバーがスキー大会で好成績を残し檜枝岐の名前が全国的に認知されるようになる頃には村内での評価が変わり始め、スキー人口も徐々に増加してきた。

'63年、中学生が第5回県総体に初出場する。第7回大会から第14回大会までは東北大会へほぼ毎年出場していたが、第15回から第21回までは低迷期を迎えた。'77年秋にスキークラブ内部に「強化チーム」が作られた。それまで大人の見よう見まねで勝手に練習していた子どもたちが大人の指導によって計画的な練習をするようになる。リフト設置で村全体のスキー熱が盛り上がりを見せたことも加わり、「強化チーム」結成は成績回復のきっかけとなった¹⁴⁾。

「強化チーム」メンバーは'95年度には18人（中学生4人）。子どもの数の減少もあって競技成績はやや低迷している¹⁵⁾。コーチたちは4年後に福島県で開催される全国大会での優勝を目標にしてチームの再建を図っている。帰村した先輩は後輩に自分たちが果たせなかった夢を託すと同時に、自分たちがお世話になった分を次世代の世話をすることでコーチたちへの「恩返しをしたい」と、「週末や夜は自分の予定がないときはいつも」指導

に加わっている^{註16)}。

「強化チーム」結成以前からスキークラブのコーチは村民の有志によって引き継がれてきた。「コーチ」役の青年層がいる時代といない時代との間には子どもの競技成績には波があるという。スキークラブのコーチが受け継がれていく様子を探るために、帰村しスキークラブに関わっている「強化チーム」出身者4名に注目したい^{註17)}(表8)。4人はいずれも村役場勤務で地方公務員の職にあるが、2人([1]、[2])は高校卒業後すぐに帰村、1人([4])が大学進学後、もう1人([3])が専門学校卒業後東京で就職してから帰村した。

高校時代の競技成績は[1]、[4]が3年間全国大会に出場したのと比べると、[2]、[3]は目立たない。いずれにしても高校3年間をスキー中心で過ごし「スキーでは食えない」と痛感する。[2]、[3]の2人のみならず、[1]も高校3年生に地元で行われたインターハイで入賞(10位以内)できなかつたから進学しなかつた。推薦で日本体育大学に進学した[4]ですら、大学でのスキー活動の目標を4年の時に福島で開催される国体での活躍に置いていた。彼は大学チームでの4年間「ペイペイだった」という。

[2]によれば、仲間の間では「大学は遊びに行くもんだ」と考えていた。彼らにとって大学進学は高いレベルでスキーをするための保証であり、結果的に大卒の肩書きも手に入れることになる。彼らが進学を回避した理由として、競技力の他に大学スキー部で活動する場合の金銭的な負担も口にされる。[4]は月々の生活費や海外遠征などを合わせると4年間で1,800万円から2,000万円くらい使っただろうという。

帰村した4人にとって学歴獲得はさほど重要な関心事ではなかつたようだ。長男であり、

表8 「強化チーム」OB檜枝岐在村者のスキー歴

番号	生誕 年度	学 年	中学			高校インターハイ			国体少年		学歴・その他
			G	S	全国	G	S	全国	県	全国	
[1]	1966	1	-	6		3	1	N	3	N	「高卒」 次男
		2	1	1	N	1		N	1	N	
		3	2	1	N10	3	2	N	2	N	
[2]	1968	1	-	-	N	-	-		-		「高卒」 長男
		2	-	5	N	-	6		-		
		3	-	5	N	-	5		5	N	
[3]	1969	1	-	-		-	-		-		「高→専門」 長男
		2	-	6		-	-		-		
		3	-	1	N	3	4		-		
[4]	1972	1	-	-		6	-		4	N	「大卒」 長男
		2	-	-		-	2	N	3	N	
		3	6	2	N	5	-	N	3	N	

出典：『まっきゅう』および聞き取り調査より作成。

注：G：大回転 S：回転 N：全国大会出場 数字は大会での順位を表す。

いずれは村に帰ろうと思っていた[2]は、村で職を得るためには合格しなければならない公務員試験を高卒で受ければ初級試験ですむと考えた。彼は卒業当時、大学を出てから村に戻ってきても高校卒業後すぐに戻ってもあまり違いがないと考えていた。その考えは今のところ変わらない。推薦入学の可能性がありながら帰村した[1]にしても、なんとしてでも大学は出ておきたいという意志はなかった。村内で暮らしている限り、今のところ学歴の違いを感じる場面はないという。

彼らが帰村を選択する過程で影響を及ぼしたのはスキークラブであろう。彼らは役場に勤務する強化チームのコーチに進路の相談をしている。地方公務員として帰村するためには採用枠数と関係した時期的な問題があるが、帰ってこいと薦められる際には、「スキーを続けるには町で生活するよりも村に住む方が条件が良い」、「村の子どもたちを教えてみないか」、が常套句として使用される。[4]は在学中は教職に就きスキーの指導をしてみたいと希望していたが、大学4年次に福島国体が開催されたためもあって、教員採用試験合格は困難が予想された。リゾート関係の会社への就職も考えたが、子どもに指導できるので帰村することにしたという^{註18)}。

村の有志が作り、維持してきたスキークラブだが村や学校の理解なくしては様々な障害を抱えることになっていたと思われる。檜枝岐村には自然を利用した小規模なスキー場（斜面）は数多く存在していたが、観光化の流れの中で郡内では最初のTバーリフトを設置し村営の檜枝岐温泉スキー場を建設したのは1976年だった。現在では4基のリフトと人工降雪機6基を備えている。建設にあたっては尾瀬観光を中心にした夏季と比べ全く営業成績が振るわない冬季の宿泊施設への集客効果も期待されていた。しかしながら近隣町村

にも徐々にスキー場が建設される中で同スキー場の入り込み数は'92年をピークに減少しており、郡内の他のスキー場と比較してもその不振はうかがえる（表9・10）。現在では冬季の宿泊客は週末に集中し、平日同スキー場で滑っているのはほとんど村の子どもたちだけだという。表の入り込み数には村民も含まれているので、村外からの入り込みはさらに少なくなる。村では尾瀬関係施設で雇用している村の臨時職員（4月末から10月まで）の冬季雇用の場としてスキー場を意味づけている。

1991年度から'94年度までの間はスキー場が独立して会計報告書を作成しており、それによれば毎年実質的には約1,000万円程度の赤字が出ている。さらに、尾瀬にある国民宿舎などの施設と共同で出された会計報告書を見ても、スキー場決算ではおよそ200～700万円程度の黒字が報告されているが、この値に従業員の人件費が加わることを考えると収益が上がっているとは考えにくい。経済性のみで檜枝岐温泉スキー場を評価すれば村への貢献はないといえる（表11、p.111）。

それでは経営実績が上がらないからとスキー場経営を縮小しているかといえばそのような動きは見られない。村民の小・中学生については村予算から全員のリフト代金が拠出されている。'95年度の場合は61人分のシーズン券代762,500円（1人当たり12,500円）が村の教育委員会からスキー場会計に支払われた。村の子どものスキー代を村が支払うシステムはスキー場が始まって以来のものである^{註19)}。その年々で考えれば、子どものいる家は村の予算の恩恵を受け、子どものない家は他家の子どもの代金を間接的に負担する仕組みになっているが、数十年たって「一回り」すれば結局はどの家も同じになるという考え方が村の論理である。また、一般の村民に対してもリフト券の村民割引制度がある。このよ

表9 檜枝岐温泉スキー場運輸成績

年度	リフト券売上(円)	輸送人員(人)	入場者数(人)
1986	5,989,860	94,744	7,307
1989	11,570,740	129,305	9,012
1992	21,595,168	241,795	12,561
1993	16,236,610	203,148	11,076
1994	13,269,690	179,436	9,973
1995	11,297,920	152,854	8,722

出典：檜枝岐村役場資料より

表10 スキー場別入り込み数(南会津地方)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
檜枝岐温泉スキー場	7	6	7	7	10	9	9	9	10	13	11	10
高畑スキー場	-	-	4	4	3	3	76	130	148	186	158	144
たかつえスキー場	104	136	148	229	232	294	344	425	371	419	364	420
台鞍山スキー場	85	105	115	124	135	184	201	248	244	260	217	198
南郷スキー場	52	48	52	41	46	65	83	104	100	127	122	111
只見スキー場	40	36	12	12	8	13	12	13	11	12	12	11

出典：『「スポーツの現代化」と地域開発の課題Ⅲ』（筑波大学『研究資料』）より抜粋。

注：単位、1,000人。

表11 檜枝岐温泉スキー場年度別収支

年度	スキー場収入	スキー場支出	収入-支出	人件費等 ^(注)
1978	6,127,436	2,624,130	3,503,306	28,760,639
1981	6,786,135	2,846,839	3,939,296	33,530,959
1985	4,527,675	3,194,193	1,333,482	45,539,779
1990	11,216,555	9,443,085	1,773,470	61,947,276
1992	25,817,432	149,634,389	-123,816,957	16,386,042
1993	24,624,321	37,434,836	-12,810,515	15,799,420
1994	18,769,690	28,333,855	-9,564,165	15,127,790

出典：檜枝岐村村役場資料より

注：78年度から90年度までは国民宿舎会計と一緒にしており、人件費は国民宿舎従業員の手当なども含まれている。さらに、90年度までは人件費はスキー場支出には含まれていない。91年度以降はスキー場会計が独立で報告されており、人件費はスキー場従業員の手当などでスキー場支出に含まれている。

うに、決して好調とはいえないスキー場経営ではあるが、村では単に経済性の向上を図るだけの対応はとっていない。

現在、スキークラブが村民の30代以上の女性と65才以上の男性を対象にして週1回無料で「健康作りスキー」を行っている。顔ぶれに変化はあるが毎回10数人が参加する。冬季の学校体育ではスキーが教材として扱われ、毎回スキー教室としてスキー学校の指導者が指導にあたる。たとえ小中学校の教員がある程度スキーができたとしても、スキー学校のコーチとは指導力が全く違うという。このときは学校教員も生徒と同じ立場で指導を受ける。昨年度のシーズンには小学校はスキー教室を11回開いている。日頃の教師と村民（保護者）という関係がスキーを通して「逆転」する。そこには学校で教える文化の正統性を自ら放棄し、地域の文化に委ねようとする学校の姿勢がある。今日ではスキーは子どもに礼儀を教え、しつけをする機会として期待されている。加えて、村の子どもに村外一国外も含めて一に出る機会を提供している。「強化チーム」OBの[2]は村にとってのスキークラブを川に喩えた。そこで生まれた魚が「将来また帰ってきて卵を生む」。クラブは「村にとっての人作り」の場所でもある。

スキークラブは村民有志が自らの要求を達成すべく自発的に作った組織である。自分たちが楽しみたいから作ったのであって、村のためとか、子どもたちのためという意図はなかった。彼らは勝敗を競う面白さと1年に1度友人と会えることが楽しみでスキーをしていたという。「強化チーム」は子どもの競技力向上を目的として作られた。そこで育てられた若者の中からコーチ後継者が生まれてきている。そして彼らはスキーを通じて「価値ある村民」としての居場所を獲得する²⁰⁾。

第4節 「山村の論理」を超えて

奥只見発電所完成以降の約35年の間に檜枝岐村民の生活は大きく変わっていった。市町村別の1人当たり県民所得は県内トップクラスを維持している。「百姓しなくて良い」、下水道が完備され、村民のゴルフクラブもある都会的な山村である。発電所の固定資産税は年々確実に少なくなっていく。尾瀬の観光を柱にしながら村のこれからをどう企画していくのか。村では'95年に館岩・檜枝岐区間に林道を完成させた。'96年秋には栃木県から直接村に入る川俣・檜枝岐線（林道）を開通させている。

戦後の高度経済成長とその後の混乱期を檜枝岐の人々は都市の動きに合わせながら自らの存続を図ってきた。その際に大きく貢献したのはいうまでもなく尾瀬に代表される檜枝岐の自然であった。同時に、学校教育さえも「地域の教育力」なくしては運営しえなかった村の状況こそが、結果的には今日の地域を支えている。

戦後の檜枝岐村の変遷を、学歴主義が地域社会へ及ぼす影響に視点を定めてみると、近代化の過程において学校システムが果たした役割はムラの解体を促すものでもあった。

今日、山村が存続していくためには閉ざされた山村であってはならない。檜枝岐村民にとっての「文化資本」であるスキーは都市へのパスポートとしてかつては機能し、ムラの再生産にも機能した。この身体的な「文化資本」を生かして自ら都市生活者となる住民もあるが、都市との接点を保ちながら村で生きる若者も生み出されている。山村の存続という課題を掲げるとき、「身体資本」は文化資本へ転換する効果以上に、「都市－地方」の文化的格差を補うものとして効果を発揮する。

経済的に恵まれた山村という特殊性に留意しなければならないが、檜枝岐村民の生き方が示すものは実体的な地域を超えたムラ的社会的関係—地理的には隔たった都市住民ともつながった社会的関係—の再評価へと結びつく。檜枝岐にとって、「地域の教育力」とは新しいムラ的社会的関係の形成作用でもあった。学校が地域に開かれていた希有な例であったともいえよう。

檜枝岐村の住民は決して先の展開を見通して生きてきたわけではなかった。過疎山村であるがゆえに都市の論理に翻弄され続けるのか、それともその論理を「ずらし」うるのか。山村の存続、開発と環境保全などの課題とかかわりながら、今後の日本社会の構造を見通す上でもこの村の将来を注意深く見つめていく必要があるだろう。

過疎山村の「地域の教育力」が生み出した「身体資本」は大都市近郊「進学校」ラグビー部員と比べると、地理的格差の下でひっそりとその効果を発揮している。次章では大都市近郊に視点を戻し、残された格差である学校格差に目を向けたい。

注

1) 第2章を参照されたい。

2) 例えば、池田(1985)、江馬(1994)など。

3) 宮坂(1985)など。

4) 文化資本については第1章注13を参照。

5) 檜枝岐村住民基本台帳より。国勢調査のデータとは多少異なる。

6) 村内全家庭に温泉がひかれている。これも居住地が狭い地域に固まっているために実

施されやすかった。

7) 流出後に高校や大学(定時制なども含めて)に通った人もいると思われるが、ここでは言及しない。

8) 「中卒」5人のうち4人(女性2人)は'73年度以前の卒業生であり、'74年度以降は'87年度に1人のみ。

9) 1970年度までの卒業生のうち「大卒」は11人。いずれも男性で四年制大学を卒業している。現在は4人が帰村、7人が「関東」在住。「関東」在住者のうち3人が教員。11人以外に2年前に福島県教員現職中に病没した人もいる。

10) 檜枝岐で行われている競技スキーはアルペンスキーだけ。ここでは特に断りがない限りスキーとはアルペンスキーを指す。

11) 大学中退者が1人いるので「スキー推薦」による大学入学者は8名である。

12) 松村(1997a)参照。

13) 当時の仕事は役場勤務か国有林の伐採。冬は失業保険や雇用保険で暮らす人もいた。スキー用品は1ヵ月分の給料では買えなかった。

14) 当時の子どもたちは村内の上手地域と下手地域とで対抗意識を持っており同じ檜枝岐の中で競っていた。「強化チーム」の練習以外に家に帰ってから地域ごとに自分たちで斜面を踏み固めて隠れて滑っていたという。

15) 以前は福島県の強化チームでも檜枝岐弁が「共通語」になっていて、他地域の子どもが檜枝岐弁を話したという。今日では会津弁が「共通語」になっているらしい。

16) 村の先輩にお世話になったわけだし、スキーのコーチとしての活動は認めないわけに

はいかない（当たり前）とあるコーチの奥さんは語った。

17) '96年4月に「強化チーム」OBがもう1人帰村した。尾瀬にあるそば屋で働いている。

18) 彼らの帰村の背後にある東京との心理的、物理的「距離」について指摘しておきたい。

彼らは東京について「住むところではなく、遊びに行くところ」と表現した。長時間の通勤時間や残業、高額の家賃などは村にいれば無縁である。「東京では生活が苦しい」。

東京へは1年に数回遊びに行くことができればいい。蘭（1994）が指摘するように、彼らが都会になじめず帰って来たのか、それとも村を評価して帰って来たのかは重要な点である。しかし、ここでは帰村後、彼らにとってはスキークラブコーチとしての存在場所があることを積極的に評価しておきたい。

19) 村の教育長、星廣人氏はスキー場の収支を聞く筆者らの質問に対して「完全に赤字よ」と笑った。スキー場は「屋外体育館のようなもの」という。このおおらかさが村人のスキーへの理解を表しているように感じられる。また、1991年に建設された温泉プール「アルザ」の入場券についても同様の配慮がなされている。'95年度は小学生、 $6,400 \times 44 = 281,600$ （円）、中学生、 $9,600 \times 17 = 163,200$ （円）、合計444,800円が支払われている。アルザ、スキー場ともに幼児は無料。

20) 内山節（1996, pp.32-36）を参照。

第5章 高校サッカー部員の「経歴」と社会的再生産

—大都市近郊「底辺校」の事例—

序

わが国の近代化を支え、戦後は高度経済成長と密接に関わりながら拡大を続けてきた学校制度がいまその見直しを叫ばれている。学校制度がもたらしたものは、学歴エリートと非エリート、都市と地方などに代表される、価値観の一元化であったともいえるだろう。一元的な価値を求める社会は次第に硬直を始め、そのほころびは水、食べものなどを通してからだに迫り来る環境問題として身近なところでも現れ始めている。

筆者は、ブルデューの文化資本概念を援用し、今日の学校文化を支配する学歴主義からみて「周縁的」ともいえる課外スポーツ活動に現状打開のある可能性が見えることを指摘した⁴¹⁾。すなわち大都市近郊に位置する「進学校」の高校ラグビー部員にとってはスポーツの「経歴」は学歴社会という場で「資本」として機能し、彼らの「戦略」の実現を可能にしていた。しかしここでは学歴社会をしたたかに生き抜こうとする主体に光を当てはしたものの、ひとたび構造的側面に目を向けるならば、階級・階層的に限定された生徒たちであるからこそ許される「戦略」ではないかという問題が浮上した。わが国において階層格差は教育格差、学校格差と結びついている（中西他1997）。

そこで本章では、大都市近郊の「底辺校」の事例に注目する。「普商工農」という言葉で表現されるように、今日、農業高校は学校システムの最下層に位置するといわれている（多賀1988）。対象校はその地域的特性から、わが国工業化の影響を強く受けており、さ

らに、その中で農業教育を中心とした学校運営のあり方を模索しているという点で高度経済成長以降の農業高校の一つのあり様を把握するにふさわしいと思われる。同校の運動部の中で生徒文化、学校文化を十分に反映するサッカー部に注目し、学歴社会において「底辺校」運動部員の「スポーツの経歴」がどのような軌跡を描いていくのかを明らかにしていく。

まず、農業に対する社会的意味づけの変容に伴って同校の学校文化が変容してきたことを指摘する。さらに、サッカー部の活動内容を紹介し、サッカー部員たちの文化が学校制度、学歴社会に対して馴染まない面を持っていることを明らかにする。最後に、彼らの進路に触れながら「課外スポーツの経歴」が社会的再生産に結びつく可能性について論じていきたい。

第1節 「名門校」から「底辺校」へ

(1) 地理的概況

I 県立K農林高等学校は大都市N市から約30キロ東南に位置するK市の中心部にある。同市のあるO地域は農業地帯であると同時に、世界的自動車製造メーカー、J社のおひざ元であり同社をはじめその系列会社や工場などが多数存在している。

K市の人口は1920年以降ほぼ増加を続け、'96年現在15万2022人で今後も上昇を続けると予想されている。同市では戦前から農業が盛んで「K農業」として全国に知れわたっていた。これには明治半ばの用水路完成と鉄道駅の設置とやらんで同校創立をはじめとした農業関連施設建設が果たした役割も大きかったといわれている。戦後、'60年に工場誘致条例

を制定し、約10年間積極的に工場誘致を行った。'95年には就業者の約50%が製造業を中心にした第二次産業に携わり、農業従事者は4.6%（3751人）にまで減少している。市では2005年には第二次産業従事者の割合が57%にまで増加し、第一次産業従事者は2.2%まで減少すると試算している。

土地の利用状況は'96年現在、総面積86.01平方kmのうち田35.99平方km（41.8%）、畑7.11平方km（8.3%）、宅地20.49平方km（23.8%）。'86年から'95年までの10年間に農地約5.3平方kmが転用されており、そのうち25.6%が宅地に、4.8%が工場用地に変わった。

昼間人口と夜間人口の割合は同市への通勤者の流入により昼間人口の方が多い。同時に、N、M、L 3市に昼間流出する通勤者が流入者よりも多くなっている。K市は市外からの通勤者を受け入れる企業があると同時に、前述の3市、特にN市のベッドタウンとして位置づいている。

同市は、製造業を中心とした他産業へと産業の重点を移しながらも農業も消滅することなく存続し^{註2)}、着実に住民数が増加しつつある地方都市といえるだろう。

(2) 農業高校と高度経済成長

K農林高校、通称「ノーリン」は1997年5月現在、3学年7学科生徒713人（男子366、女子351）、教職員89人（教諭50人実習教員20人を含む）で構成されている^{註3)}。敷地は13.8ヘクタールに及び、その38%にあたる5.3ヘクタールが校内実習地で田や畑などであり、校外に演習林やミカン園などを所持している。2.2ヘクタールの運動場はサッカーグラウンド一面以外に野球の内野を悠々ととることができる。以下、同校創立以来の「学校文化」^{註4)}の様子を、特に高度経済成長期に留意しつつ概観していこう^{註5)}。

同校は1901年（明治34）に県内初めての農業学校として創立された。当時、政府は日清戦争による国土疲弊からの回復と産業発展を目指しており、各県の中心的な実業高校はこの時期に設立されたものが多く、同校は農林業従事者の養成を目的としていた。

明治、大正時代には生徒の大部分は地主層の長男で、村の指導者層の後継者たちであった。'16年（大正5）に米10キロの値段が1円10銭で大工の日当と同額であったというが、1カ月分の授業料が1円20銭、交友会費が30銭、その他年間の書籍費、制服代等が29円6銭かかり、寮生はさらに出費が必要となる。これらの負担を考えると一般農民層では賄えない金額であったといえよう。生徒は県内はもちろん県外、朝鮮や台湾からも集まり、'16年には273名中91名が他府県出身者であった。卒業後は農林業の自営はもちろん、農業技手や学校職員など指導者層としても活躍している。その後も経済界、政界、教育界など幅広い分野へ、県内外を問わず多数の人材を輩出し、同校は地域の「名門校」であった。現在の同窓会長はK市長である。

戦後は'49年4月に新制高等学校の再編成に伴いK高校と合併された。しかし、農業教育の振興の為には実習が不可欠であり、単独校として運営されることがより効果的であるという理由から、'50年にK農林高校として分離し、その伝統は保たれた^{註61}。

ところが戦後の復興、高度経済成長などによる産業構造の変化、高校教育の量的拡大は同校にも大きな影響を及ぼすことになる^{註71}。

生徒の保護者の職業に注目すると（表1）、'53年度は農林業が全校生徒の85%を占めている^{註81}。しかし'70年度に76%を記録して以降は減少を続け'90年度には第一次兼業農家を含めて16%となっている。農林業従事者の子弟の割合が低下する一方で、'71年度以降に製

表1 保護者の職業（全日制課程）

年 度	1955	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90
農林業(%)	86	75	79	76	47	30	22	16
製造業(%)	-	4	3	1	18	25	29	38
総人数	493	706	755	666	828	818	823	825

出典：学校管理案（経営案）各年次

'85年度以降は専業と第一種兼業農家

表2 卒業生の進路（全日制課程）

年 度	1951	'55	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90	'95
農林業(%)	41	51	27	22	27	12	7	10	0.4	1.2
製造業(%)	-	-	-	-	-	21	32	42	34	20
専門学校(%)	-	-	-	-	-	6	10	9	22	28
総人数	161	147	207	272	264	276	263	266	259	256

出典：学校管理案（経営案）各年度

'70年度までは農林業は自家営業者・家事従業者数

造業従事者の子弟の割合が急増し、'90年度には38%（313人）を占めるに至った。1970年前後を境に、農家の子弟が生業に必要な文化を獲得するために入学していた時期から農業に無関係の人々の子弟が入学してくる時期へ変化してきたといえる。

この動きは生徒の卒業後の進路に明確に反映される（表2、前頁）。もともと同校の場合「大正期にはすでに農林技手や各種学校職員等がひじょうに増加しており、直接実業には就かず、指導者層としてサラリーマン化している傾向」（山下1984, p.224）があった。しかし、農業自営者以外の職業に就いた者もその多くが農林業関係の職業であり会社員は40人（5%）にすぎない^{註9)}。'51年度卒業生（全日制、以下同）は41%が農林業自営者で、'50年代は概ね35%以上が自営である。その後'60年代は20%台^{註10)}、'70年代は10%前後、'85年以降は実数で1学年5人前後、ゼロもしくは1人という年もある。背後には高校卒業後すぐに自営するのではなく進学や研修などを経て自営する者の増加もあるが、将来自営するであろう見通しの者を含めても近年は概ね20人前後であり、自営者養成学科卒業生の20%にも満たない状態が続いている^{註11)}。

他方で、'70年代以降、他産業就業者が目立って増加した。中でも製造業への就職者の増加は著しく、自営者が10%台に低下した'71年度に52人（22%）であったが、'80年度には85人（32%）、'83年度から'91年度までは、ほぼ90人から100人を超す採用があった。中でも'85年度には卒業生の40%を超える113人が就業している。しかしその後は景気の悪化とともに減少傾向にあり'95年度には52人（20%）、特に女子の減少が目立っている。就職率も'84年度には77%（270人中208人）にまで上昇していたが近年はやや減少傾向にある。

かわりに数が増加しているのは専門学校への進学である。'85年度前後までは20、30人程

度で卒業生の10%強を占めるにすぎなかったが、その後徐々に増加し'95年度では71人、28%である。大学進学については今日では生徒の10%弱が国公立を含めた四年制大学と短期大学に進む。その多くが推薦入学である。学校としては選択コースとして3年生に教養コース(通称、「進学コース」)を設け、一般の生徒よりも国語、数学、英語の時間を1週間に9時間多くしてはいるが、受験学力については普通科高校と比べるとカリキュラム上のハンディキャップは歴然としている^{#12)}。

現在、同校に入学してくる生徒たちは、その多くが中学時代の成績によって振り分けられてくる^{#13)}。中学校の教諭たちは中学校の成績評定の合計が45点満点で20から25点あれば合格するという。但し、学科によって生徒の雰囲気や成績レベルに違いがある。さらに、時代によっても入学希望者が集まる学科が変化する。県下唯一の学科ということもあってか、現在は動物科学科の人気の高い^{#14)}。

同校では大型機械や温室施設などの導入を図り、より生産的効率的な農業経営に結びつく教育を目指している。各学科内部でさらにコースを生徒の希望に応じて選択させ、細分化された内容を少人数で学べるようになっている。自営者養成学科の男子生徒は2年次に断続的にはあるが寮生活を体験する。教室での授業は真面目に聞いている生徒もいるが、雑誌を読む者や寝ている者も多いという。実習中は、生徒は会話しながらその日の作業をこなしていく。次の授業科目をクラスメートに確かめている者もいる^{#15)}。'96年度に同校教諭が実施した調査では生徒の80%が家庭学習時間は1日30分以内と答えている(横井1996)。定期試験は中学時代よりも簡単だと答える者もいる^{#16)}。

生徒指導は実質的にはさほど厳しくない。15年くらい前には「荒れた」時期もあったが、

現在は落ち着いている^{〔17〕}。外見に関しては男女とも髪型や身体を變形させ（染髪・ピアスなど）、女子はミニスカートにルーズソックス、化粧、男子はやや幅が広いズボンを腰より下げて履いている姿が目につく^{〔18〕}。教職員が注意する場面もみられるが、徹底して行われている様子はみられない。生徒は企業訪問や入学試験など場面に応じて髪を黒く「染め直し」たり、普段とは別の制服を着たりして使い分けようとする。学校は敷地が広いうえに校外へ通じる門も数カ所あり、生徒が昼食を買いに校外へ出たり、農産物の購入に学外者が出入りするなど開放感がある。

(3)部活動の中での「サッカー」

同校の変化の様子を戦後に焦点を当てながら概観してきたが、その間運動部活動はどの様に推移してきたのであろうか。'50年代の学校新聞には陸上競技部や山岳部を中心にH地方大会、国体レベルで活躍した記録が残っている。'52年度の生徒会予算をみると当時21の部（運動部8、文化部13）が活動していた^{〔19〕}。'80年頃までは陸上、山岳、剣道、弓道などが全国大会やH地方大会に出場している。軟式庭球部も'50年、'70年に全国大会出場の記録が残っている。

また、'54年から'69年まで16年間、市内の三高校が集まって競い合う「三校競技会」を生徒会が立案、実現していた。K農林高校、K高校、K学園高校（女子校）に通う生徒たちの間で陸上（男女）、軟式野球（男）、軟式庭球（男女）など9競技が競われ、男女別にそれぞれ総合優勝が争われた。第一回開催以前に学校側の反対があったことを考えれば、当時の生徒のエネルギーが伺える。

しかしながら、'80年代以降は各部の競技成績は下降傾向にあり、全国大会へは'86年に

弓道部の男子個人で出場した記録が残るのみ。近年では県大会の予選となる〇地区大会を勝ち抜くことも難しい状況となっている。現在、運動部12、文化部7、同好会2が認められており、かつて全国レベルで活躍した山岳部は存在していない。唯一、'80年代以降競技成績が向上し、'80年代後半以降は県のトップクラスに位置するのが卓球部である。全国トップクラスの競技力を誇る同県の高校卓球の中で公立高校としてはトップに位置し、他県の全国大会出場チームと互角に渡り合う力を持っている。

文化部も含めた部活動へは1年生は全員参加が原則である。'97年度からは毎週水曜日の放課後は「必修」扱いとされ、1年生は部活動に出なければ必修クラブの単位が認定されない。教員もこの時間は他の活動は行わず、部活動に参加することになっている^{註20)}。

華やかな高度経済成長の片隅で、産業構造の変化ならびに高校進学率の急増と連動しながら^{註21)}、かつて「名門校」として名をはせた同校が、教育内容の社会的な評価の低下に伴い「底辺校」という評価を甘受せざるをえない状況へと押しやられたといえよう。また、学校の「底辺校」化に続くように、運動部の競技成績にも凋落傾向が伺える^{註22)}。農業高校が存在意義を見失いつつある中で(菊池1994)、生き残りをかけて進学や課外スポーツ活動に学校活性化の起動力を求める農業高校もある。このような状況の下、同校では農業教育を中心とした教育の新しい展開を図ろうとしている。

それでは、農業高校生にとっての課外スポーツ活動の「経歴」は学歴社会でどのように位置づいているのであろうか。ここでは同校サッカー部に注目したい。サッカー部は部活動をするために入学してきた優秀な選手たちの集まりではなく、ノーリンに入学した生徒の中で好きな者が集まって活動している。顧問教諭が生徒の行動を方向づける働きは極力

抑えられており、部活動で生徒たちはその文化を十分に表している。また、「身体資本」という側面から競技成績に注目するならば、サッカー部は同校の運動部の現状を見事に物語る。さらに、もし部活動が大会前数日のみの活動に限られるなど、日常的な活動が行われていないならば生徒の文化を醸成する場として捉えることは難しいと思われる。これらの要素を考えると、サッカー部は同校の生徒文化、学校文化を語るにふさわしい。まず、その活動の様子から論じていこう^{註23)}。

第2節 サッカー部員と学校文化

同校サッカー部は1977年に創部された。今日までの20年間に県大会に出場した記録は残っていない。現在サッカー部の顧問教諭は2名で、それぞれ理科、農業担当である。農業担当の教諭は放課後も農場での作業に携わることが多く練習には参加しない。日常的には33才の理科担当教諭が一人で指導している。彼は大学卒業後サッカーを始め、現在も地域の社会人チームでプレーしている。前任校（県立普通科高校）ではサッカー部副顧問だった。彼は、自分でも感じられるようになったサッカーの楽しさを生徒にも伝えたい、高校時代の勝敗にこだわるのではなく、将来サッカーを続けるきっかけを提供したいと考えている。'92年の赴任当時、サッカー部は大会前に数日練習をして出場するという状況だった。ユニフォームが11枚そろっていなかったという。同年夏には21対0で敗れた公式記録が残っている。着任3年目の'94年度には活動も軌道に乗り1回戦は勝てるようになった。その後は毎年公式戦で1勝はしている。フィールドワークを実施した'96年度から'97年度は徐々に練習参加者が減り、練習内容も貧弱化してきていることが見てとれた。練習は原則的

には平日と土曜日（授業日）の放課後に行われる。対外試合などで日曜日活動した場合は翌日の月曜日が休みになる。'97年度のチームに移行した直後の秋には練習に参加する部員が激減したため、顧問の提案で練習日を週3日にする試みも行われた。しかし、参加人数の増加に結びつかず従来の日程に戻されている。実質的な部員数は'96年度は26人（3年9人、2年8人、1年9人）、'97年度は18人（3年10人、2年3人、1年5人）^{註24)}。3年生は'96年度の1人を除くと全員がレギュラーで試合に出場している。

平日は15:50にホームルームが終了した後、部活動が行われる。16:00頃にグラウンドにいる生徒は僅かである。生徒は放課後に「当番」と呼ばれる作業が学科ごとにあるため、部員の足並みはそろわない^{註25)}。'96年度の場合はキャプテン、副キャプテンはじめ3人の3年生が当番がほとんどない森林環境科ということもあり16時頃にはグラウンド脇の部室周辺に現れ、着替えた者からボールを蹴り始めていた。彼らがグラウンドにいるために後から部室に顔を出す3年生たちはつられるようにその場に残る。2年生以下は部室に来る日は練習をし、練習をしない日は素通りして帰っていく。'97年度の場合は、比較的練習熱心な3年生が動物科学科で練習に遅れることが多かった。3年生は放課後一度は部室に来ていたようだが、自分が部室にいて誰もいないと帰ってしまう者が多かった。結果的に少人数で練習をする日が続いた^{註26)}。

生徒は部室に来ると置きっぱなしの練習着に着替える^{註27)}。休みそうな部員の練習着を着ることも珍しくなく、自分の練習着を使用されているときには部室にあるその他の練習着を使う。スパイクも先輩たちが捨てていったものから選んで履く生徒もいる。友人のものを借りる場合もある。

顧問教諭が現れると彼の促しで練習が始まる。まず軽くランニング。ただ走る者もドリブルしながら走る者もいる。先生が先頭を走ることが少なくない。整列して走るわけではなく、先頭と最後尾はかなり距離が開く。話をしながら準備体操をする。アイドルや歌手、友人、彼女、遊びなどが話題の中心である。2人一組でのボールコントロールの練習は彼らにとってつまらない単調な練習である。2年生と3年生に3人組みが一つずつできることもある。特別に指示が出されない限り学年を越えた組み合わせはあまり見られない。いわれた回数をこなす者もいれば、別のことをやっごまかす者もいる。シュート練習が終了するまでには練習を抜けて座り込んで女子マネージャー（'97年度はあまり来ていない）や通りかかる部外者と話し込む者、お茶やジュースを飲む者、間食をする者まで現れる。

休憩をはさんでその日の課題練習を先生の指示の下に行う。先生が説明する間は勝手に話をする者もあり、説明を終えた先生は何度か指示を繰り返すことになる。最後に参加人数に応じてゲーム形式の練習を行う。これは彼らが最も好きな練習で、場合によっては暗くなるまで続く。「斜行で降着」など競馬用語（だと彼らに教わった）が飛び交う。'97年度はミニゲームしかできない日が多かった。練習と練習の合間には先生がグラウンドにラインを引いたり、コーンを運んで次の練習の準備をする。最後に全員が集合し「ありがとうございました」と挨拶をして練習は終わりになる（18:00から18:30頃）。終了後は、1年生が（いない場合は適宜参加者から必要人数を選んで）グラウンド整備を行う。ほとんどの練習に先生は生徒と同じように参加し、グラウンド整備にも参加する場合が多い（筆者も同様）。

場合によっては休憩はもっと頻繁に行われるし、練習のいくつかはカットされる。生徒

の希望によって練習内容が変わることもあるが、彼らの希望は今楽しめる練習に集中する。特別の練習も必要とされるゴールキーパーは練習に不参加の日も少なくなく、特別の練習を行うか否かはその日の本人の選択、先生との成り行きに任せられる。制服のまま部室内で漫画を読んでいる者や顔は出したがそのまま帰ろうとする者もある。時々、部員以外の生徒が練習に入ってくることもあった。先生不在の日は練習がなかなか始まらない^{〔28〕}。

表3・4 (pp.130-1) は、'96・'97年度の夏季休業中の練習参加状況を示している^{〔29〕}。'96年度の参加率は48% (3年生59%、2年生51%、1年生34%) であり、'97年度は参加率41% (3年生54%、2年生38%、1年生14%) だった。

この出席率には夏休みに「当番」や「実験」「実習」や1週間から10日間にわたる農家での実習(「委託実習」)が行われることや、就職希望の3年生にとって企業を訪問する時期にあたっていること等も影響している。'97年度の場合、それらの日を除いた参加率は47%、3年生に限れば67%だった。また、これらの日程は大会にあわせて組まれるわけではないので'96年度の場合は3人のレギュラー3年生が公式戦の前日までの1週間が委託実習と重なり練習に参加できなかった。'97年度は公式戦前日の練習に3年生3人が履歴書を提出する必要があり5分から30分しか練習に参加できず、2年生のゴールキーパーは当番で参加できなかった。さらに、これら学校制度上の欠席以外に無断欠席も多く、顧問教諭が自宅に電話をかけて練習や試合への参加を呼びかけることもしばしばである^{〔30〕}。

このような活動ぶりでは好成績をおさめることは難しいことは彼らにも容易に想像できる。なぜこのような状況が生まれ、継続しているのだろうか。以下、サッカー部員たちの欠席の理由、それを支える彼らの文化について考察する。

表3 夏季休暇中の練習参加状況('96年度)

部員名	7月								8月								○	△	×											
	19	22	23	24	25	26	27	28	30	31	1	2	5	6	7	8				9	10	12	13	20	21	22	23	24	25	27
[1]③	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	△	<委託>	○	22	7	0			
[2]③	×	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	△	×	×	×	×	○	<委託>	○	12	6	11			
[3]③	×	△	△	△	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	<委託>	○	13	8	8			
[4]③	×	△	×	○	△	×	○	△	<委託>	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	9	7	13			
[5]③	○	<委託>	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	<部活動停止>	○	17	12	0								
[6]③	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	27	2	0		
[7]③	×	△	△	○	○	×	○	○	△	△	△	△	○	○	×	×	×	×	×	×	△	○	×	○	○	○	13	7	9	
[8]③	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	27	2	0	
[9]③	○	○	×	△	○	×	○	×	○	○	△	△	○	○	×	△	△	△	×	○	△	×	×	○	○	×	○	14	7	8
																												154	58	49
[10]②	×	×	×	△	△	△	○	○	○	○	△	○	×	×	×	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	17	6	6	
[11]②	○	×	×	△	△	△	○	○	△	△	○	○	×	×	×	△	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	11	6	12
[12]②	○	△	△	△	×	×	○	○	△	△	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	11	5	13	
[13]②	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	△	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	16	3	10	
[14]②	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	△	△	○	○	△	×	×	○	×	△	△	△	△	△	△	△	○	12	14	3
[15]②	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	△	△	△	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	21	3	5	
[16]②	×	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	×	×	×	○	○	○	○	×	△	○	×	×	○	○	○	17	5	7
[17]②	○	○	×	×	△	○	○	○	×	△	△	△	○	○	×	×	○	×	○	○	△	○	×	×	×	○	○	14	5	10
																												119	47	66
[18]①	○	×	○	○	△	×	○	○	○	○	×	△	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	9	2	18
[19]①	×	○	×	○	△	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	13	1	15
[20]①	×	×	×	○	△	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	4	1	24
[21]①	×	×	○	○	△	×	○	×	△	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	13	2	14
[22]①	×	×	△	○	△	×	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○	13	2	14
[23]①	△	△	○	△	△	×	○	△	△	×	×	×	△	○	×	○	×	×	×	×	△	○	○	×	×	○	×	8	8	13
[24]①	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	△	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	7	1	21
[25]①	×	×	○	○	△	×	○	×	×	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	△	×	×	×	○	×	×	11	2	16
[26]①	×	×	○	○	△	×	○	×	△	○	○	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	12	2	15
																												90	21	150
																												363	126	225

注：○：参加 △：当番などのため不参加 ×：不参加 ○内の数字は学年
8月29日が選手権大会1回戦

彼らが部活動を休む主な理由は「彼女」とアルバイト（「バイト」）である。彼女（「カノジョ」と声に抑揚をつけずに呼ぶ）や友人（「ツレ」）と約束がある場合は彼らは「当然」部活動を休む。練習に参加していても途中で何気なく抜けていく。わざわざ放課後部室に来て、これから遊びに行くから帰ると言うこともある。中には部活動を優先し、彼女を待たせたり、別の日に約束したりする者もあるが、休んでいる部員の理由をきくと「カノジョだら（だろ）」という答えが自然に帰ってくる。

「バイト」は彼らの意識をよりはっきり表している。'96年度は3年生3人が長期にわたって日常的にアルバイトをしていた。1人は毎週1回アルバイトの日は部活を休む。1人は練習が終了するや否や急いで帰宅しバイトに出かける。1人は夜2時までアルバイトをして体調が悪くなった時、部活は休むがアルバイトは決して休まない。彼らにとって金銭を介した約束は絶対である。アルバイトだから休めるのではなく、アルバイトとはいえ仕事だから責任が伴うという。長期間勤めるとアルバイト先でも信用され、仕事を任される。さらに、彼らはバイトを通して学校では決して教わることのない他人とのつきあい方や多様な人間の見方を体得していく。新しく入ってくる年長者に仕事を教えることもあり、「今度来た人は甘いよ」などと評価している。

彼らは学校に対して過剰な期待はしていない。彼らの多くが学業成績によって「ノーリオンなら行けそうだ」と仕方なく同校に入学してきた。後継者推薦で入学した生徒の場合も⁴³¹⁾、他校を希望していた者も少なくない。'96年度卒業生に限っていえば、彼ら9人のうち7人までが「不本意入学者」である。農業高校で触れる知識や経験を将来職業として活かそうとしている者は僅かで、兼業や自家用農作業に少しは役に立つかもしれないという

程度の受け止め方である。花卉栽培農家の自営を決意し、卒業後、農家に研修に入った生徒は、学校で花を勉強すると農家で研修するときに邪魔になると別の専攻を選んだ。彼は学校での体験はむしろ農家で学ぶはずの現実的知識を獲得する妨げになりかねないと考えている。

時として彼らのリアリティ感覚は正統的文化の「代弁者」たる教師をも打ち負かす。夏休みのある日、練習終了まで部員を待っている成績優秀の女子生徒がいたことをきっかけに話しがはずんでいた。高校時代の交際相手とはほとんど結婚しないんだから、「相手のことを本当に考えるんだったら別れてやれよ」という顧問に対して、酪農家の子弟が「農家に嫁が来るかどうかを考えたら、そんなに冗談でいえる話じゃないよ」ときっぱりといった。また、ある生徒が他校の3年生である「カノジョ」の家が厳しく、外泊させてくれない、夜電話をかけられないと嘆いたとき、「信じられん。昔、親たちによっほど何かあったんじゃないか」と怒りを顕にする。彼らにとって異性に関心を持つことは健康な高校生とて当然であり、交際の程度については学校が口を挟むべき問題とは考えていない⁽³²⁾。

教師たちに対して「中学校までは先生ってすごいなと思っと思ったじゃんね。高校になったら先生に対するすごいという気持ちはなくなった」という。彼らは既に学校や教師を無条件に「正しい」存在とは捉えていない。そして自分たちなりの見方で教師を個別に値踏みしようとする⁽³³⁾。

このような制度としての学校の代弁者である教師を一步引いてみる姿勢は、家庭環境にも由来する。生徒によってはバイクや自動車の運転を中学校時代には覚えている。しかも父親が教えている場合が多い。農家ならば仕事を手伝うためにはそれらの運転は必要なの

である。16才の誕生日になると原付免許をとった者もいる。父親や親戚と酒を飲む機会もあれば、家で「晩酌」をすることもある。小中学校までは父親が休みの平日に学校を休んで親子で釣りに出かけていた者もいる。

国立大学出身の父を持つ生徒は入学当初「違和感」が強く、同級生たちに溶け込めなかったという。「考え方が中学より高校の方が幼稚」だとも感じた。中学の同級生には「ヤンキーはおるけど」「バイクで夜中走り回る奴は知らない」。しかし彼は徐々に慣れてきて、卒業する時点では「今は楽しい」と思っている。「将来もつきあいたい」友達（サッカー部員を含めた5人組）ができた。

彼らにとってノーリンは「高卒」の肩書きを得るための制度ではあるが、将来のステップアップの基盤ではない。しかし彼らはノーリンに来て良かったという。受験勉強に追いつけられないことがなかった、夏休みの宿題がほとんどない、色々な経験ができたなどの理由が挙げられるが、友人と楽しく過ごせたという感想が多い。彼らは学校のイメージを「明るい」という^(註34)。

彼らは家に帰れば地元の中学時代の友人たちとバイクに乗ったり、サッカーをしたりして遊んでいるという。彼らの生活が現在通っている学校を中心に組まれているのではなく、学校は彼らの生活の中のごく一部なのである。彼らにとって重要なことは自分の「居場所」、自分を受け入れてくれる人間関係である。

彼らの学校への姿勢は部活動についても同様に現れる。彼らにとってサッカー部は学校内部の居場所の一つである。部員の何人かはもっと厳しい練習を期待していた。しかし、彼らが練習中ふざけている友人や、練習を休んで帰っていく友人に強く働きかけることは

ない。試合に出れば勝ちたいとは思いますが、他の関係を犠牲にしてまで勝利のために専心しようとはしない。彼らが生活の中で部活動にある程度の時間やエネルギーを割いていることは事実である。しかし、自らの生活における居場所としての序列の中で、その他の活動も切り捨てることなくバランスを保っているのである⁽²³⁶⁾。

学校の論理はあくまで「正統」を押しつけることであって、彼らの生活文化と重ならない部分が現れる。たとえ「正統」であっても「押しつけられると嫌になる」。「高校は出た方が良い」と思い進学はしたが、彼らにとって学校は友人と時を過ごす場所の一つにすぎないのである。学校はキャリア獲得の場所でもあるが、彼らは学校で獲得するキャリアは実生活に直接必要なキャリアではないと受け止めている。両親にとっても、子どもが破ったときに問題とすべきなのは学校の規則ではなく、社会的ルールである。退学にならない範囲であれば、多少の羽目を外すのはむしろ自然である。実際に生徒が停学処分を受けられる場合もある。

生徒たちは自らを育て生活を支えている「暮らしの論理」⁽²³⁶⁾が学校を支えている論理を越えていることを体感しているといえるだろう。言い換えるならば、彼らは学校の限界を自らの生活を基準にして感じているのであった。彼らの文化が学校生活や部活動への取り組みに結びついているのである。

第3節 サッカー部員の進路と社会的再生産

学校制度を突き放して捉えていたサッカー部の「やつら」は果たしてどのような進路をたどるのであろうか。また、彼らの課外スポーツの「経歴」は進路獲得にどのように関わ

っているのであろうか。換言すれば、以下の考察は彼らの「身体資本」の換算率について実証的に明らかにすることにもなる^{註37)}。ここでは'96・'97年度の3年生サッカー部員19名(以下、「96年度生」・「97年度生」)に絞って考察する^{註38)}。2年間の進学者は8人、就職者は11人であった(いずれも「97年度生」は希望者、以下同)。まず、進学者についてみていこう。

8名の進学先は「96年度生」は私立短大2(園芸、情報経営)、専門学校2(調理、コンピューター)、「97年度生」は四年制大学2(酪農、家政)、私立短大(園芸)1、農業大学校1(酪農)である。同校の大学進学者の大半を占める推薦入学の場合は進学先は農学部や獣医畜産学部などの学部限定され、希望者は学内で推薦を受けなければならない。それ以外の分野に進学を希望する場合や学内で推薦を受けられない場合は一般入試を受験する。彼らの課外スポーツの「経歴」(地区予選1勝)ではスポーツ推薦で進学する可能性は絶望的である。

2年間の進学者は推薦入学が4人、一般入学が1人(「96年度生」)。推薦入学の場合、学内推薦で最も重視されるのは学業成績であり国公立四年制大学では成績評定4.5、私立大学(四年制、短期)4.0が目安といわれている。「97年度生」の場合、1人の四大希望者は現在3.9の評定を4.0に上げるよう言われているし、評定4.3の生徒は国公立から私立への志望変更も考えている。短大希望で3点台の生徒は農業大学校への進学も考え始めた。希望者が重なり成績がほとんど変わらないと判断される場合には将来、農業自営の可能性があるか否かが重視され、課外活動の経験の有無も考慮されるようだ。校内で推薦を受けても、彼らはさらに志望校での入学試験に合格しなければならない。「96年度生」は2人とも面

接で部活動経験を聞かれているが、何よりも学科試験の成績が合否判定では重視される。

結果的に大学受験者にとってスポーツの「経歴」は学業成績でほとんど差がない場合のプラスアルファという効果しか果たさない。ある大学は入試説明会で生徒会会長、運動部主将ならばともかく、副会長、副主将では評価しないと明言している⁴³⁹⁾。専門学校の場合は、希望すればほとんどの者が合格できるという⁴⁴⁰⁾。従って進学希望者にとって進路獲得に関しては彼らの課外スポーツの「経歴」が生かされる可能性は非常に限定されている。

では、就職者の場合は課外スポーツの「経歴」はどの様に位置づいているのだろうか。同校の進路指導主事によれば、企業の人事担当者は運動部活動を3年間続けた生徒に対して「健康」「協調性がある」「忍耐力がある」「バイタリティがある」などと評価し、採用に関して「(学業)成績よりもクラブをどのくらいやっていたか」を重視するという。さらに、運動部の「経歴」の評価については競技成績にはあまりこだわらず、大会で他校と「試合になる」レベルであればかまわない。特に団体競技を行っている生徒への評価が高いという。同校サッカー部員にとって就職の際には彼らの「経歴」は非常に有利に働きそうである。以下、サッカー部員たちの就職について詳述しつつ、彼らの「経歴」の効果に関して考察していこう。

彼らが就職先を選択するときには、仕事の内容よりも、給料がどのくらい保証されているのか、休暇がどのくらいあるか、会社の知名度などが判断基準になる。給料については単に初任給だけを考えるのではない。例えば初任給が20万円で昇給ゼロという企業よりも初任給15万円で昇給が1年に9千円という企業に人気が集まる。家から通える場所にある

というのも重要なポイントである。この様な条件を考えると必然的に地元にある自動車関連企業の大規模工場（以下、「大企業」）への就職を希望する生徒が多くなる⁴¹⁾。

彼らは自分たちが工場労働者として「ライン」と呼ばれる部品製造過程に携わることは知っている。しかし、顧問が「ラインにつくということがどういうことか知って行くのか」と聞いたくらいではその価値観は変わらない。大学生の就職難が伝えられる中で、「今だと会社の方から採りに来てくれる。（これから入る会社に）大学出て就職できる見込みはない」という。「ノーリンなら就職は良い。学校に就職が来る。普通高校で就職だと自分で探さんといかんから大変だら」と語る者もいる。

彼らは就職すればそうそう会社は休めないと覚悟している。学校をサボったり（ズル休みする）フケたり（エスケープする）部活をサボるのは訳が違う。「早く金を稼ぎたい」という気持ちと「仕事は大変だ（金を稼ぐのは甘くない）」という気持ちの中で、恵まれた職場をかちえたという僅かな満足感も持ちながら自動車産業の工場労働者として社会へ出ていくのである。先輩従業員から「つまらん仕事だ」と聞いているが「仕事なんてそんなもんだら」と受け止めている。

彼らは高校へ求人がきた企業へ就職する場合はほとんどであり高校側は採用試験前に希望者をあらかじめ採用予定人数に絞って受験させるため、彼らにとっては高校内部の選考で求人枠内に入るか否かが重要である⁴²⁾。希望が重なった場合は学内での選抜が行われ「成績」順に振り分けられる⁴³⁾。成績が芳しくなく枠内に入る見込みがつかない生徒は企業の規模を少しずつ下げていく。「96年度生」で「大企業」に就職した2名はクラスで1、2番の成績だった。「97年度生」の間でも、自動車関連産業を希望している8名の学

業成績と企業規模を比較すると彼らが既に成績順で自分の希望を判断していることがわかる。

ところで、職業高校への求人は景気の動向を直接反映する。バブル景気崩壊後、「大企業」を含めた製造業を中心に同校への求人は激減した（表5）。今年度は「大企業」の求人が回復し始めており、同校生徒の人気の益々高まっているという。サッカー部員に限れば、2年間の就職希望者11人のうち8人が「大企業」を含んだ自動車関連産業に就職を希望している。

企業の意向をよそに、サッカー部の就職希望者はその「経歴」を自由に活用できるわけではなかった^{註44)}。彼らはまず、学校内部の選考で求人枠内に入らなければならない。その際重視されるのは学業成績である。企業は部活動経験者を優先して獲得したいと表明しているが、学内では成績を優先して選考している。成績の差が小さい場合に初めて運動部活動の「経歴」が生かされてくる。学内での進路決定について、もっと部活動の「経歴」を評価して欲しいと語る教諭もいる。また、卓球部の場合には優秀な成績を残した生徒に対して企業（銀行、「大企業」事務職などを含む）が採用を希望する場合がある。その際に、普通の公募では学内の成績上位者が就職する可能性があるので、指名募集をしてくるという。すなわち、企業が希望する基準（「スポーツの経歴」）と学内の選考基準（学業成績）とは一致していないのである。

しかしながら、生徒たちは少しでもいい就職を得ようと成績アップに勉めているわけでもなさそうである。進路獲得準備が理由で退部した者はいない。担任教諭から「今度の（定期）試験は大事だぞ」といわれ「頑張らなきゃいかん」と取り組めば成績はある程度

表5 求人数、求人事業所数の推移

年度	1993	'94	'95	'96	'97
事業所数	777(100)	82	69	64	60
求人数	1522(100)	69	50	45	45

出典：進路指導部資料より

'94年度以降は'93年度を100とした時の指数

'97年度は7月18日現在

は上昇するが、すぐに従来通りの生活に戻っていく。練習の帰りにはお好み焼き屋により、試合の帰りにカラオケにでかける。「引退」後に3年生同士が声をかけあって週一回練習を始めた。人数不足のサッカー部は休部中で3年生だけが少人数でふざけながらミニゲームをする程度だが、進学希望者も就職希望者も参加している。

就職についても決して一元的な職業観に支配されているわけでもない。学業成績から判断すればもっと他の企業に行けそうだといわれながらも「身体を動かせる仕事をしたい」と、生徒の間ではあまり人気がない土木会社（初任給手取り17、8万円、社員18人）に就職した者や^{註46)}、「（農業は）他人に使われなくていい。命令されるのが嫌じゃんネ」と農業自営を目指してシクラメン栽培農家での2年間の住み込み研修を選んだ者もいる。

彼らの職業選択は「どうしてもこの会社」「できる限り『上』の職場」というよりは「今ある条件で行けそうな職場」「とりあえず条件の良さそうな職場」という選択である。同じ自動車関連企業に就職を希望する者の間にライバル意識は感じられない。もっとおだやかな関係である。彼らからは学歴社会で少しでも上昇しようとするがむしゃらな姿は見えてこない^{註46)}。

しかし、彼らの進路選択を細かくみていくと、各家庭の影響が見え隠れする中で、サッカー部員内部での分化の様子も見えてくる^{註47)}（表6）。

進学者をみると必ず両親もしくは兄弟の誰かが高校卒業後上級学校に進学している。逆に、就職者の場合は彼らの父親たちは中卒者または高卒者で農家に研修に入った1名の父親が農業大学校に通っているのを除けば上級学校進学者は皆無であり、父親が中卒者である場合は4人である。「96年度生」に限れば、進学者全員が両親に進学を勧められ、進路

表6 '96・'97年度サッカー部員3年生個表

	進路	学業成績	同校入学	父職	父学歴	その他(家族など)
[1]	就職 「大企業」	組2番	不本意	「大企業」	中学	Ⅱ兼
[2]	進学 私立短大	組10番台	不本意	病院 事務長	四大	元地主、Ⅱ兼 母：短大卒
[3]	就職 土木会社	組10番位	希望 推薦	自動車 産業	中学	母：中卒、自動車産業
[4]	就職 農家研修	「卒業 ギリギリ」	希望 推薦	1兼	ノー リン	
[5]	進学 私立短大	組10番台 3.5	不本意 推薦	公務員	四大	Ⅱ兼 姉：短大
[6]	就職 「大企業」	組1番	不本意	大工	中学	兄：中卒、自動車産業 母：中卒、パート
[7]	進学 専門学校		不本意	「大企 業」W	四大	
[8]	進学 専門学校	組3,4番	不本意	製作所 自営	中学	姉：短大
[9]	就職	—	—	—	—	—
[10]	進学 私立短大	3点台	— 推薦	専業 農家	ノー リン	兄：ノーリンサッカー部 短大、農業自営予定
[11]	就職 「大企業」	組17番 以上	不本意	居酒屋 自営	—	—
[12]	就職 「大企業」	組10番 3.6or3.7	不本意	自動車 産業	高校	母：中卒
[13]	就職 「大企業」	2.4	不本意	—	—	母：高卒 兄：自動車産業
[27]	進学 県農業大学	3.5	希望 推薦	酪農 自営	ノー リン	兄：国立四大 姉：国立四大
[14]	進学 四大	4.3	希望 推薦	酪農 自営	高校	—
[15]	就職 「大企業」	組2番 4.1	—	—	—	—
[28]	就職 自動車産業	2点台 半ば	不本意	専業 農家	—	—
[16]	進学 四大	3.9	不本意	経済連	—	Ⅱ兼 兄：大学中退
[17]	就職 自動車産業	2.6	不本意 推薦	自動車 産業	高校	兄：自動車

注：W：ホワイトカラー I兼・Ⅱ兼：第一種・第二種兼業農家
ノーリン：同校卒業
聞き取り調査より

について強く影響を受けている。4人の就職者の場合は両親からの圧力がなく、結果的に就職を選択している。

また、両親や親戚など身近な大学進学者の有無が本人の大学に対するイメージに大きな影響を及ぼしている場合もある。[1]はクラスで成績が2番で進学を希望すれば可能性は高かったが、父親と同系列の「大企業」に就職した。彼は就職を数日後に控えた日に「大学ってそんなに遊べるんか」と筆者に聞いた。彼は就職することを「後悔しとる」といった。「(学歴のある人が後から入ってきて)アッサリ抜かれたら気になる」⁴⁴⁸⁾。逆に[2]は[1]と同じクラスで成績が10番台だったため推薦受験は難しく、一般受験をした。父親をはじめ「周り(親戚)はほとんど」大学にいつている。進学クラスに入り、週2回塾に通い結果的に四年制大学は不合格で私立短期大学の経営情報学部に進学した。彼は地元の公務員になりたいと希望しているため、できれば四年制大学へ編入したいと考えている。

進学分野、就職の業種を選ぶ際にも家庭の影響はみられる。森林環境科から専門学校に進学した2人はいずれも父親のアドバイスに従って、[8]は家業(自動車部品製作所を家族で経営)に役立つとコンピューター関連に進み、[7]は最初コンピューター関連の専門学校を希望していたが、「手につける職」で「行き場がある」方が良いという父親の意見を受け入れ調理士学校に進んだ。「97年度生」の[17]は就職について母親に相談すると、「あんたの性格じゃあ営業とかには向いとらんでしょ」といわれ、他人と接触する機会が少ない「ラインの方が良い」と考えている。「父ちゃんも、兄ちゃんもラインだし」。

進学者は専門的知識、経験の獲得を目指して農業関係の大学(四年制・短大・県立農業大学校など)に進む場合と社会人になる「猶予」期間を求めて大学や専門学校に進む場合

とに大別される⁴⁹⁾。具体的に将来の職業を意識して進学する者にとりあえず学歴獲得の場へ参入する者と言い換えることもできるだろう。後者の場合、彼らが獲得する学歴は決して将来を保証してくれるほど高いものではない。

それでは、就職する部員たちはどのような世界に入っていくのであろうか。ここでは彼らの希望が多い自動車関連産業の「大企業」をとりあげてみよう。「大企業」に就職した者たちは入社後に想像を超える世界を体験していく。毎日3時間程度の残業がある。2週間のうち1週間は夜勤(22:00から7:00まで)が回ってくる。ある者はおよそ肩幅プラス両側10センチくらいの幅の中に立って手先だけ動かし、流れてくる精密機械にネジをはめ込む作業を繰り返す。「80センチ」からはみ出すことは許されない。別の部署では隣の人と20メートルくらい離れて勤務時間中ひとりで機械を動かし歯車を作る。ある範囲を超えなければ「自分のペースでできる」仕事だからまだいいという。残業手当もつき、確かに給料に不満はないが「慣れればなんとかなる」状況で働いている⁶⁰⁾。いつかはラインを離れる日が来るという思いが彼らの希望である。

就職間もないゴールデンウィークに後輩の試合を見にきた卒業生は仕事の単調さ、職場への馴染みの無さを語った⁶¹⁾。彼は現在の職場を選択した大きな理由にサッカー部があることをあげていたが、結果的には入部はしたもののほとんど参加していない。練習にはあまり人が集まらず、出て来るのは事務職や夜勤がない人たちがほとんどだという。他のチームを探そうかとも考えている。

サッカー部員たちは学歴社会に対して距離を保ちながら自らの進路を選んでいく。その際、彼らにとって「課外スポーツの経歴」は「資本」としてはほとんど効果をもたらさな

い。就職の際に効果を発揮することもあるが、その場合には「課外スポーツの経歴」は結果的に彼らを一定の職層に積極的に位置づける役割を果たしている。同時に、彼らの踏み出した第一歩は家庭の文化を反映し世代的な再生産に結びつく。それはまた、自らが育ってきた社会の構造を再生産することにもなる。

第4節 「拡張する社会」内での「抵抗」

それでは「やつら」は「終わりなき拡張の論理」に反発は感じながらも、結局それを支えるだけの存在なのであろうか。最後に、この点について考察を加えておかねばならない。「やつら」の多くが自動車産業を中心にした工場労働者であることはすでに論じた。ここでは、数少ない就農者に注目する。

「96年度生」「97年度生」を通して卒業後の就農者は1名（[4]）。前述の通り彼は花卉栽培農家に住み込み、2年間の研修を行っている。第一種兼業農家の長男である彼は、家業のトマト栽培を継ぐのではなく花卉栽培農家を目指して現在は自営農家で研修中である。彼は「小さい頃から農業をやろうと思っていた」。ノーリンで「花がきれいだった」こと、先生から「花は儲かる」と聞いたこと、父親とは違ったことをやりたかったことが花卉栽培を選んだ理由である。

農業を選んだ理由の一つに学歴など肩書きで評価されない点がある。バイト先から就職の話もあったが、「会社の感じがいや。他人に使われるのがいや」なので考えなかった。農業は「実力で生きれる」。将来は農業をして金をためて多角経営をしたい。「農業はきついけど好き。働いたら働いた分だけ金が入ってくるから」。ただし「ただ働

いているだけではだめ。頭使ってやれば儲かる」。

筆者の「金はどのくらいほしいと思っているの?」という問いに彼は「あればあっただけほしい」と答える。しかし、「他の物をなくしてでも?」とさらに問うと「彼女や友達とつきあう時間をなくしたりするのは嫌だね。自分がつらいだけならいい」という。人間関係の中で自分のペースで仕事をする。バイトなどですでに100万円以上の貯金をもち、自動車代や万一のための貯金など卒業後の使用計画を立てている彼は金銭の必要性は十分に感じている。しかし、歯止めとして人間関係を大事にしようとする姿勢は、彼女や友人と過ごす約束がなければ部活に参加するという彼の部活動へのかかわり方にも通底していた(552)。

進学者のうち[14][27]の2人は進学後の就農を予定している。2人とも同じ村の出身で実家は酪農経営をしている。[14]は生徒会副会長とサッカー部副キャプテン、[27]はテニス部とサッカー部を掛け持ちした。前述のように農家の嫁不足も彼らの就農意欲を阻むものではない。現在でも家業の手伝いをする彼らは、酪農家として独り立ちするための準備期間を伸びやかに過ごしている。彼らにとって「普商工農」の序列は、むしろ、ゆとりある生活を送る一方での進路を獲得する可能性を広げるものともいえる。彼らは自らを酪農家の後継者と位置づけることによって、現在の生活を充実させ将来をも展望する。

既に述べてきたように、現在ではノーリン出身者の多くが農林業以外の職業に就く。しかしながら、少数ではあるが就農する「やつら」の中には決して「底辺」で不自由に生きるのでなく、自らのリズムで生きようとする姿勢が見えるのである。

「底辺校」のサッカー部員たちが獲得する「課外スポーツの経歴」が彼らの進路獲得に

結びつく可能性は非常に限られていた。その背後には学校や部活動に対し一定の距離をもとうとする彼らの意志があった。その意志を支えるのは生徒たちが生育過程で身につけた生活感覚と、彼らをつつむ文化だった。その文化に導かれるようにして、彼らの多くが自動車関連産業に集まっていく。彼らは学歴主義に馴染もうとはしない。しかしながら、彼らの就業後の生活に目を向けるとき「学歴社会の相対化」^{#63)}ではすまされない問題が依然として残る。

「進学校」ラグビー部員にとっての「課外スポーツの経歴」^{#64)}と「底辺校」サッカー部員にとっての「課外スポーツの経歴」をみるとき、「課外スポーツの経歴」は学校システムを媒介にして「階級」の再生産と結びついていたと結論するほかないだろう。即時的な「抵抗」は現代の産業社会（大衆消費社会）を支える構造にはたらきかけるものではなかった。

しかしながら、我々には長期的な視野が必要とされているのではないだろうか。一見「だらしない」格好をした生徒たちが黙々と花の手入れをする姿を、工場労働者への準備教育と捉えるのか。あるいは、そこに「からだ」や自然のリズムで生きる新しい可能性を認めることができるのか。高校生が課外スポーツ活動を通して獲得した文化が、彼らの今後の生活の中でどの様に意味をもつのか、縦断的な実証研究が必要とされている。我々はウィリス（1985）が投げかけた課題を再度考えなければならないだろう。

「本来の学校教育が対応を迫られている諸問題も、もともとは社会の構造的な基盤にその根をもっており、教育の分野だけで解決できるものではない。ただし、ここでも確認しておきたいが、この分野の取り組みいかんによっては、構造の革新へとつながる重要な前

提条件を準備することはできる。そしてすぐれて政治的な働きかけによってのみ、構造の改革そのものが日程にのぼるのだ」(ウィリスp.377)

教育というシステム内部にわずかな揺らぎをもたらすことは、結果的に構造とどの様に関わっていくのであろうか。彼らの「意志」が、時代の「拡張」を止める論理となりうるのであろうか。

注

- 1) 第1章を参照されたい。
- 2) 1995年の農産物販売規模別農家数、農業粗生産額は表7、8の通り。
- 3) 7学科は農業科(ノーカ)、園芸科(エンゲイ)、生物工学科(セイブツコウガク)、動物科学科(トンカ)、森林環境科(リンカ)、食品化学科(ショッカ)、生活科(一)である。生活科は'96年3月に生徒募集をやめ、現在の3年生が卒業すると6学科になる。
- 4) 第1章、注7を参照されたい。
- 5) 明治・大正期の同校の様子については主に山下(1984)を参照。
- 6) 同校新聞部発行、「有始有終」24号(再刊号)より。学校新聞「有始有終」は当時は新聞部の生徒が責任者で毎月発行されている。
- 7) 志水(1985b)は主として学校基本調査等のデータを使って戦後の職業高校の歴史を概観した。氏は高度経済成長以降の職業高校の特徴として、不本意入学者の増加と進路に関する閉息状態とを指摘した。菊池(1994)は農業高校の不本意入学者の増加を示す指標として保護者の職業の変化、卒業生の農業自営率の変化、通学圏の縮小をあげている。

表7 市農産物販売規模別農家数(1995.2.1.)

総数 (軒)	販売 なし	15万円 未満	15～ 50	50～ 100	100～ 200	200～ 300	300～ 500	500万円 以上
3,219	249	324	762	724	509	174	111	366

出典：『Kの統計』33(農業センサス)

表8 農業粗生産額(1995年) (単位 百万円)

総額	耕種作物					畜産
	計	米	野菜	果樹	花卉種苗 苗木類	
11,822	10,941	3,725	3,164	1,292	1,908	850

出典：『Kの統計』33

表9 教育課程編成(普通教科)

教科	科目	1年次	2年次	3年次
国語	国語Ⅰ	3	2	
	国語Ⅱ			2
地理歴史公民	現代文			教3
	世界史A			2
	地理A	2		
数学	現代社会		2	2
	数学Ⅰ	3	2	
	数学Ⅱ			教3
理科	生物ⅠB	3	2	
	化学ⅠA			▽2
	地学ⅠA			▼2
保健体育	体育	2	3	2
	保健	1	1	
芸術	音楽美術書道Ⅰ	2		
外国語	英語Ⅰ	3		
	英語Ⅱ			教3
	オーラル ^{※1)}		2	
家庭	家庭一般		2	2
合計		19	16	12(教21)
特別活動		2	2	2

出典：平成9年度学校要覧より作成(生活科学科を除く)

注：1)：オーラルコミュニケーションB

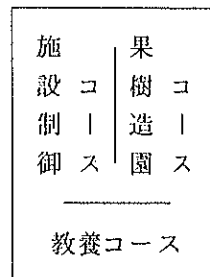
▽：生物工学科・動物科学科・食品科学科

▼：農業科・園芸科・森林環境科 教：教養コース

- 8) ここでは全日制のみを扱う。定時制は昼間定時制で'73年まで続いた。定時制に通う生徒のほとんどが農林業従事者の子弟で、その割合は90%台後半が長く続いた。'70年から'73年まで80%台に低下している。
- 9) 1916年(大正5)当時の農林業自営者は卒業生803人中295人で36.7%、農業技手177人(22.0%)、同校職員及び各種学校職員101人(12.6%)である(山下、p.224)。
- 10) 同校が文部省に自営者養成校の指定を受けた年に入学した'69年度卒業生は44%とひときわ高率である。
- 11) 自営者養成学科とは農業自営者養成を目的とする学科。同校の場合は農業科、園芸科、生物工学科、動物科学科の4学科である。
- 12) 表9(前頁)は普通教科の教育課程編成表、表10(次頁)は'97年度園芸科3年生の時間割である。
- 13) 同校の入学制度には一般入学と推薦入学がある。推薦入学は各学科最大定員の4割まで可能である。学業成績(評定25)、スポーツ成績(〇地区大会出場、市大会優勝レベル)など、いずれかの項目で秀でた中学生を対象に選考は行われる。それぞれの基準にあらかじめ合格者数を振り分けているのではない。さらに、自営者養成学科では将来農業を自営する者に対して後継者推薦が実施されている。
- 14) '97年8月に実施された中学生の一日体験入学の参加人数は表11の通りである。
- 15) その日何の授業があるのか知らないで来るのか?という筆者の問いに対して「ノーリオンなんてこんなもんよ」という答えが返ってきた。実習では屋外で担当教師の目が届きにくいこともあって、隣のクラスの友人にこっそり携帯電話(「ケイタイ」)をかける

表10 '97年度時間割表(園芸科3年生)

	月	火	水	木	金	土
1	草花	課題 研究	農情 果樹	家庭一般	計測 園芸 制御 デザイン 御 数学Ⅱ	L T
2	英語Ⅱ		世界史	栽環 英語Ⅱ		
3	国語Ⅱ	計測 園芸 制御 数学Ⅱ	現社	世界史	野環 環境 菜 緑化	農情 果樹
4	栽環 現代文	体育	体育	国語Ⅱ		
5	総合	総合 実習	地学	地学	総合 実習	
6	実習		現代文	家庭一般		現代社会



注：栽環：栽培環境
園デ：園芸デザイン
農情：農業情報処理
家一：家庭一般
計測：計測制御
L T：Long Time

出典：聞き取り調査より

表11 '97年度中学生一日体験入学学科別参加者数

学 科 名	参加生徒数
農 業 科	27(10)
園 芸 科	58(51)
生物工学科	45(24)
動物科学科	460(378)
森林環境科	31(11)
食品科学科	74(56)

出典：校内資料より

注：()内は女子

当日欠席者32、当日参加者1

者やポケットベル（「ベル」）を確認する者もいた。

16) 勉強に意欲を失っている生徒ばかりではない。同校に来て初めて授業内容がわかるようになり、勉強もやる気になったという生徒もいる。

17) 教師からは生徒がおとなしくなってきた、エネルギーがなくなってきたという声も聞かれる。

18) それらの生徒の格好が目につきやすいという面もある。例えば、スカートの裾は膝下から膝上20センチくらいまで生徒によってまちまちである。

19) 農業高校独自の生徒の課外活動である農業クラブは全国的にも優秀な成果をあげている。菊池（1994）もいうように、農業高校としての特色を打ち出そうとする「意志」の背後には農業教育を支えてきたという伝統があるのかもしれない。

20) サッカー部の場合は水曜日の1年生の参加率は他の曜日より明らかに高い。しかし、他の曜日に出てくる1年生は僅かである。1年生に限れば4月末の高校総体の地区予選までは比較的参加者があり公式戦にも4名出場している。サッカー部の活動の様子については第2節で詳述する。

21) 同市内には'76年と'83年に男女共学県立普通高校が新設されている。

22) 入学してくる生徒の運動能力の低下、農業高校としての学校経営に関連して教員が指導に携わりにくい状況があるなどの問題が複数の教員から指摘されている。インタビューより。

23) 1995年12月から'97年9月までのフィールドワークに基づいている。その間サッカー部の活動に参加し、'97年4月からは実習授業にも参加している。授業中は生徒からは「セ

ンセイ」と呼ばれることが多いが、「ノーリンの先生か」「大学生か大学の先生か」と聞かれることもある。サッカー部員からは「センセイ」「カイさん」「タケト」などと呼ばれている。

24) 部員数は夏休み中に一度は練習に参加した男子生徒の数である。登録部員数は'96年度が36(4)人、'97年度が29(4)人(括弧内の女子マネージャー数も含む)。女子マネージャーは分析の対象としていない。

25) 当番は1週間単位で行われるが、その頻度は学科によって違う。一番忙しいのが動物科学科で、2、3週間に1度。農業科、園芸科は3ヵ月に1度程度。生物工学科は1ヵ月半に1度程度。他の学科は原則として当番はない。時間は30分程度だが、動物科学科の生徒は1時間程度遅れてくる。当番にはあらかじめ生徒に分担されたものと実習授業のやり残しを補う臨時のものがある。

26) '97年度の場合、顧問教諭や筆者がいくと練習参加人数が一人増えるという意味で生徒たちに喜ばれた。

27) 部員たちが練習で着るシャツは有名チームのユニフォームが多い。ラグビー、ソフトボール、野球など他の部では学校指定の体操服を着ている生徒が大半だが、サッカー部員は、たまに1年生が着る程度である。

28) 筆者がその日の練習内容を決めて欲しいといわれたこともある。原則的には生徒たちに決めさせるよう努めたが、彼らの話を聞いてから筆者が練習のアドバイスをしたこともある。顧問教諭からは、生徒の前で彼を批判するのではなければ、練習内容に関する意見は自由に言ってほしいといわれている。筆者は大学卒業後は本格的にはプレーしてい

ないが、32才の現在まで23年間サッカーを続けてきた。

29) 現在、高校サッカーの学校単位の大会は前年度末にある新人戦、高校総体（予選4月末から）、選手権大会と大きな大会が三つある。夏休み末から選手権大会の地区予選（トーナメント形式）が始まる。勝ち進めば県大会、全国大会と新年まで試合が続くが、同校サッカー部の場合は過去、8月末から9月始めの間に敗退している。この大会は2年生以下の新チームで出場するチームもあるが、同校の場合は3年生の最後の大会として位置づいており、この大会後は「引退」し練習に参加しないのが「普通」とみなされている。

30) 筆者も練習試合には選手として何度も出場した。準公式戦ともいえる大会で人数不足が原因で不戦敗として処理され、顧問教諭と筆者が出場した試合も2試合ある。'97年度の選手権大会は二日とも12人しか会場に来ていない。また、他校で試合がある場合には会場までの行き方などを書いたプリントが配られる（図1）。その図には、試合に出場するための注意も書かれている。

31) 後継者推薦については注13を参照。

32) 実習中の会話では男女を問わず異性のことがたびたび話題になる。彼らは中学時代の同級生を紹介してもらったり、アルバイト先で知り合ったりして、他校の生徒とつきあう場合もあるようだ。

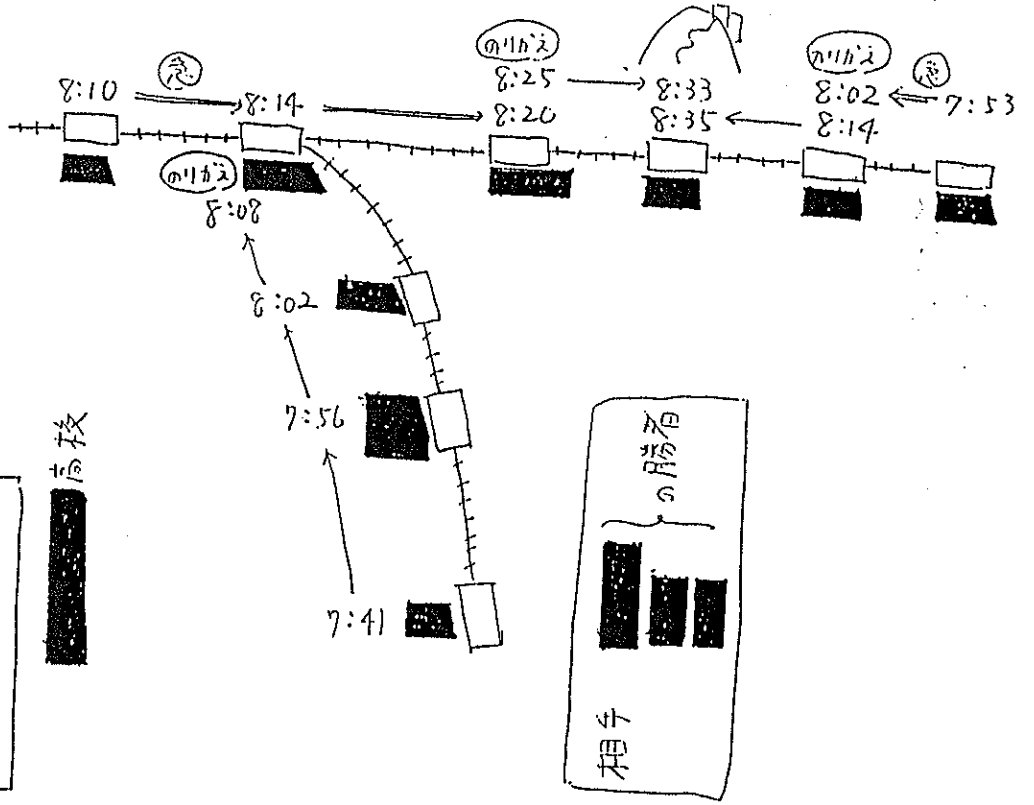
33) サッカー部の顧問教諭は「やつら」と接することによって自らの価値観を再構成せざるをえなくなったと語る。

34) 卒業2年目の専門学校生（コンピューター関係）が「同じ専門学校に行くんなら、農

4/28(日) kick off 10:00

現地集合 9:00

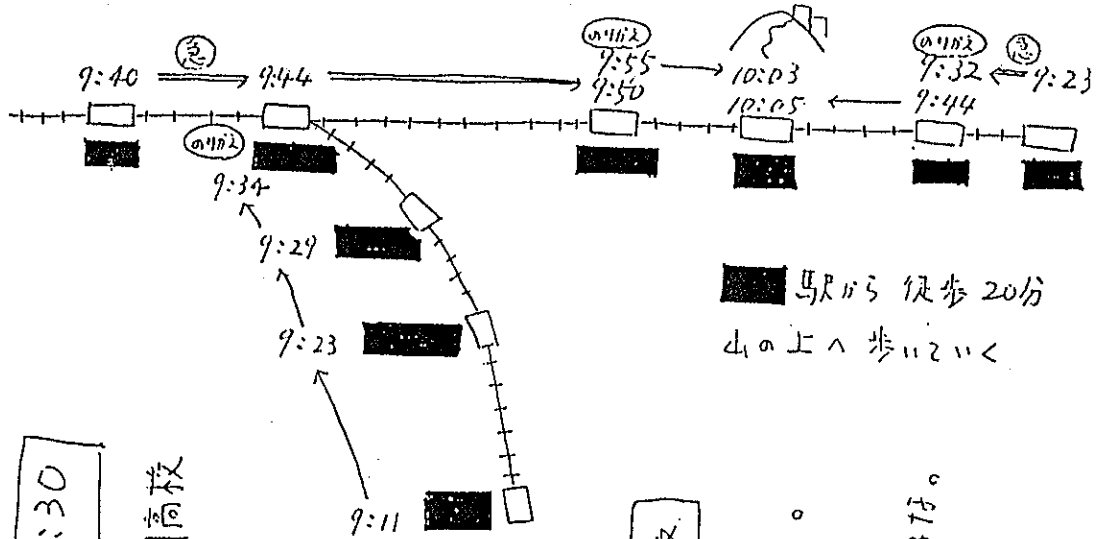
高校



4/27(土) kick off 11:30

現地集合 10:30

高校



馬足から徒歩20分
山の上へ歩くと

相手 高校

- ◎ 全員必須のこと。
- ◎ スパイク 不足等
付と忘水物を持って。
- ◎ 雨どもある。

林の方が絶対良い」という。進路が同じならば、普通高校で受験勉強だけにエネルギーを使うよりも豊かな高校生活を送ることができる農業高校の方が良いという彼の言葉には農業高校の現状を物語るリアリティを感じた。

35) 以下の2つの事例を参照されたい。

2年間で唯一レギュラーでなかった3年生が、レギュラーでないのでサッカー部では自分はあまり必要とされていないという。部活はみんなとワイワイ遊べて楽しかったが、彼にとっては、彼を必要としてくれる「バイト」は休めないし、「彼女」を優先することはいうまでもないということになる。

'97年度キャプテンは最後の大会一回戦の前日に日帰りで家族旅行に出かけた。最初は練習を休む予定だったが、結果的には、練習の最後に少し早めに切り上げ旅行に行った。

36) 「暮らしの論理」については松村(1991,p.255)を参照。

37) 身体資本については松村(1995)参照。

38) 多くの者が2年生の時点では進路について実感がないという。教養クラスの実験が最初に進路について考える機会になっているようだ。

39) 生徒へのインタビューより。彼の希望大学の説明会に出席した担任教諭から伝えられたという。

40) 生徒たちの中には専門学校への進学を「逃げ道」という把握の仕方もある。

41) 同地域の自動車産業の下請けの仕組みは浅生・猿田(1987pp.75-76)参照。自動車産業の変遷については山田(1993)の簡潔な記述を参照。

42) わが国の高卒者の就職システムについて、特に企業と生徒との間を取り持つ学校の存

在の重要性については苅谷（1991a）が多くを教えてくれる。

- 43) 成績は学科毎に出されるため単純に比較されるわけではない。また、課外活動の経験も加味されるなど、純粹に学業成績だけで順番が決定されるわけではない。しかしながら生徒の間では学業成績が大きな目安となっている。
- 44) 苅谷（1991b）によれば「日本の高卒者の就職は『市場』を介しての職業への移行とは異なる特徴をもつ」という（p.71）。
- 45) 彼らは職業について、「身体使う方が良い」「ずっと座っとるのは楽は楽だけど…」
「営業でなければいい」「工場だと店の前に出ない、気を配らなくていい」「汗をかきたい」など、デスクワークや営業職よりも「身体を動かす職業」への好みを口にする。
「土いじりは好きじゃない」「（仕事は）楽な方が良い」という声もあるが少数であった。彼らが評価する同校の良さの一つに「授業とかでずっと座っとらんですむ」ことがある。
- 46) 苅谷（1991a）は「クラブ活動への参加」が高卒者の就職をほとんど左右しないことを指摘するとともに、「部活動への参加が象徴する協調性の強調、時間やルールの順守、権威への服従、学業成績だけに留まらない高校生活全般と将来の職業との連結性は、こうして補強された学校での教育を通じて、大学に進学しない高校生たちを優秀な労働力に仕立て上げる装置を用意する」（p.225）と記している。氏が先進諸国との比較を意識して日本の特徴を明らかにしようとしていること、本稿で対象にした農業高校は氏らが対象にした普通高校、商業高校、工業高校よりも「下位」にランクされるであろうこと、氏がクラブ活動を運動部と文化部には分けていないこと、1983年の調査データに基づい

ていることなど検討の余地は残されているが、筆者は生徒理解に対する荻谷氏の目の高さを感ずてしまう。

47) 彼らは学校の影響、家庭の影響を受けながら、その進路を決定していた。広い地域からやってきた子弟がノーリンという出口が制限されたトンネルをくぐって新しい進路に出ていくとき、その家庭環境が反映される。すなわち大卒者の子弟は上級学校へ(但し、父親の学歴に届かないケースが多い)、中卒者・自動車部品製造業従事者の子弟はまた同じような企業へと別れていく。これをノーリン内部の分化ということもできるだろう。

48) 彼が就職したことについては同級生や後輩も「もったいない」という。彼は定期試験の勉強は前日試験範囲のノートを見直すだけだったという。長くても一つの教科に1時間30分もあれば充分。中学の問題は「範囲は広いし少しひねっている」。今は何処が出るかも教えてくれるし「そのまま」。中学よりずっと易しい。80から90点とれた。

49) 現在短大在学中で卒業後は自営者として就農する予定の卒業生は、進学を選んだ理由には「遊びたい」という気持ちもあったと同時に就農後役立つ勉強もしたいと思い農業関係の学部に進学したという。現実的には生徒の心情を図式的に二分することは難しい。

50) 「大企業」の業務内容については'95年度卒業生と'96年度卒業生のインタビューによる。'95年度の卒業生は、今のところ転職は考えていないといった。彼の条件で資格も持たなければ、今よりいい職場はないだろうという。

51) 入社後1ヶ月に満たない時期で、まだ「お客さん」扱いだという。夜勤はまだない。リフトで部品を搬送する担当で「ラッキー」だという。会社では油まみれ。パンチパーマで身体が大きい上司が「でら、おそろしい(とても怖い)」。会社では口もきけない

気分だという。仕事が終わって部屋に戻ると、上司がパソコンでゲームをしたり電子メールの送り合いをして遊んでいる。仕事が終わるとすぐ家に帰り、3年ローンで買ったばかりの車で「アソビに出る」。

52) サッカーがしたかったというよりも、友達と楽しく過ごしたかったから入部したという彼は卒業後はサッカーはしなくてもいいという。2年間の3年生で唯一レギュラーでなかった[4]に対し、[10]の兄は'95年度のサッカー部キャプテンであり、短大を卒業後に専業農家の実家での就農を予定している。彼は就農後はサッカーを続けたいという。両親から自分に経営の中心が移行した段階で土日に試合に行くことは難しくなるかもしれないが、とりあえず、数年はサッカーを許してもらいたいという。身につけた「文化資本」が農業従事者としての生活の充実につながる。農業に携わりながら自分のペースで生活を送ろうとする姿勢は、たとえ「普商工農」と呼ばれ「最底辺」に位置づけられようとも、「終わりのない拡張」内部でのささやかな「抵抗」といえるのではないだろうか。「抵抗」については第3章注6参照。

53) 学歴主義の相対化については第1章を参照されたい。

54) 「進学校」ラグビー部員のスポーツの「経歴」については第3章を参照されたい。

結章

「豊かな社会」ともいわれる今日のわが国であるが、その問題性を指摘する声は少ない。そこで問題にされているのは価値観の一元化であり、それに伴う社会の硬直化である。「進歩」「効率」「経済性」などを追及するあまり、その歪みは環境問題など、人間自身の身体に迫りくる問題としてすでに表れ始めている。本研究においては、この「終わりになく拡張する社会」への歯止めとしての可能性を求めて「身体」を駆使するスポーツ活動に注目した。

わが国の近代化を支え、その発展と相補的に発展してきたのが学歴主義であり、学歴社会であるといえるだろう。近代化の過程、すなわち学歴社会が生み出された過程の中で「都市—地方」「エリート—非エリート」の格差が生じ、学歴はその保有者に「都市」の「エリート」としての生活をもたらすものであった。

本研究ではこの社会的地理的格差の空間における差異を「階級」と捉えた。「階級」とスポーツはどのようにかかわっているのだろうか。それはまた、学歴社会においてスポーツはどのように位置づいているのだろうか、という問いでもあった。筆者はこの大きな課題に直接アプローチするのではなく、学校—特に高等学校—に注目し考察した。なぜなら、学校は近代の学歴社会を再生産する制度であり、結果として硬直化した社会を再生産する制度であると考えられているからである。学歴社会において学校が保証する課外スポーツ活動の「経歴」は、この再生産過程とどのようにかかわっているのだろうか。

体育・スポーツ社会学領域におけるスポーツと社会階級・階層に注目した研究は、スポ

ーツの大衆化、民主化という課題をめざし、階級・階層別のスポーツ参与を分析しようとしてきた。また、スポーツを通して社会階級間の権力関係を論じようとしてきた研究は、欧米の権力論の理論的検討を通して、わが国のスポーツと階級のテーマに適用することで論じようとしており、日本の現実に足場を築いて実証的にアプローチされてはいなかった。「学歴社会と課外スポーツ」研究では学歴社会内部でスポーツ参与を保証するための研究と、学校制度の圧力に取り込まれてしまう存在として子どもを描く研究がほとんどであった。先行研究を検討した結果、わが国の「階級」とスポーツが前述した再生産過程にどのようなかかわっているのかという課題に対して、実証的研究の蓄積はみられない。

筆者は大きくは二つの研究目的を提示した。①学歴社会における高校運動部員の「課外スポーツの経歴」を分析するための研究方法を提示し、具体的課題を提示する。②それらにしたがって、わが国の高校運動部員の課外スポーツの「経歴」と学歴社会とのかかわりを実証的に明らかにする。

第1章では、高校運動部員は学歴社会に対してどの様なかかわりをしているのかという課題にアプローチするために、方法論的検討をめざして隣接領域である教育社会学の生徒文化論および学校文化論を検討した。その結果、ブルデューの文化資本論を援用することで学歴社会における主体像を「身体」を議論に取り込みながら位置づけることが可能であることが示された。

大学入学試験にみられる「スポーツ推薦」制度は、学歴社会の下にありながらも自らの生活を自律的に全うしようとする高校運動部員の「戦略」を実現する選択肢を彼らに用意する。同時に、学校制度内部にあって一種の「自由空間」^{※1)}としての運動部活動を、学歴

社会に取り込みかねない両刃の剣であることが示され、スポーツで蓄積された「身体資本」の経済資本、文化資本への「換算率」を実証することが課題として提示された。

第2章では、都市的文化ともいえる学歴を考えるうえで地域格差を考察するために、まず、過疎山村にとって学校が生み出す文化資本とはどのような意味をもっていたのか、さらに、「地域の教育力」が生み出す文化資本はどのように捉えられているかを検討した。学校が生み出す文化資本は山村からの人口の流出につながることで「地域の教育力」は衰退してきたこと、その中で無意図的教育の成果に関心が集まりつつあることが示された。さらに、実証研究の指針として「地域の教育力」論を検討し、過疎山村にとっての「課外スポーツの経歴」を実証する指針を模索した。その結果、「地域」を実体的に捉えるのではなく、都市とつながったムラとして把握すること、「封建的」と切り捨てられてきたムラの教育力を再評価すること、父母への教育力と子どもの教育力を分けて分析し、その上で子どもの日常生活そのものから捉え直すことなどの重要性が指摘された。

これらの知見に基づき、第3章以下では地理的社会的格差、学校格差を考慮しつつ事例を選定し、実証研究が行われた。

第3章では、大学進学を希望しつつも大学入学試験直前までラグビーを続ける大都市近郊の「進学校」ラグビー部員に注目した。「進学校」ラグビー部員は学歴社会に違和感をいだきながらも、一方でスポーツで得た「身体資本」を「戦略」的に利用することで、学歴社会にうまく適応する方途を見い出していた。彼らを都市文化内部において「エリートスポーツ選手」としてのキャリアを生かしながら学歴社会にささやかながら「抵抗」しようとした人たちと捉えることができよう。このようなZ高校ラグビー部の事例を、身体

重要性に気づいた「新しいエリート」の創出と表現することも可能である。「進学校」ラグビー部員たちの「身体資本」は、学歴という正統的文化資本に転換され都市文化、都市生活へと彼らを導くものであろう。

しかし、彼らは「階級」的に非常に限られた層の人々でもあった。「都市（中央）－地方」という経済的、社会的、文化的格差に注目するとき、彼らの「抵抗」はあくまでも正統とされる文化内部での「抵抗」にとどまるものであろう。このZ高校ラグビー部員たちの対極に、中学校卒業後の教育機関が地域には存在しない「どんづまり」の過疎山村住民を位置づけることができるだろう。そこで第4章では視点を対極に移し、過疎山村において「エリートスポーツ選手」としてのキャリアをもつ人々に注目した。

第4章では、「エリートスポーツ選手」としての「資本」は、地域性を越え機能するのかという問題をたてて、福島県の一過疎山村における競技スキーに注目した。それは、地域性を考慮するとき、スキーによって蓄積された「身体資本」は都市生活と如何に関係するのか、また、「都市－地方」にみられる文化的格差とどのように関わるのかという問題でもあった。競技スキーによって蓄えられた「身体資本」は過疎地域の存続とは結びつかないのか、という問いでもある。

高校にスキー推薦で入学した檜枝岐村のスキークラブメンバーは高校までの時間の多くを競技スキーのために費やし、そのうちの何人かは都市への「パスポート」たる「大卒」の肩書を手に入れることになる。しかし、彼らのスキーの競技歴のもつ「資本」としての換算率には明らかに限界がみられた。中には都市生活者としての生き方を選択する者もあるが、彼らが保持する「文化資本」としてのスキーは都市生活には結びつきにくい。しか

しながら、都市との接点を保ちつつ村で生きる若者も生まれており、「中央-地方」という上下関係を一方的に受け入れるのではなく、それを引き受けつつも都市文化たるスキーを「戦略」的に利用し、格差を補おうとする動きにもつながっていた。

ところで、第4章で論じた檜枝岐村スキークラブ出身者の通った高校はほとんどが若松商業、会津工業であり偏差値序列においては「中程」に位置づいている。すなわち、過疎山村への都市文化の浸入について論じた第4章は、「進学校」と「底辺校」との間に位置づく「中間層」ともいうべき高校におけるエリートスポーツ選手の「身体資本」の変換の問題を考察したことにもなる。そこで第5章ではさらに進んで「底辺校」に注目した。

第5章では、再び大都市近郊に視点を戻し、農業高校サッカー部員を対象にその「身体資本」の「換算率」の実証を試みた。主体のレベルでは、彼らは学歴社会に対して距離をとっていた。進学や就職の時にも「上昇」目指してあくせくする様子は見られない。しかしながら、彼らは高校卒業後、自動車産業の工場労働が象徴する産業構造の「下層」一機械のベースに従って業務しなければならない一に流れ込む場合が多い。彼らがスポーツで得た「身体資本」は進学や就職の際にはほとんど効力を発揮しない。わずかにその効果が認められる場合は、むしろ工場労働へ彼らを導く働きをしていた。そこには学歴社会に「抵抗」しながらも結果的にそれを支える「底辺」に位置づいていく若者の姿があった。

「底辺校」サッカー部員にとっては、スポーツで得た「身体資本」の経済資本・文化資本への換算率は非常に低い。転換されたとしても、それは工場労働に結びつき、「果てしなく拡張する社会」を底辺で支える役割を果たしていることを暗示する。その中で、マイノリティとしての就農者たちには「拡張する社会」へ「抵抗」する姿勢を見てとることがで

きたといえよう。

学校格差、地理的格差を考慮しつつ高校生の「身体資本」に注目して議論してきた。

「進学校」ラグビー部員たちは学歴社会の論理にのまれずに生きる方向を模索し、「抵抗」しようとする。しかしその可能性をもちうる高校生は「階級」的に限定されていた。「どんづまり」に位置する檜枝岐住民にとってスキーによって蓄えられた「身体資本」は都市生活には結びつきにくかった。「底辺校」サッカー部員たちの多くは「抵抗」するすべもほとんどなく「拡張する社会」の論理を支える役割を担っていた。

まとめるならば、本研究においては「拡張する社会」ならびにそれと相補的關係にある学歴社会を見直す契機として「身体資本」をみようとした。「身体資本」の換算率は学校格差、地理的格差の影響を強く受けていた。共時的に捉えるとき、「身体資本」は学校格差、地理的格差を埋めるものではなく、それらを維持、拡大するものといわざるを得ないだろう。すなわち、現代の消費社会、学歴社会を支える構造に目を向けるとき、「身体資本」はそれらの社会的再生産に結びついていたといわざるを得ず、共時的研究からはその歯止めとはなりえないと結論することになる。しかしその中で、文化装置としてのスポーツを生かし格差を補おうと、したたかに生きようとする彼らの「戦略」を山村住民や就農者の姿に垣間みることができたといえよう。

本研究においては「拡張する社会」について、社会の圧力に対して正面から立ち向かう「対抗」ではなく、その論理を受け容れながらも自らの生活の論理を優先させる「抵抗」という視点から議論してきた。

このとき、ウィリスの指摘を考えるならば、我々は通時的視野をもたなければならない

のではないだろうか。教育の効果は世代を越えて表れる。筆者は「階級」構造の「変革」への実践の糸口を「からだ」を通した「自然」性の回復にみたいと思う^{註2)}。この時、「対抗」「抵抗」という共時的な分析概念に止ることはできないのではないだろうか。本稿では止めどもなく拡張する論理を再考する通時的な視点を「ずらし」という言葉で表現している。その実証については今後の課題である。

注

- 1) 「自由空間」については松村(1993pp.263-278)によるマンデル夫妻の紹介を参照。
- 2) 原田(1994)はスポーツを通じた社会への「抵抗」を論じている。マラソンやランニングさらにはスポーツが既存社会に対して「保守的なもの」にすぎないという立場に対して、「ふつうの人々」の「日常生活」に立脚しながら、過度な観念主義、「エリート主義」と批判する点に共感を覚える。ただし、原田は「現実とはけっして客観的なものではなく、主観的に構成されたものこそリアルな現実であり、それゆえ現実に対する対抗の形もまたこのような主観的に構成された現実の中での意味の組み換え作業でしかありえない」(p.73)と、「抵抗」の可能性を主観的なレベルに求めるにとどまっている。

補論 北米における「スポーツと社会移動」研究

学歴社会ともいわれるわが国においてスポーツをすることはどのような意味をもつのだろうか。学歴社会を個人の社会的地位の形成過程と結びつけて考えるならば、この問題はわが国において「スポーツの経歴」が個人の社会移動にどのように影響を及ぼすのかという問題と換言することも可能だろう。

本研究は「スポーツの経歴」が社会的地位形成過程に及ぼす影響の一部を明らかにする試みともいえるが、わが国における「スポーツと社会移動」研究は社会学領域における社会移動研究のアイデアに基づいて概論的に論じた藤原（1976,79）の研究がみられるのみであり、研究の蓄積はみられない^{註1)}。そこで、わが国の「スポーツと社会階層」研究が影響を受けてきた北米スポーツ社会学領域における「スポーツと社会移動」研究を通観しつつ、今日的課題とその把握のための概念枠組みを模索する。

具体的には①北米の「スポーツと社会移動」研究が何を課題とし、どのように把握してきたのか、②その結果、「スポーツと社会移動」研究が現在どのような課題をもっているのか、③課題解決のためにどのような主張がなされているのか、に問題を絞り検討していく。

第1節 スポーツは社会的上昇の「経路」か？

北米のスポーツ社会学は1960年代後半から1970年代初頭に成立した（Coakley、1987）。その背景にはスポーツが数々の社会問題と結びついて捉えられるようになってきたことや、スポーツ内部の問題に対して批判が生まれてきたことなど、当時の社会情勢が反映されて

いる。スポーツ社会学者はスポーツに関して広く受け容れられている通念を問題にし検討を試みた。

北米における「スポーツと社会移動」に関する研究はLoy（1974）の研究がその端緒といわれている^{註2）註3）}。Loyによれば、アメリカ合衆国は「開かれた」階級システムの国であるという通念（アメリカンドリーム）が同国内には流布していた。すなわち、アメリカ社会においては、能力や適性など地位にふさわしい資質をもった人は誰でも階層（社会的階梯）social ladderを上昇していくことが可能であり、階層において劣位に位置する者は能力や努力が不足しているがゆえであるとみなされる。同時に、アメリカ合衆国はそういう国でなければならないという通念が国民に広く受け入れられている。

このとき、スポーツが社会的成功への経路としてアメリカンドリームを象徴し、スポーツで成功した人々の逸話はアメリカンドリームを維持、強化する役割を担っているといわれている。同時に、スポーツ競技への参加は下層に位置する若者にとって比較的容易な上昇移動のルートを開く役割を担っているともみなされている。アメリカにおける「スポーツと社会移動」研究はスポーツによって社会的成功がどの程度もたらされるのかを巡って議論されていく。

以下、Loyが分類したスポーツが社会移動に結びつくパターンに従って、①スポーツへの参加によって獲得された文化が職業的成功に結びつく場合、②スポーツへの参加が教育達成につながる場合、③プロスポーツ選手として上昇移動に結びつく場合、について知見を確認していく^{註4）}。

Loyは社会階層とスポーツ、教育とスポーツ、黒人とスポーツなど関連する諸研究を検討

し、大学競技者に関連する諸研究には移動の最初の位置と最終的位置を同時に論じた研究がない、すなわち、スポーツがどの程度社会的上昇移動に結びつくのかという問題は実証的には明らかにされていないと指摘した。そして、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）における生涯入場権Life Pass—大学競技組織に4年間在籍し、3回以上選手として公式試合出場経験がある人に与えられる—をもつ卒業生（男性）を対象に父親の職業、父親の学歴、本人の卒業後最初の職業（初職）、本人の現在の職業（現職）などについて分析した。父職と比べると競技者の現職は上昇しており、しかも出身階層による偏りもなく高い社会経済的地位にあることが示された。Loyはスポーツへの参加は社会的上昇移動をもたらさう、しかも下層出身者の方が移動の程度が大きいと論じている（p.265）。

しかしWebb（1974）によって⁶⁵⁾、対象者の社会的上昇移動にUCLA卒業という学歴が機能したのか、それともスポーツの経歴が機能したのかが定かでない⁶⁶⁾と批判された。それに加えてWebbは、ミシガン大学の場合は下層出身者が競技者中に占める割合が小さいことを示し、UCLAの競技者の場合はどの程度の下層出身者が含まれているのかについて言及する必要があると指摘した。

これらの指摘をうけて加筆修正された1972年論文では（Loy）、UCLAの場合も中流階層出身者が中心で、わずかな下層階級出身者にとってはスポーツでの経歴はかなりの上昇移動をもたらしたことが示された。

SackとThiel（1979）は商業主義との結びつきが強い大学スポーツでは選手たちは高校時代にもましてスポーツに時間もエネルギーも割かなければならないのではないかと、大学フットボールへの経歴が社会的上昇移動に貢献するか否かが重ねて議論された。彼らは、

Loy (1974) の問題点を①比較の対象として非競技者を対象としていないために、選手の社会移動に学歴が効果をもたらしたのか、それともスポーツの経歴が効果をもたらしたのかが明らかでない、②大学競技者としてLife Pass保持者を対象としているために、数多くの非エリート選手を無視してしまっている、と指摘し、ノートルダム大学を卒業した学生フットボール選手、一般学生を対象にして、その出身階層と到達階層を検討した。競技者にはレギュラー選手以外も含まれている。

分析の結果、競技者と一般学生の社会的地位はともに父親の地位と比べて明らかに上昇していた。競技者は一般学生に対して大学卒業後の教育達成は劣っていたが、地位移動に関しては有意な差はみられなかった。SackとThielは競技者が保持する学歴が地位移動をもたらしたと解釈している。しかしながら、競技者は社会的出自が一般学生と比べ明らかに低い (p.62) ことを考慮するならば、スポーツの経歴が学歴へと転換され社会的地位の上昇をもたらしたと理解することもできるだろう。この時、スポーツ参加は下層階級出身者ほど、より大きく移動する機会をもたらすことになる。

先行研究が職業達成に影響を及ぼすと思われる諸変数—社会経済的地位、民族的出自、教育レベル、就業年数など—を考慮していないと指摘したDubois (1980) は、①競技者は非競技者と比較してより高い職業達成を果たしている、②白人競技者、白人非競技者、マイノリティ競技者、マイノリティ非競技者の順番で職業達成が高い、という仮説の検証を試みた。

分析の結果、競技者と非競技者との間に職業威信、所得における有意差は認められず、マイノリティ競技者と白人、マイノリティ競技者とマイノリティ非競技者との間にも差は

認められなかった。Duboisはスポーツが社会的上昇に貢献するという通念はあくまでも神話にすぎないと結論した²⁶⁾。

高校スポーツの経歴と社会的地位との関係については教育学領域で既に多くの研究があった。OttoとAlwin(1977)はミシガン州の高校卒業生を対象にして高校スポーツの経歴と職業達成および所得との関係に言及し、それらにプラスの関係があると指摘している²⁷⁾。

Howell他(1984)は高校スポーツの経歴が卒業後の経済的利益獲得に効果があるという従来の知見が一定地域のデータに基づいているため、全国的に一般化できるか否かを検討した。高校卒業後進学せず就職した男性を対象にしている。代表選手であったという経歴は教育達成についてはわずかに効果をもたらしているが、経済的、職業的地位に関する効果はみられなかった。

これらの議論は直接、スポーツの経歴と社会的地位について論じているが、スポーツ参加と教育達成に関する研究もみられる。高校時代のスポーツ参加と教育との関係については肯定的な見解も少なくない(Snyder & Spreitzer参照、1978)。しかし大学時代のスポーツ参加と学業に関する研究は様相を異にする。

Shapiro(1984)はミシガン州立大学の過去25年間の卒業生を競技者と非競技者に分け卒業率を比較した。10年単位で比較すると両者の卒業率の差は小さくなりつつあるが、競技者は常に非競技者よりも高い卒業率である。HanschenとFry(1984)も1973年から10年間のユタ大学のスポーツ選手と一般学生の卒業率を比較し、スポーツ選手の方が卒業率が高いことを示している。

ところが、スポーツ選手と一般学生の卒業率を比較してスポーツ参加と教育の関係を議

論する方法では不十分とFigler (1984) は指摘する。アメリカでは就職後は業務能力が問われ、その能力は在学中にどのような単位を取得したかに大きく影響される。従って、スポーツ参加と教育との関係を明らかにするためには、取得単位中に非アカデミックと思われる単位が含まれている割合や申請単位における取得単位の割合も考慮しなければならないと主張した。これらに注目した分析の結果、Figlerはスポーツ選手は大学で利益を得ているというよりも、むしろ大学に「搾取」exploitされていると結論した。

BredeとCamp (1987) は選手資格eligibilityに注目して、大学スポーツ選手の学業について検討した。学生が単位を取得していく過程を時系列的に分析し、選手の中にも悠々とこなしていく者から資格確保のためにあらゆる措置を必要としている者まで多様であることを示した。

Snyder (1985) は、学業とスポーツ参加の関係を単純にプラス、マイナスの関係で把握するのではなく、両者が相乗効果をもたらす場合や一方へのエネルギー投入が他方でマイナス効果をもたらす場合とを包含しうる学業とスポーツ参加との関係についての概念枠組みを提出する。そして、観察やインタビューを通じた質的調査の必要性が主張されている。

これらの研究動向をスポーツ参加と教育との関係の多様性を認め、その把握に努めようとする姿勢の表れと理解することもできるだろう。さらに細かくいえば、大学時代の選手としてのランクによって卒業後の収入に統計的有意差がみられることも指摘されている

(Sack & Thiel, p.63)。ユタ大学では高レベルのリーグに所属しているスポーツ種目ほど選手の卒業率は低く、プロスポーツ選手になった人の卒業率は低い。そして女性選手の卒業率はタイトルナイン制定(1972年)後、男性並に低下しつつある(Hanschen & Fry)。

スポーツ選手のランクによって、また、スポーツへの関わり方によって社会的地位に差がみられることが指摘された。それでは、一流競技者の経歴と社会移動はどのように把握されているのだろうか。

Leonard II と Reyman (1988) はプロスポーツ選手になりうる確率について検討した。プロスポーツ選手になるチャンスは非常に限定されており、その上、プロスポーツ市場への外国人の参入や人口増加もあって一層限定される傾向にある。仮にプロ選手になれたとしても、プレーできる期間は短く一平均5年程度一、収入の浮き沈みも激しい。人生という尺度でみた場合、プロスポーツ選手としての経済的成功の見込みは少なくなっている。加えて、種目によっては人種・民族的境界も認められ、ジェンダー間の差は大きい。

才能があればスポーツを通してアメリカンドリームの実現が可能になるという夢物語が何人かの逸話によって強調され、その陰で埋もれていく何人もの人々の存在を見過ごしてしまうと指摘する。プロスポーツ選手として成功する者はアメリカンドリームを強化するが、皮肉なことに彼らこそがルールの例外だという。Leonard II と Reyman は、「スポーツと社会移動」研究に対して、人々がスポーツと社会的成功との関係に楽観的になることを防ぎうると期待している。

同じく一流スポーツ選手の社会移動に関する研究として、オリンピック参加選手の社会移動を論じた Eisen と Turner (1992) に注目したい。オリンピック選手たちはその両親よりも職業的地位や教育達成などにおいて高い値を示し、オリンピック参加後には社会的上昇移動を果たした者が大半であった。オリンピック代表選手に限るならば、その経歴は社会的上昇移動に結びついていると指摘されている。

しかし、オリンピック選手の大学卒業率は他のスポーツ選手や一般学生よりも高く（p. 170）、オリンピック参加は職業獲得の糸口にはなるが就職後の評価は職業上の能力による（p.169）といわれており、オリンピック選手でさえも純粋なスポーツの経歴だけで社会的上昇を果たし得るケースは限られているといえるだろう。EisenとTurnerは「一流」という枠からはずれる多くの人たちの存在を考えるならば、スポーツが社会移動に結びつく結論するには留保しなければならないとまとめている。

以上のようなスポーツと社会移動に関する研究成果を概観した論述にEitzenとSage（1978）やCoakley（1994）などがある。そこではスポーツが社会移動に正の効果をもたらす研究成果と負の効果を及ぼす研究成果とが紹介され、考察が加えられている。スポーツと社会移動研究は、スポーツを通してはるかに上昇していった少数の事例に注目するか、スポーツにエネルギーを割いて上昇に失敗した多くの事例に注目するかによって、①スポーツが上昇移動を促進するという立場、②スポーツが社会移動を抑制するという立場、とに分類される（Leonard II & Reyman、p.163）。このとき、Coakleyはほんの一握りの人へのみあてはまるものという条件付きでのみ、スポーツを社会的成功への道と考えるべきであろうと述べている。EitzenとSageはスポーツが社会的上昇に結びつくという通念は神話にすぎないと指摘する。そして彼らは、この神話が流布されることで、マイノリティの若者にとってスポーツは魅力的なキャリア形成の機会であるかのようにみなされ、結果として、彼らの大半が社会的成功を果たし得ず、白人中心の社会の仕組みが存続しやすい状況に結びついていると指摘した。

第2節 下位文化の「発見」

前節で論じた Coakley の見解と Eitzen と Sage の見解の相違は何を意味しているのだろうか。Eitzen と Sage の視線は、魅力的なキャリア形成の機会と映りやすい—特にマイノリティの若者にとって—スポーツにエネルギーを割いたあげく下層にとどまる人々に向けられている。

スポーツが社会的上昇の「経路」か否かを巡る議論の中では、教育達成とスポーツ参加の関係は社会階層、地理的状况（農村—都市）、ジェンダー、人種などによって変化することも指摘されていた（Snyder）⁸⁸⁾。人種や性差が統計上のコントロール変数として考慮されることも少なくない（例えば Dubois、Howell 他）。Shapiro は黒人選手と比較して白人選手の卒業率が高いことを取り上げ、その理由を大学に対する準備不足と大学内部における人種差別にあると推測する（p.50）。

Picou 他（1985）はアメリカ南部の高校生を対象にした調査の結果、スポーツ参加が白人男性に最もよい効果をもたらすこと、黒人女性の場合はマイナスの効果をもたらすことを示している。このデータに注目するならば、スポーツ参加は社会的差異（人種、ジェンダー）を拡大する可能性があることになる。

しかし、Picou 他はこの結果について、スポーツ参加が女性に対して非女性的、攻撃的というラベリングをもたらすマイナスの影響を及ぼすと同時に、黒人が地位を獲得するためにはスポーツ参加がもたらす効果以上の障害が存在しているからであろうと推測するにとどまり、実証的にはアプローチしていない⁸⁹⁾。それでは、なぜスポーツが社会的差異の拡大につながるのでしょうか。

以下、人種民族やジェンダーなど下位集団に注目してスポーツと社会移動を論じた Sabo、Melnick、Vanfossenによる共同研究（Melnick他1992、Sabo他1993）を手がかりに検討をすすめたい。

Melnick他はヒスパニック（アメリカ合衆国にいるラテンアメリカ系の人々）の急増を背景に、経済的劣位にある者の社会移動に関心を持ち、高校スポーツへの参加と社会経済的移動について検討した。人種民族（白人、黒人、ヒスパニック）、ジェンダー、学校の地域性（都市、郊外、農村）を考慮した分析の結果、①ヒスパニックにとってスポーツ参加が経済的、教育的、職業的上昇に効果をもたらす、または両者は無関係である、②農村地域の高校出身の女性の教育的上昇にスポーツ参加の効果がみられる、などが明らかにされた。

この結果について彼らは、競技スポーツへの参加がヒスパニック文化における女性役割一特に農村部において一に対して影響を与えるのではないかと指摘する。それによれば、高い達成動機や良い学業成績を理想とする価値観は白人、アングロサクソン系のプロテスタントのアメリカ人のエスノセントリックな成功の概念である^(E10)。一方、ヒスパニックの成功・失敗の考え方を規定する三つの基準がある一①集団と個人のどちらにアイデンティティを求めるか、②協調的関係を好むか競争的関係を好むか、③現在と将来のどちらを優先するか（いずれも前者がヒスパニック、後者が白人）一。Melnick他はヒスパニック文化を保持しているであろう人々にとって、スポーツによって競争主義的な価値観を体験することが、「アメリカ的」（「白人的」）価値観への志向を強め、ヒスパニックの伝統的な「女性性」概念を揺るがすことにつながるのではないかと推測している。

Melnick他によれば、農村のヒスパニック女性にとってスポーツ参加がアメリカ文化を経験する機会を提供している^{#11)}。しかしながら、白人的価値観とは違った下位文化が支配する集団内で育ったマイノリティにとって、白人文化へ馴染みにくいことは容易に想像できる。彼女たちはヒスパニックの中では「アメリカ的」であっても、相対的には劣位に位置することになりやすいといえよう。北米の「スポーツと社会移動」研究が下位文化に目を向けたことで初めて、スポーツが社会移動にいかにかかわるか、その関連性を明らかにするというアプローチの限界を乗り越えつつあるといえるだろう^{#12)}。

このような視点を保持しながら引き続き行われた研究では（Sabo他）、高校時代のスポーツ参加が白人男性の教育達成により効果をもたらし、黒人女性には弱いながらもマイナスの影響を及ぼすことが示された。彼らは高校時代のスポーツ参加がアメリカ社会における機会の体系（ジェンダーや人種、民族に基づいた）を表すまたは強化しているといい、社会的再生産論の見地にたどり着いた（p.52）。そして、従来の研究をアメリカのマイノリティの若者の人生に影響を及ぼす複雑なあり方に適切な見解を示し得ていないと批判し、社会移動を促進もしくは抑制するプロセスを示す必要を指摘した。一定のジェンダーや人種などの下位集団の生徒にとってスポーツが彼らの社会移動に貢献するか否かという問題を明らかにする必要を主張した。

彼らは一定の下位集団の生徒にとってスポーツが彼らの社会移動に貢献するという可能性を指摘し、今後の家庭、学校、コーチ、競技プログラム、より広い社会とのダイナミックな関係の中で捉えた質的、エスノグラフィックなデータに基づくスポーツの経歴と社会移動研究の必要性を主張している（Sabo他、p.53）^{#13)}。

研究系譜を振り返るとき、アメリカは「開かれた」社会であるという理想、アメリカンドリームの実現にスポーツが如何に貢献するかという関心が研究関心の広がりを制限してきたとはいえないだろうか。スポーツは社会移動を妨げるという自らの調査結果に対して、方法上の問題点を推測し依拠しようとする姿勢もみられる（Dubois、Howell他）。経済的社会的階級以外に人々の間に「差異」を生み出す要因を指摘しながらも、その原因は推測されるにとどまり、明らかにされていない。スポーツ経験者と非スポーツ経験者との間に何らかの統計的有意差を見出しその原因を推論しようとする研究動向が、調査結果をふまえたより深い考察や視点を変えた課題の設定には結びつきにくかったといえるだろう。結果として、下位文化の「発見」を遅らせ、スポーツと社会移動研究を停滞させる結果につながったのではないだろうか。

Saboたちのグループの関心は単にスポーツが社会移動に貢献するか否かにおかれているのではなく、社会階層そのもののあり方—社会的再生産—に向けられている。その際に文化的要素への注目が重要であることを指摘するに至った。この時、文化資本論を導入しスポーツ種目相互間の文化的位置と数学・英語の学業成績とを論じたWhiteとMcTeer（1990）や、Aversa（1990）によるヨットクラブにおけるホワイトカラーとブルーカラーの階級文化の接触を論じた研究との接点も見えてくる。

「スポーツと社会移動」研究のパイオニアであるLoyに対してPolleyが指摘した問題が漸く省みられるようになったともいえるだろう²¹⁴⁾。北米のスポーツと社会移動研究は下位集団の多様性を認め、その文化的把握が不可欠という地点に到達している。

第3節 日本における「スポーツと社会移動」研究へのインプリケーション

北米スポーツ社会学における「スポーツと社会移動」研究への関心はスポーツと社会的地位との関係を明らかにするという問題関心の表れといえよう。

Loy、SackとThielは大学スポーツの経歴と社会的地位との関係を論じた。そこでは身につけた学歴が効果を発揮するために、それを獲得した社会的下層出身者には大きな移動効果をもたらすと結論された。しかし、下層出身者で大学スポーツの経歴を獲得する人の数は限られていた。高校スポーツの経歴と社会的地位については一致した結論は得られてはいない。

スポーツと教育達成との関連を論じた研究では、それらの関係は多様であることが指摘され、多様性を包含した理論枠組みの提出と質的調査の必要性が指摘されていた。

LeonardとReymanならびにEisenとTurnerは、トップアスリートとしての経歴は人種や民族に関わらず社会経済的成功へと結びつくことを示した。しかし、トップアスリートが輩出される可能性の低さを考えると、スポーツは決して社会的成功への「経路」ではなかった。

人種・民族、ジェンダーなどの下位集団に注目し「スポーツと社会移動」を捉えたとき、スポーツの経歴はむしろ社会的格差を拡大するものであった。同時に、下位集団へ注目することでアメリカンドリームを受け容れない人々の文化が見えてきた。それは決して理論的作業から出てきたのではなく、あくまで社会の変化—ヒスパニックの急増による—に注目した調査結果に研究者が忠実に対応した成果である。結果的に、スポーツを通して、社会階層、人種・民族、ジェンダーなどの問題を把握することにもつながった。

スポーツが社会的上昇移動を促進するか否かという問題も、単なる社会経済的な階層の把握にとどまっていたのでは解決できないことが示された。個人を支える下位集団および下位文化を包含する研究が必要とされており、学校格差や地域的特質を視野に入れた質的研究、エスノグラフィックな研究の必要性が主張されている。現在の「スポーツと社会移動」研究は、スポーツの経歴が社会的上昇移動に結びつくという通念の実証を乗り越える新たな視角を持った実証研究の必要性が指摘され、社会的再生産論や文化資本論との接点が生まれている。

アメリカを中心とした北米のスポーツと社会移動研究が人種・民族ならびに地域性などを考慮し始めたことから直ちにわが国の研究に同じ枠組みをあてはめる必要があると主張するつもりは筆者にはない。社会経済的な指標にもとづく階層概念で社会移動を議論するのではなく、文化をも取り入れた社会的経済的文化的差異にもとづいて「階級」を論じようとする地点に北米のスポーツと社会移動研究がたどり着いたことを指摘し、わが国の「スポーツと社会移動」研究にこのインプリケーションを取り入れる必要性を示す目的でこの補論は論じられた。

注

1) 藤原論文については序章注8を参照されたい。

2) Loy (1974) は1968年の議論を掲載したSage編 (1969) の第2版。Loy (1972) と年代が逆になっているのはそのためである。Webb (1974) も同様。

3) Webb (1974) 所収のLoy (1974) を巡る議論でのSchaferの発言による。補論注2) 参

照。

4) Loyはさらに、スポーツへの参加が職業上必要な人間関係を生み出す場合も指摘している (pp.257-258)。これについては、ハンガリーにおけるオリンピック選手の結婚に関する研究がみられるが、ここでは言及しない (Földesi, 1984)。

尚、Dubois (1980) はスポーツと社会移動研究を①学業成績、教育アスピレーション、教育達成とスポーツ参加との関係について、②プロスポーツ選手としての社会移動の達成機会について、③元競技選手の社会移動と達成パターンについて、の三つに分類している。

5) 補論注2) 参照。

6) 日本における学業とスポーツの「両立」に関する議論では高校生運動部員と非運動部員との間に進学先に差がみられないような場合は「両立」可能と評価し、スポーツ参加に対する評価は肯定的である (第1章参照)。しかしアメリカでは両者の間に差がみられない場合はスポーツ参加への評価は否定的となる。日米文化の違いを感じさせる現象であり、今後の研究課題ではないだろうか。

7) アメリカでは高校生の教育アスピレーションや学業達成と仲間集団などを巡る議論の中で競技者と教育についても論じられてきた。Spady (1970) の先行研究の整理などを参照されたい。

8) 白石 (1993) は高校スポーツ選手について、白人よりも黒人やヒスパニックが、学校の規模は大きい方が、学業成績によって選手活動に制限を受ける割合が高いというデータを紹介している。

- 9) Picou同様、スポーツ参加が白人男性の社会的上昇には有利に、黒人女性には相対的に不利に働くというデータを得たSaboら(1993)は既にPicou他の推測を否定する結論を得ており、新しい仮説—「社会経済的要因」：例えば、スポーツにエネルギーや時間をつぎ込む間に非競技者はパートタイムの労働経験をしているかもしれない—を提出する。
- 10) 「もしわたしたちがアメリカを明瞭に理解しようとするなら、後ろにさがり、中流階級は全体を構成している一つの階級にすぎず、しかも独自の特別な現像と不安をもった階級であるという事実から見つめ直す努力をはじめなければならない」というエーレンライクの指摘が実感できよう(エーレンライク、1995、p.14)。
- 11) ただし、スポーツがいつもこのように機能するわけではない。Pooleyは移民にとってサッカーへの参加はアメリカ文化への接近を妨げることを指摘している(Loy、1968、p.259)。このような「スポーツによる社会化」の過程について「ある価値体系から別の価値体系への単純な転換の過程と解釈すべきではない」とMelnick他は指摘する。さらに、Melnick他はAllisonを引用して「マイノリティがスポーツのような中心的制度的文化に参加する場合でも、彼らは文化への参加によって民族的アイデンティティを表現していることもありえる」ことにも注意を喚起している(p.68)。
- 12) SemyonovとYuchtman-Yaar(1981)はイスラエルにおいて、人種・民族と学業成績がどの程度プロサッカー選手になることを希望する態度の形成に影響しているかを論じた。また、Semyonov(1986)は民族的背景によって元サッカー選手の引退後の職業に違いがみられることを示している。
- 13) 子どもの社会化に注目したOliver(1980)は子どもたちがいかにしてスポーツを職業

移動の道と捉えるようになるのかをリトルリーグ野球チームでの参与観察を通して明らかにしようとした。両親、チーム内での位置、人種、階層などが子どもに影響を及ぼす要因としてあげられている。

14) Webb (1974) 所収の Loy (1974) に関するディスカッションで、PolleyはLoyに生徒の民族的背景について質問した。しかし、一連のディスカッションに明らかに影響を受けたLoy (1972) においても民族的データに関する深い検討はなされなかつた。

参考文献

- 阿部生雄（1994）「ハーグリーブスにみる英国民衆スポーツ史の分析枠組み－ヘゲモニー論の狙いと構造を中心として－」『筑波大学体育科学系紀要』17:57-68。
- 安達生恒（1992）『山崎延吉－農本思想を問い直す－』リポート。
- 天野郁夫（1983）『試験の社会史－近代日本の試験・教育・社会－』東京大学出版会。
- 天野郁夫編（1991）『学歴主義の社会史－丹波篠山にみる近代教育と生活世界－』有信堂。
- 天野郁夫（1992）『学歴の社会史－教育と日本の近代－』新潮社。
- 天野郁夫（1993）「学歴」「学歴社会」森岡清美他編『新社会学辞典』有斐閣、p.168。
- 青木邦男（1989）「高校運動部員の部活動継続と退部に関する要因」『体育学研究』34:89-100。
- 青木邦男（1990）「高校運動部員の退部を思いとどまる理由と部活動継続に関する要因」『体育の科学』40:65-70。
- 荒井貞光（1983）「中学、高校、大学の運動部員の意識に関する調査研究」『広島大学総合科学部紀要』N-1:15-28。
- 蘭信三（1994）「都市移住者の人口還流－帰村と人口Uターン－」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社、pp.165-198。
- 浅下俊哉（1987）「中高一貫教育と生徒文化」『教育科学研究年報』13:35-44。
- 浅井浅一（1953）「学生生活とスポーツの矛盾」『体育の科学』3:95-99。
- 麻生誠（1979）「高等学校教育の発展と高等学校研究の展開」『教育社会学研究』34:64-78。

- 浅生卯一・猿田正機（1987）「自動車産業と地域経済」都丸泰助・窪田暁子・遠藤宏一編『Jと地域社会—現代企業都市生活論—』大月書店、pp.41-78。
- Aversa, A. Jr. (1990) "When Blue Collars and White Collars Meet at Play: The Case of Yacht Club" *Qualitative Sociology* 13-1:63-83.
- ブルデュー, P., 福井憲彦訳（1986）「文化資本の三つの姿」『アクト』1、日本エディタースクール、pp.18-28。
- ブルデュー, P., 石崎晴己訳（1988a）『構造と実践—ブルデュー自身によるブルデュー—』新評論。
- ブルデュー, P., 今村仁司・港道隆訳（1988b）『実践感覚』I、みすず書房。
- ブルデュー, P., 石井洋二郎訳（1989）『ディスタンクシオン』I、新評論。
- ブルデュー, P., 石井洋二郎訳（1990a）『ディスタンクシオン』II、藤原書店。
- ブルデュー, P., 加藤晴久編（1990b）『ピエール・ブルデュー—超領域の人間学—』藤原書店。
- ブルデュー, P., 今村仁司・福井憲彦・塚原史・港道隆訳（1990c）『実践感覚』II、みすず書房。
- ブルデュー, P., 田原音和訳（1991）「人はどのようにしてスポーツ好きになるのか」『社会学の社会学』藤原書店、pp.223-250。
- ブルデュー, P., 原山哲訳（1993）『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾—』藤原書店。
- ブルデュー, P., パスロン, J.C., 宮島喬訳（1991）『再生産』藤原書店。

Brede, R.M. & Camp, H.J. (1987) "The Education of College Student-Athletes"

Sociology of Sport Journal 4:245-257.

Coakley, J. (1987) "Sociology of Sport in the United States" Int.Rev.for Soc.of

Sport 22:63-79.

Coakley, J.J. (1994) "Class Relations and Social Mobility: Is Sport participation

a path to success?" in Sport in Society (fifth edition), pp.274-301.

Dubois, P.E. (1980) "The Occupational Attainment of Former College Athletes:

A Comparative Study" Int.Rev.of Soc.of Sport 15:93-107.

海老原修 (1988) 「組織的スポーツ活動からのドロップアウトに関する研究」『体育・ス

ポーツ社会学研究』7:107-129。

エーレンライク, B.、中江桂子訳 (1995) 「『中流』という階級」晶文社。

Eisen, G. & Turner, D. (1992) "Myth & Reality: Social Mobility of the American

Olympic Athletes" International Review for Sociology of Sport 27-2:165-176.

Eitzen, E.S. & Sage, G.H. (1978) "Sport, Social Stratification, and Social Mobility"

in Sociology of American Sport, pp.209-233.

Eitzen, E.S. & Sage, G.H. (1986) "Sport, Social Stratification, and Social Mobility"

In: Sociology of North American Sport. (Third Edition) Wm. C. Brown

Publishers: Dubuque, Iowa. pp.241-261.

江馬成也 (1960) 「村の子どもの集団生活」『教育社会学研究』15:210-220。

江馬成也 (1994) 『子どもの民俗社会学』南窓社。

江森陽弘（1997）『ダムに沈んだ村』近代文芸社。

榎木繁男（1972）「クラブ活動と勉学の関係について(1)―運動部生徒の進学状況―」『麻布獣医科大学教養課程研究報告』8:21-38。

江刺正吾（1982）「スポーツ参与の社会化にみられる性差の検討―児童・生徒・学生のスポーツ意識と行動を中心に―」『体育・スポーツ社会学研究』1:137-160。

Figler, S. K. (1984) "Measuring Academic Exploitation of College Athletes and a Suggestion for Sharing Data" *Sociology of Sport Journal* 1:381-388.

Földesi, T. (1984) "Marriage Chances and Social Status of Top Female Athletes in Hungary" *Int. Rev. of Soc. of Sport* 19:47-61.

Foley, D. E. (1990) *Learning Capitalist Culture: Deep in the Heart of Tejas*. Univ. of Pennsylvania Press.

藤田英典（1991）『子ども・学校・社会―豊かさのアイロニーの中で―』東京大学出版会。

藤原健固（1976）「社会移動に及ぼすスポーツの機能」『スポーツと社会化』道和書院、pp.191-244。

藤原健固（1979）「社会移動に及ぼすスポーツの影響」『中京体育学研究』17(2):55-66。

藤原健固（1981）『スポーツ指向と社会』道和書院。

福井憲彦・山本哲士（1986）「ハビトゥス、プラチック、そして構造」『アクト』1、日本エディターズスクール、pp.38-52。

不破和彦（1974）「『地域社会と教育』論の再検討」『教育社会学研究』29:98-107。

銀河書房編（1994）『水源の森は都市の森』銀河書房。

浜田陽太郎（1970）「農民の学歴取得の意味について」『一橋論叢』64-6:724-741。

Hanschen, K.P. & Fry, D. (1984) "An Archival Study of Relationship of Intercollegiate Athletic Participation and Graduation" *Sociology of Sport Journal* 1:52-56.

ハーグリーブス, J.、佐伯聰夫・阿部生雄訳（1993）『スポーツ・権力・文化—英国民衆スポーツの歴史社会学—』不昧堂出版。

原田達（1994）「マラソンの現象学—ある心情の編制—」『追手門学院大学文学部紀要』29:57-74。

橋本純一（1995）「『スポーツとヘゲモニー』論の地平」ジェリー, D.・ホーン, J.・清野正義・山下高行・橋本純一編『スポーツ・レジャー社会学—オルターナティブの現在—』pp.66-83。

秦政春（1979）「現代高校生の類型と意識構造」『福岡教育大学紀要』29-4:23-49。

秦政春（1980）「現代高校生の選抜機能と生徒文化」『福岡教育大学紀要』30-4:63-87。

樋田大二郎（1982）「中・高校生の問題行動に関する研究—生徒文化研究適応による検討—」『教育社会学研究』37:77-91。

檜枝岐スキークラブ三五周年記念実行委員会編（1991）『まっきゅう』。

平野秀秋（1994）「身体文化論の意義」『スポーツ社会学研究』2:23-33。

久田邦明（1992）「若者文化と社会教育事業の課題」『日本の社会教育』36:69-77。

穂坂明德（1984）「高校生の逸脱と生徒文化」『教育社会学研究』39:77-91。

Howell, F.M., Miracle A.W. & Rees, C.R. (1984) "Do High School Athletics Pay?: The

Effects of Varsity Participation on Socioeconomic Attainment” *Sociology of Sport Journal* 1:15-25.

飯田 穎男 (1978) 「高校 3 年生のスポーツ参加形態に関する研究」『静岡大学教育学部研究報告人文・社会科学篇』29:27-37。

池田 寛 (1985) 「被差別部落における教育と文化」『大阪大学人間科学部紀要』11:249-273。

池田 寛 (1987) 「日本社会のマイノリティと教育の不平等」『教育社会学研究』42:51-69。

池田 潔 (1949) 『自由と規律—イギリスの学校生活—』岩波書店。

井上 俊 (1973) 『死にがいの喪失』筑摩書房。

犬飼 義秀 (1980) 「高校生の生活状況とスポーツ満足度に関する調査研究」『活水論文集』23:139-150。

陣内 靖彦 (1994) 「教育問題の変容」間宏編著『高度経済成長下の生活世界』文眞堂、pp. 268-289。

嘉戸 修・内山 泉美 (1982) 「高校間の学力格差と体育・スポーツ活動の関係について」『東京学芸大学紀要第 5 部門』34:165-173。

甲斐 健人 (1994a) 「学歴社会における高校運動部への社会的アプローチ：教育的『戦略』としてのスポーツの可能性に向けて」『体育学研究』39:255-266。

甲斐 健人 (1994b) 「高校ラグビー部員の『戦略』としてのスポーツ—Z 高校の事例—」『年報筑波社会学』6:22-43。

甲斐 健人 (1997) 「『文化資本』としてのスキーと『地域の教育力』—福島県南会津郡檜

- 枝岐村の事例一」松村和則編『山村の開発と環境保全ーレジャー・スポーツ化する中山間地域の課題一』南窓社、pp.177-197。
- 菊谷剛彦（1991a）『学校・職業・選抜の社会学ー高卒就職の日本的メカニズムー』東京大学出版会。
- 菊谷剛彦（1991b）「教育の経済学から『経済の教育社会学』へー高卒者の就職とその社会的構成の比較社会学一」『教育社会学研究』49:57-78。
- 菊谷剛彦（1992）『アメリカの大学・ニッポンの大学ーT A・シラバス・授業評価一』玉川大学出版部。
- 菊谷剛彦（1995）『大衆教育社会のゆくえ』中央公論社。
- 鎌田慧（1986）『教育工場の子どもたち』講談社。
- 加藤橘夫（1952）「学業とスポーツ」『体育の科学』2:88-91。
- 川辺光（1974）「学校運動部集団の日本の特質」『体育社会学研究』3:61-82。
- 木原孝博（1981）「高校生の生徒文化」『岡山大学教育学部研究集録』57:163-181。
- 吉川徹（1996）「言語資本による文化的再生産論ー現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察一」『ソシオロジ』126:35-49。
- 菊池栄治（1994）「〈職業高校〉の制度化／正当化過程に関する一考察ー農業高校の事例一」『国立教育研究所研究集録』28:19-31。
- 小松田儀貞（1991）「ブルデュー社会学における『戦略』論の原像ー構造と行為をつなぐ契機一」『社会学研究』57:135-158。
- 久富善之（1992）「地域と教育」『教育社会学研究』50:66-86。

- 久富善之（1993）「学校の生活秩序の組みかえ」教育科学研究会『現代社会と教育』編集委員会編『現代社会と教育 3 学校』大月書店、pp.33-62。
- 久富善之編（1993）『豊かさの底辺に生きる—学校システムと弱者の再生産—』青木書店。
- 桑野豊・近藤衛・山崎勇視・石橋保・佐久本稔・秋吉嘉範・野口博敏・生田清衛門・市川孝夫（1965）「受験生活とスポーツ活動についての研究」『体育学研究』10:127-132。
- Leonard II, W.M. & Reyman, J.E. (1988) "The Odds of Attaining Professional Athlete Status: Refining the Computations" *Sociology of Sport Journal* 5:162-169.
- Loy, J. (1972) "Social Origins and Occupational Mobility Patterns of a Selected Sample of American Athletes" *International Review for Sociology of Sport* 7: 5-26.
- Loy, J.W. (1974) "The Study of Sport and Social Mobility" in Sage, G.H. (ed.) *Sport and American Society: Selected Readings (Second Edition)* pp.249-269.
- 丸山富雄（1990）「社会階層とスポーツ—社会階層およびライフスタイルからみた一般成人のスポーツ参与—」菅原 編著『スポーツ社会学への招待』不昧堂、pp.167-203。
- 丸山富雄・日下裕弘（1988）「一般成人のスポーツ参与と社会階層」『仙台大学紀要』20:19-36。
- 丸山富雄・日下裕弘・市毛哲夫（1989）『わが国における階層構造とスポーツ参与の研究』（昭和62・63年度文部省科学研究費（一般研究C）研究成果報告書）。
- 丸山富雄・菅原禮・日下裕弘（1987）「スポーツ参与者の階層構造に関する研究」『仙台大学紀要』18:11-23。

松原治郎・鐘ヶ江晴彦（1981）『地域と教育』第一法規出版。

松田素二（1989）「必然から便宜へー生活環境主義の認識論ー」鳥越皓之編『環境問題の
社会理論ー生活環境主義の立場からー』御茶の水書房、pp.93-132。

松井三雄・重田定正・北浜章・水野忠文・田中鎮雄・影山健（1960）「受験生活の学徒の
心身に及ぼす影響およびその対策に関する体育学的研究（第1報、その1）」『体育
学研究』V-1:352-362。

松村和則（1984）「『実証』的アプローチーその認識論的背景を巡ってー」菅原禮編『ス
ポーツ社会学の基礎理論』不味堂出版、pp.143-156。

松村和則（1991）「有機農業運動における隠れた『卓越化』の論理とその陥穽」松村和則
・青木辰司編『有機農業運動の地域的展開ー山形県高畠町の実践からー』家の光協会、
pp.248-263。

松村和則（1993a）「レジャー開発の展開と山村住民の対応」『村落社会研究』29:1-32。

松村和則（1993b）「P.ブルデューの『スポーツの社会学』」『地域づくりとスポーツの社
会学』道和書院、pp.227-250。

松村和則（1993c）「地域スポーツの社会学 再考」『地域づくりとスポーツの社会学』道
和書院、pp.165-196。

松村和則（1993d）「低開発国における『スポーツと社会』ーマンデル夫妻の『草の根バス
ケットボール』を中心にー」『地域づくりとスポーツの社会学』道和書院、pp.263-
278。

松村和則（1994）「レジャー・スポーツ化する山村への社会学的接近ー磐梯周辺の地域変

- 動と『環境問題』をみすえて―』『林業経済研究』125:2-11。
- 松村和則(1995)「身体資本―抑圧の代償か自由への元手か―」日本体育学会編『体育の科学』45:529-532、杏林書院。
- 松村和則(1997a)「レジャー開発への山村住民の対応と『身体性』―檜原湖北岸早稲沢集落の事例を中心として―」松村和則編『山村の開発と環境保全―レジャー・スポーツ化する中山間地域の課題―』南窓社、pp.137-156。
- 松村和則(1997b)「『過剰』なる現代社会と身体・スポーツへのパースペクティブ」松村和則編『山村の開発と環境保全―レジャー・スポーツ化する中山間地域の課題―』南窓社、pp.234-256。
- 松村和則・甲斐健人(1997)「『文化資本』としてのスポーツの山村的意味―『地域の教育力』論を経由して―」松村和則編『山村の開発と環境保全―レジャー・スポーツ化する中山間地域の課題―』南窓社、pp.291-310。
- 松村和則・梅澤佳子(1986)「『コミュニティ・スポーツ』論の社会学―『自己反省の社会学』(Reflective Sociology)に触発されて―』『体育・スポーツ社会学研究』5:49-69。
- 松岡昌則(1991)『現代農村の生活互助―生活協同と地域社会関係―』お茶の水書房。
- Meinick, M. J., Sabo, D. F. & Vanfossen, B. (1992) "Effects of Interscholastic athletic Participation on the Social, Educational, and Career Mobility of Hispanic Girls and Boys" *Int. Rev. for Soc. of Sport* 27-1:57-75.
- 耳塚寛明(1980)「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』35:111-122。

耳塚寛明（1982）「学校組織と生徒文化・進路形成—高校生の生徒文化と学校組織経営調査から—」『教育社会学研究』37:34-46。

耳塚寛明（1993a）「学校社会学研究の展開」『教育社会学研究』52:115-136。

耳塚寛明（1993b）「学校文化」森岡清美他編『新社会学辞典』有斐閣、p.206。

宮島喬・藤田英典・志水宏吉（1991）「現代における文化的再生産過程—ひとつのアプローチ—」宮島喬・藤田英典編『文化と社会—差異化・構造化・再生産—』有信堂、pp.153-204。

宮坂広作（1985）「『共生の社会教育』論—新たなる社会教育の理論枠組みを求めて—」『社会教育学・図書館学研究』10:1-14。

溝口謙三（1972）「地域の中の学校」『教育社会学研究』27:19-30。

森川貞夫・遠藤節昭編（1989）『必携スポーツ部活動ハンドブック』大修館書店。

長須祥行（1984）『農業高校—近代化農政の縮図—』三一書房。

中村尚司（1989）『豊かなアジア貧しい日本—過剰開発から生命系の経済へ—』学陽書房。

中西祐子・中村高康・大内裕和（1997）「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層—1985年SSM調査データの分析を通じて—」『教育社会学研究』60:61-82。

直井優・盛山和夫編（1990）『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東京大学出版会。

西尾貫一（1958）「高等学校運動選手の教育社会学的研究(Ⅱ)—高等学校運動選手の実態調査報告—」『体育の科学』8:80-83。

野村哲也（1967）「都市高校生の生活態度と価値観—その分化と学校差—」『教育社会学研

究」22:70-88。

越智康詞（1991）「高等学校の組織化」天野郁夫編『学歴主義の社会史—丹波篠山にみる
近代教育と生活世界—』有信堂、pp.263-282。

生沼芳弘（1994）『相撲社会の研究』不昧堂出版。

Oliver, M.L. (1980) "The Transmission of Sport Mobility Orientation in the Family"
Int. Rev. of Soc. of Sport 15:51-75.

大平健（1990）『豊かさの精神病理』岩波書店。

大坂祐二（1994）「青年団における地域活動の展開過程」『北海道大学教育学部研究紀要』
62:83-110。

岡崎勝（1991）「権力装置としての学校体育—体育『現場』における批判社会学—」『体
育・スポーツ社会学研究』10:219-236。

Otto, L.B. & Alwin, D.F. (1977) "Athletics, Aspirations, and Attainments" *Sociology
of Education* 42:102-113.

Picou, J.S., McCarter, V. & Howell, F.M. (1985) "Do High School Athletics Pay? Some
Further Evidence" *Sociology of Sport Journal* 2:72-76.

ローレン, T.、友田泰正訳（1988）『日本の高校—成功と代償—』サイマル出版会。

Sabo, D., Melnick, M.J. & Vanfossen, B.E. (1993) "High School Athletic Participation
and Postsecondary Educational and Occupational Mobility: A Focus on Race and
Gender" *Sociology of Sport Journal* 10:44-56.

Sack, A.L. & Thiel, R. (1979) "College Football and Social Mobility: A Case Study of

Notre Dame Football Players” *Sociology of Education* 52-1:60-66.

佐伯啓思 (1993) 『「欲望」と資本主義—終わりなき拡張の論理—』講談社。

酒匂一雄・増山均 (1979) 「子どもの発達と家庭・地域の教育力」『子どもの発達と教育
7 発達の保障と教育』岩波書店、2章、pp.39-88。

桜井淳 (1995) 『原発のどこが危険か—世界の事故を検証する—』朝日新聞社。

桜井哲夫 (1984) 『「近代」の意味—制度としての学校・工場—』日本放送出版協会。

佐藤三三 (1990) 「『地域の教育力』研究方法試論」『弘前大学教育学部紀要』64:101-
114。

Semyonov, M. (1986) “Occupational Mobility Through Sport: The Case of Israeli
Soccer” *Int. Rev. for Soc. of Sport* 21:23-31.

Semyonov, M. & Yuchtman-Yaar, E. (1981) “Professional Sports as an Alternative
Channel of Social Mobility” *Sociological Inquiry* 51:47-53.

Shapiro, B. J. (1984) “Intercollegiate Athletic Participation and Academic
Achievement: A Case Study of Michigan State University Student-Athletes, 1950
-1980” *Sociology of Sport Journal* 1:46-51.

Shilling, C. (1993) *The Body and Social Theory*. Sage Publications.

志水宏吉 (1985a) 「『新しい教育社会学』、その後—解釈的アプローチの再評価—」『教
育社会学研究』40:193-207。

志水宏吉 (1985b) 「職業高校の歴史的変容と現状—高校生が進路形成を軸として—」『教
育学研究』52:291-301。

志水宏吉（1987）「学校の成層性と生徒の分化—学校文化論への一視角—」『教育社会学研究』42:167-181。

志水宏吉（1993）「変化する現実、変化させる現実—英国『新しい教育社会学』のゆくえ—」『教育社会学研究』53:5-30。

志水宏吉・徳田耕造編（1991）『よみがえれ公立中学—尼崎市立「南」中学校のエスノグラフィ—』有信堂。

清水諭（1993）「身体社会学を構築する意義とその可能性」『体育学研究』38:1-11。

清水義弘（1980）『地域社会と学校』光生館。

白石義郎（1976）「『生徒のサブ・カルチャー』再考—パラダイムによる理論化への試論—」『教育社会学研究』31:153-162。

白石義郎（1978）「高等学校における生徒文化の形態と機能に関する調査研究(1)—生徒文化の類型を中心として—」『教育学部紀要（教育学部門）』24:147-164（九州大学）。

白石義郎（1993）「学力向上政策とスポーツ課外活動—テキサス州におけるNo-pass、No-playの事例—」『スポーツ社会学研究』1:77-87。

私立大学編集部（1992）『私大ランキング』研数学館。

城丸章夫（1976）「地域の教育力とは何か」『生活指導』221:12-21。

Snyder, E. E. (1985) "A Theoretical Analysis of Academic and Athletic Roles"
Sociology of Sport Journal, 2:210-217.

Snyder, E. E. & Spreitzer, E. A. (1978) "Sport Participaation, Academic Achievement, and Social Mobility" in Social Aspects of Sport, pp.70-88.

Spady, W. G. (1970) "Lament for the Letterman: Effects of Peer Status and Extracurricular Activities on Goals and Achievement" *American Journal of Sociology* 75:680-702.

菅原礼 (1977) 「スポーツ社会学の研究系譜」『体育学研究』22:1-9。

菅原禮・北村仁・丸山富雄・藤堂良明・日下裕弘・川口鉄二・中屋敷真・市毛哲夫 (1987) 『スポーツと社会階層に関する実証研究』(昭和60・61年度文部省科学研究費(一般研究C)研究成果報告書)。

杉山喬夫 (1957) 「学校スポーツの実態調査—生徒の生活とスポーツ—」『体育学研究』2:190-198。

鈴木正仁・中道實編 (1997) 『高度成長の社会学』世界思想社。

鈴木全 (1991) 「中学校のスポーツ部活」城丸章夫・水内宏編『スポーツ部活はいま』青木書店、pp.81-118。

多賀たかこ (1988) 『はいすく—る落書』朝日新聞社。

田原音和 (1972) 「『過疎問題』の基本的性格と教育」日本教育社会学会編『教育社会学の展開』東洋館出版社、pp.195-206。

竹之下休蔵 (1953) 「就職と体育」『体育の科学』3:92-94。

武内清 (1972) 「生徒の下位文化をめぐって」『教育社会学研究』27:173-178。

武内清 (1979) 「現代高校生の下位文化—4校の調査から—」『武蔵大学人文学会雑誌』10-4:70-88。

武内清 (1984) 「高校の部活動のあり方をめぐって」深山昌志代表『モノグラフ・高校生

'84 vol.12 高校部活動、いま」福武書店、pp.70-71。

竹内洋（1991）『立志・苦学・出世—受験生の社会史—』講談社。

玉井康之（1992）「子どもの生活課題と学校外教育—学校との連携による生涯学習の基礎形成—」『日本の社会教育』36:60-68。

玉井康之（1996）『北海道の学校と地域社会—農村小規模校の学校開放と地域教育構造—』東洋館出版社。

田中三彦（1990）『原発はなぜ危険か—元設計技師の証言—』岩波書店。

鳥越皓之編（1989）『環境問題の社会理論—生活環境主義の立場から—』お茶の水書房。

塚原修一・小林淳一（1979）「社会階層と移動における地域の役割—出身地と居住地—」

富永健一編『日本の階層構造』東大出版、pp.232-271。

塚原修一・野呂芳明・小林淳一（1990）「地域と社会階層—地域差、地域効果および地域移動—」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東大出版、pp.127-149。

恒吉紀寿（1993）「地域子育て運動の展開構造—宗谷の合意運動への自己教育論的接近—」

『北海道大学教育学部研究紀要』61:143-197。

内山節（1996）『子どもたちの時間—山村から教育をみる—』岩波書店。

上杉孝實（1993）「『週休二日制社会』と社会教育研究の課題」『日本の社会教育』37:10-23。

宇沢弘文（1974）『自動車の社会的費用』岩波書店。

Webb, H. (1974) "Reaction to Loy Paper" in Sage, G. H. (ed.) Sport and American

Society:Selected Readings(Second Edition) pp.269-283.

黄順姫（1986）「文化の面からみた学歴の社会的機能」『九州教育学会研究紀要』14:95-102。

黄順姫（1987）「文化の専有としての学歴—文化的再生産論の視点から—」『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』33:65-80。

黄順姫（1988）「ハビトゥスによる学校生活への適応過程—高校段階における事例を通して—」『教育社会学研究』43:163-175。

黄順姫（1989）「ハビトゥスの変容による学校文化の共有」『日本學報』23:339-368（大韓民国）。

黄順姫（1993）「象徴戦略による学校文化の再生産過程—S高校の事例を通して—」筑波大学社会学研究室編『社会学ジャーナル』18:51-77。

ウィリス,P.、熊沢誠・山田潤訳（1985）『ハマータウンの野郎ども—学校への反抗労働への順応—』筑摩書房。

White,P.G. & Mcteer,W.G.(1990) "Sport as a Component of Cultural Capital:Survey findings on the impact of participation in different types of sports on educational attainment in Ontario High Schools" Physical Education Review, 13:66-71.

矢口徹也（1993）「学校週五日制・週休二日制と地域青年団体—「青年期」理解を中心として—」『日本の社会教育』37:152-160。

山田鋭夫（1993）『レギュラシオン理論—経済学の再生—』講談社。

- 山下英一（1984）「K農林学校—創立と地域産業への貢献—」豊田俊雄編著『わが国産業化と実業教育』東京大学出版会、pp.182-240。
- 山下高行（1991）「スポーツ社会学における再生産と生産の視角—方法論上の成果と課題によせて—」『体育・スポーツ社会学研究』10:1-20。
- 山下高行（1995）「ポスト・フォードイズムのもとでのスポーツ・レジャー—グルノウ・ヘゲモニー論と日本社会—」ジェリー、D.・ホーン、J.・清野正義・山下高行・橋本純一編『スポーツ・レジャー社会学—オルターナティブの現在—』pp.84-128。
- 柳田國男（1976）「故郷異郷」『明治大正史世相篇（上）』講談社、pp.168-196。
- 矢野峻（1981）『地域教育社会学序説』東洋館出版社。
- 横井和昭（1996）「本校における部活動の現状と意識調査」（平成8年度県立学校初任者研修「課題研究」）。
- 横山一郎（1968）「運動部集団の社会学的研究（第一報）」『福井大学教育学部紀要第Ⅳ部 芸術・体育学第2号 体育学篇』1-32
- 米川英樹（1978）「高校における生徒下位文化の諸類型」『大阪大学人間科学部紀要』4:185-208。
- 米川英樹（1990）「学校組織と生徒文化」長尾彰夫・池田寛編『学校文化—深層へのパースペクティブ—』東信堂、pp.69-85。
- 養老孟司（1996）『日本人の身体観の歴史』法蔵館。
- 吉田文（1985）「戦前期の農業学校—学校間格差の視点から—」『東京大学教育学部紀要』25:191-201。

吉田文（1991）「学校文化の変容過程」天野郁夫編『学歴主義の社会史—丹波篠山にみる
近代教育と生活世界—』有信堂、pp.56-70。

雪江美久（1992）「『教育力』研究の方法的検討—家族と地域社会に関連して—」『宮城
教育大学紀要』27:171-190。

謝辞

本研究をまとめるにあたっては多くの方々に様々なご援助をいただいた。

まず、筑波大学博士課程体育科学研究科でご指導くださった諸先生方にお礼を申し上げたい。片岡暁夫、中込四郎両先生には査読のご苦勞を願った。また、修士論文の段階では成田十次郎先生（現、高知女子大学長）にも同様のご尽力をいただいた。非常勤講師としておみえになった諸先生方を含めて、自然科学的分野と人文科学的分野とが共存する研究科で様々なご示唆をいただくことができ有り難く思っている。

次に、筑波大学体育科学系以外に所属されている先生方にもお礼を申し上げたい。

飯田浩之先生（筑波大学教育学系）、黄順姫先生（筑波大学社会科学系）には最終審査に加わっていただいた。特に、黄先生にはゼミや研究会などに参加する機会も与えていただいた。このような場で得られる体育学領域以外の方々との出会いは筆者にとっては非常に刺激的であった。

佐藤郁哉先生（現、一橋大学）は学外者の筆者を暖かくゼミに受け容れてくださり、実践もふまえつつフィールドワークという調査技法への理論的裏づけを与えてくださった。

佐藤利明先生（石巻専修大学）は調査実習や研究会などを通じて調査を志す研究者の姿勢を伝えてくださり、くじけそうになる筆者を励まし続けてくださった。

諸先生方のご教示に対し、不十分な点も多いことは承知している。現段階の筆者なりの精一杯のリプライとお許しいただきたい。

本研究をまとめるには不可欠であった調査におつきあいくださった方々への感謝も記しておかなければならない。Z学園では調査者としての心構えを教えていただいたように思

う。檜枝岐村では資料収集の過程で調査者として少しずつ鍛えられているという実感を味わった。K農林高校では筆者のこれまでの価値観を覆すような経験の連続であった。すべての調査を通して、貴重なお話を聞かせていただいたにとどまらず、筆者の生き方そのものを考える機会を与えていただいた。願わくば今後もおつきあいいただき、筆者が受けたご恩のごく一部でも、何らかの形でお返しできればと思っている。

また、本研究第4章は筑波大学学内プロジェクト研究（奨励研究）「学校体育と『地域の教育力』への社会学的実証研究—福島県過疎山村を事例として—」の助成を、第5章は文部省科学研究費奨励研究A「高校運動部員の文化と学校文化に関する社会学的研究—『底辺校』の事例—」（08780063）の助成を受けている。記して感謝申し上げたい。

最後になるが、指導教官である松村和則先生には公私にわたって多大なご支援を賜った。ふりかえると決して最短距離とはいえない筆者の歩みが見える。近年教官という立場にもなり、ここまで指導していただいた過程でどれだけのご苦勞があったのだろうかと拝察すると、ただ感謝するばかりである。本研究でやり残した点は今後の課題とさせていただく他はない。先生のご尽力に応えるためには、今後の研究の充実が不可欠と考えている。

1998年1月

筑波大学附属図書館



1 00990 12425 7

本学関係